昭和48年5月

人口問題研究所

昭和47年度事業報告書

人口問題研究所資料

MB93A1-6
6

厚生省人口問題研究所

目　　　次

I　研究所概要………………………………………… 1

1　研究所の沿革……………………………………… 3

2　厚生省設置法（抜粋）…………………………… 3

3　厚生省組織規程（抜粋）………………………… 4

4　人口問題研究所組織細則………………………… 6

5　研究所の組織一覧………………………………… 8

6　研究所の定員……………………………………… 9

7　研究所の職員一覧………………………………… 11

8　研究所の予算……………………………………… 14

II　事業計画（調査研究項目）の決定…………………… 17

III　事業概要………………………………………… 23

IV　標本的調査の施行………………………………… 45

V　研究報告会の開催………………………………… 61

VI　主要印刷物の刊行………………………………… 67

VII　資料の収集および交換…………………………… 75

1　収集資料目録……………………………………… 77

2　資料配布先………………………………………… 209

I　研　究　所　概　要

1 研究所の沿革

(1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立

(2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。

(3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。

(4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。

(5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

(6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

2 厚生省設置法（抜萃）

（昭和24年5月法律第151号
改正昭和34年法律第139号）

第1章　総　則

（この法律の目的）

第1条　この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条　厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

1　国民の保健

2　薬事並びに麻薬及び大麻の取締

3　社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導

4　児童及び母性の福祉の増進

5　社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）

6　国民年金に関する事務及び事業

7　人口問題に関する事務

（以下省略）

第2章　本　　省

第2節　附　属　機　関

（附属機関）

第15条　第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条　人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2　人口問題研究所は、東京都に置く。

3　人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3　厚生省組織規程（抜萃）

（昭和27年10月厚生省令第41号
改正　昭和38年省令第11号）

第1章　本　　省

第2節　附　属　機　関

第1款　人口問題研究所

（所長）

第2条　人口問題研究所に、所長を置く。

2　所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（内部組織）

第3条　人口問題研究所に、庶務課及び資料課並びに次の3部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

（庶務課）

第4条　庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（資料課）

第5条　資料課においては、人口問題に関する資料の収集、解析、管理及び編集に関することをつかさどる。

（人口政策部の分科及び事務）

第6条　人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2　政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

3　推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

（人口移動部の分科及び事務）

第7条　人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2　移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3　分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

（人口資質部の分科及び事務）

第8条　人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2　資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3　能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

4 人口問題研究所組織細則

（昭和３９年１２月２８日丙第２１２２号により厚生大臣承認）

改正経過

第１次改正　昭和４５年５月４日丙第９１２号

（通則）

第１条　人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程（昭和２７年厚生省令第４１号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

（課長補佐）

第２条　庶務課に、課長補佐を置く。

２　課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

（係）

第３条　庶務課に、次の２係を置く。

庶務係

会計係

（庶務係）

第４条　庶務係においては、次の事務をつかさどる。

(1)　職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。

(2)　内部組織及び職員の定数に関すること。

(3)　職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。

(4)　公印の制定及び管守に関すること。

(5)　公文書類の接受及び発送に関すること。

(6)　厚生省共済組合に関すること。

(7)　自動車の配車に関すること。

(8)　前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの。

（会計係）

第5条　会計係においては、次の事務をつかさどる。

(1)　歳出予算に関すること。

(2)　支出負担行為及び支払いに関すること。

(3)　決算に関すること。

(4)　物品管理に関すること。

(5)　債権管理に関すること。

(6)　国有財産の管理及び営繕に関すること。

(7)　所内の取り締まり及び保清に関すること。

（係長）

第6条　係に、係長を置く。

2　係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

（主任）

第6条の2　庶務課の各係を通じて主任1人を置く。

2　主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

（主任研究官）

第7条　各部を通じて、主任研究官2人以内を置く。

2　主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に従事するものとする。

附　則

この細則は、昭和40年1日1日から施行する。

附　則（第1次改正）

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

5　研究所の組織一覧

所長
評議員

	庶務課	職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品および営繕 その他所の事務で他の主管に属しないもの
	資料課	人口問題に関する資料の収集、解析、管理および編集
人口政策部	政策科	人口政策および人口理論の調査研究 所のつかさどる調査研究についての総合的企画および連絡調整
	推計科	人口推計および人口動向の調査研究
人口移動部	移動科	人口移動の調査研究
	分布科	人口地域分布の調査研究
人口資質部	資質科	人口資質の調査研究
	能力科	人間能力と環境との関連の調査研究
	主任研究官	人口問題に関する特別事項の調査研究

6　研究所の定員

(1)　厚生省定員細則（抜萃）

（昭和４４年５月厚生省訓第３０号）

1　厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区分		定員
附属機関	人口問題研究所	４７人

(2)　各年度別定員表

(a)　昭和３１年度以前

年度	事務官	技官	嘱託	雇員	集計員	タイピスト	給仕	小使	巡視	電話交換手	自動車運転手	計
昭和14	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	50
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和３２年度以降

年度	指定職	行政職(一)						行政職(二)					研究職					合計
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員	計	技能(甲)	技能(乙)	労務(甲)	労務(乙)	計	所長	部長研究員等	室長研究員等	研究員研究補助員	計	
昭和32	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47

7 研究所の職員一覧

所長	厚生技官	上田正夫	(昭47.4.13人口政策部長より昇任)
庶務課 課長	厚生事務官	西森 司	
課長補佐	〃	上西富治	
庶務係 係長	厚生事務官	田島欣也	
	〃	上山憲一	(昭47.7.31社会福祉事業振興会に転職)
	〃	小林公世	
	〃	宮本 昇	(昭47.9.1国立予防衛生研究所より転任)
	〃	福島千恵子	(昭47.12.31退職)
	〃	久保幸子	
	〃	上村 裕	
	〃	佐野留一	
会計係 係長	厚生事務官	秋田浩夫	
	〃	江原 満	
	〃	福島照雄	
	〃	斉藤利雄	
	〃	宮下利子	
主任	厚生事務官	寺沢 重	
主任研究官(大臣官房付と併任)	厚生事務官	室 三郎	
資料課 課長	厚生技官	山口喜一	(昭47.7.1主任研究官より配置換え)
	〃	山本道子	(昭48.3.17政策科より配置換え)
	〃	金子武治	
	〃	高橋真一	
	〃	矢島昭子	

		〃	石川 晃	（昭47.9.1事務官より配置換え）
		〃	白石紀子	（　〃　〃　）
人口政策部	部長	厚生技官	黒田俊夫	（昭47.5.11人口移動部長より配置換え）
政策科	科長	厚生技官	小林和正	（昭47.7.1資料課長より配置換え）
		〃	柴田弘捷	
		〃	渡辺吉利	（昭48.3.17推計科より配置換え）
		〃	清水晴子	（昭47.9.1厚生省薬務局に転任）
推計科	科長	厚生技官	浜 英彦	
		〃	伊藤達也	（昭48.3.17移動科より配置換え）
		〃	山本千鶴子	
人口移動部	部長	厚生技官	林 茂	（昭47.5.11政策科長より昇任）
移動科	科長	厚生技官	岡崎陽一	
		〃	須田トミ	
		〃	野原 誠	（昭48.3.17資料課より配置換え）
分布科	科長	欠（部長事務取扱い）		
		厚生技官	高橋晟子	（ECAFEに派遣中）
		〃	清水浩昭	
		〃	若林敬子	
主任研究官		厚生技官	内野澄子	
人口資質部	部長	厚生技官	篠崎信男	
資質科	科長	欠（部長事務取扱い）		
		厚生技官	今泉洋子	
		〃	駒井 洋	（昭47.4.1東洋大学に転職）
		〃	伊藤京子	（昭47.9.1国立予防衛生研究所に転任）

	〃	井上房美	(昭48.3.26新規採用)
能力科科長	厚生技官	青木尚雄	
	〃	池ノ上正子	
主任研究官	厚生技官	中野英子	(昭48.1.1昇任)

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

〔付〕 評議員

岡崎文規	龍谷大学教授（元人口問題研究所長）
工藤昭四郎	東京都民銀行頭取
寺尾琢磨	慶応義塾大学名誉教授
永井亨	（財）人口問題研究会理事長
渡辺定	（財）寿命学研究会理事長

8　研　究　所　の　予　算

(1)　昭和４７年度予算額

組　織　費	目・目の細分	金　額（円）	備　　考
（厚生省試験研究機関）			
01−13　人口問題研究所に必要経費		109,948,000	
	13087−211−02 職員基本給	55,575,000	一般職の職員４７人
	02−01　職員俸給	50,396,000	
	02−02　扶養手当	554,000	
	02−03　調整手当	4,625,000	
	13087−211−03 職員諸手当	27,884,000	
	03−01 管理職手当	3,674,000	１３人
	03−03　通勤手当	1,704,000	
	03−07　期末手当	17,157,000	４７人
	03−08　勤勉手当	5,220,000	４６人
	03−11　住居手当	129,000	
	13087−211−04 超過勤務手当	2,683,000	時間外手当
	13087−219−06 諸　謝　金	3,935,000	調査研究謝金　3,907,000円
			評議員謝金　28,000円
	13087−212−08 職員旅費	1,369,000	調査研究旅費　1,140,000円
			学会出席旅費　229,000円
	13087−213−09 庁　　費	5,482,000	普通庁費　709,000円
			職員厚生経費　94,000円
			被服費　6,000円
			自動車維持費　93,000円
			一般事務経費　1,209,000円
			アジア人口会議経費　3,326,000円
			評議員会運営費　45,000円
	13087−213−09 試験研究費	13,020,000	研究職　２９人

(2)　各年度主要項目別予算額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

年度	予算総額	内訳									
		人当経費	割合	一般事務経費	割合	試験研究費	割合	評議員会運営費	割合	アジア人口会議経費	割合
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	—	—	—	—
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	—	—	—	—
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	—	—	—	—
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	—	—	—	—
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	—	—	—	—
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	—	—	—	—
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	—	—	—	—
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	—	—	—	—
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	—	—	—	—
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	—	—	—	—
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	—	—	—	—
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	—	—	—	—
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	—	—	—	—
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	—	—	—	—
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	—	—	—	—
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	—	—	—	—
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	—	—	—	—
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	—	—	—	—
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	—	—	—	—
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	—	—	—	—
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1	—	—	—	—
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	—	—	—	—
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2	—	—
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2	—	—
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	65,000	0.1	—	—
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	75,000	0.1	—	—
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	73,000	0.1	—	—
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	73,000	0.1	—	—
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	73,000	0.1	—	—
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	73,000	0.1	—	—
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.5	15,595,000	17.7	73,000	0.1	—	—
47	109,948,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	73,000	0.2	3,326,000	3.0

割合は予算総額（１００.０）に対するもの。

Ⅱ 事業計画 （調査研究項目）の決定

前年度末、人口政策部、人口移動部、人口資質部各科および資料課においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、再度にわたる打ち合せ会を開催した結果、次のとおり本年度の調査研究項目が決定された。

昭和47年度調査研究項目

わが国人口の最近の動向は、死亡は安定的な傾向を示しているが、出生力はなおきわめて微妙な動きを示し、年齢別人口構造の変動によって労働力人口の需給関係はいっそうひっ迫し、人間能力の開発と人口資質の向上が強く要請されている。他方、経済成長率は減速の傾向を示してきたが、人口の地域間、産業間移動による、過疎・過密化の問題から、ひいては環境破綻の問題などが重要課題として緊急の対策を要請している。

このような人口変動は、経済的・社会的諸変動との関連についての詳細な科学的分析とそれに基づく強力、適切な人口対策を要請するものである。

このような要請に即応して本年度の調査研究の重点を次の諸事項におく。

1. エコシステムと人口との関係に関する研究
2. デモグラフイック・モデルに関する研究
3. わが国人口の推移、とくに出生力の動向に関する研究
4. 労動力人口の需給構造とその能力と資質に関する研究
5. 地域人口の変動と経済および社会との関係に関する研究
6. 世帯規模と世帯構造の変動に関する研究
7. 世界、とくにアジア地域の人口問題の動向に関する研究

なお、以上の諸研究の実証的資料を得るために、本年度においては実地調査として「第6次出産力調査」を実施する。

これらの重点項目にしたがって、各部各科(課)の担当する調査研究項目は次のとおりである。

人口政策部

政策科

1. わが国人口問題の現局面に関する総括的研究
2. エコシステムと人口との関係に関する理論史的研究
3. 人口再生産力の構造変動に関する研究
   (1) 人口学的分析
   (2) 社会、経済的見地からする分析
4. 労働力需給構造の変動に関する研究
   (1) 経済成長と労働力人口の構造変動の分析
   (2) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析
5. 人口政策的見地からみた社会開発に関する研究
6. 世界とくにアジア地域の人口問題および人口政策の動向に関する研究
7. 人口理論（経済開発理論および経済成長理論を含む）および人口政策に関する研究
8. 実地調査の企画調整

推計科

1. 人口分析の基本的方法に関する研究
   (1) 人口分析の一般的方法の研究
   (2) 推計方法の比較研究
2. 全国人口の推計に関する研究
3. 地域別人口の推計に関する研究
   (1) メガロポリスに関する将来の昼間および夜間人口の推計
   (2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計
   (3) 地域別年齢別人口の推計
4. 世帯の推計に関する研究
5. 労働力人口の推計に関する研究
   (1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析
   (2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計
   (3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

6. 世界人口の推計に関する研究

人口移動部

移動科

1. 人口移動の理論に関する研究
   (1) 移動理論の総合的研究
   (2) 人口移動の地域科学的研究
   (3) 移動モデルに関する研究
2. 人口移動とエコシステムとの関係に関する研究
3. 人口移動パターンと社会的経済的背景との関係に関する研究
4. 人口移動・都市化と生活構造および世帯構造との関係に関する研究
5. アジアにおける人口移動と近代化との関係に関する研究
6. 国際的人口移動に関する研究

分布科

1. 人口分布の理論に関する研究
2. 人口集積とエコシステムとの関係に関する研究
3. 人口分布パターンとその変動に関する研究
4. 人口集積の構造と変動に関する研究
   (1) 全国的研究
   (2) メガロポリスに関する研究
   (3) 人口減少地域に関する研究
5. 人口分布の変動と地域の経済および社会との関係に関する研究
6. 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究
7. アジアにおける人口都市化と人口転換に関する研究

人口資質部

資質科

1. 人口資質の理論と分析方法に関する研究
2. エコシステムと人口資質に関する研究

3. 人口資質の集団遺伝学的研究

4. 人口資質からみた疾病および死亡に関する研究

5. 人口資質に関する国際的比較研究

能　力　科

1. 人間能力の理論と分析方法に関する研究

2. 社会環境と人間能力との関連に関する研究

(1) 出生力の分析

(2) 結婚に関する分析

3. 婦人労働力の質に関する研究

4. 人間能力に関する国際的比較研究

資　　料　　課

1. デモグラフィック・モデルに関する研究

2. 人口統計の解析的研究

3. 世帯統計の解析的研究

4. 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析

5. 出産力調査結果の分析

6. 人口統計資料の評価・補正および利用に関する研究

7. 人口統計の表示に関する方法論的研究

8. 人口情報の処理に関する研究

9. 人口研究の動向に関する文献的研究

10. エコシステムと人口との関係に関する文献集の作成

11. 所の発行する資料の編集および配布

12. 図書・資料の収集および管理

13. 定例研究報告会、シンポジウムおよびセミナーの開催

14. 資料の照会に対する相談

Ⅲ　事　業　概　要

昭和47年度調査研究実績概要

本年度の実地調査は昭和47年6月1日現在で実施された「第6次出産力調査」で、全国的な無作為抽出法によって妻の年齢50才未満の夫婦9,182組(有効票枚数)について、社会経済条件、出産力、出生抑制状況等が調査された。結果の集計を完了し、主要結果表を含む調査概報をすでに刊行した。この調査は各部各科(課)にまたがる調査として、各専門的立場から多角的に検討された総合的性格のものである。

前年度および前々年度に実施の実地調査の結果についても、さらに詳細な分析的研究が進められ、今後の実地調査の発展にとっても有益な知見を得ることができた。

わが国の出生力および人口再生産力の昭和40年代の動向は微妙な現象を示しており、いっそうの慎重な検討が必要であり、とくにわが国将来人口の推計にとって、その詳細な研究が要請される。そのため、前記の第6次出産力調査と並んで、国勢調査および人口動態統計の資料に基づく全国的地域的な研究もさらに進められた。

わが国の人口および人口問題の現局面について総合的に検討を要することは、とくに人口再生産構造、人口移動および労働力人口の地域的動向の複雑な相互関係の問題にあるが、本年度中に行なわれた全国レベルおよび諸地域についての人口移動および人口分布現象の諸研究ならびに本年4月に開催の所内シンポジウム「労働力人口の動向と問題点」で発表された諸報告と討論は、この問題の解明に資するところが多大であった。また、これと関連し、大都市圏その他の地域人口将来推計のより新しい方法の開発が試みられ、推計結果の成果が発表された。

また、人口資質研究においては、集団遺伝学的理論の導入が今後ますます重要視されねばならないが、過去20数年にわたる人口動態統計の利用研究が本年度から着手されたことは、日本人口の資質の解明にとって重要な貢献をもたらすものと期待される。

なお、昭和47年11月1〜13日に東京で開催された国連エカフェ・日本政府共催の第2回アジア人口会議に対しては、所としても全面的な協力を

行なったことを記しておく。この会議については、故舘　稔前所長が同会議準備委員会副議長として、この会議の東京開催に献身的努力を惜しまなかったものであるが、準備途中で他界されたことは国連関係者一同の痛惜するところであった。

この会議においては、日本政府代表団に所から上田所長はじめ8名の職員が参加したのをはじめ、報告論文の作成提出、ディスカッション・リーダーの役割、資料展示、見学旅行、渉外等にわたり、所員の多くが分担協力を行なった。

人口問題は国際的にも関心が高まっているが、とくにその中心の一つとしてアジアの人口問題は国際的関心の的となり、これら地域の諸国をはじめ欧米各国との情報、資料の交換も活発となり、アジア地域を中心とする国際会議もアジア人口会議をはじめしばしば開催され、本研究所からも参加したが、また、諸外国からの学者、研究者等の来訪が少なくなかった。アジア人口会議を除き、昭和47年度において、本研究所員が参加した国際会議を挙げると次のとおりである。

(1) 国際連合人間環境会議（昭47.6.5～16、スウェーデンのストックホルムにおいて開催）に黒田俊夫技官が政府代表代理として出席。

(2) ユネスコ主催・人口活動における社会科学の役割に関する国際シンポジウム（昭和47.6.19～23、フランスにおいて開催）に篠崎信男技官が出席。

(3) 国際連合人口委員会特別会議（昭47.8.7～15、アメリカ合衆国のニューヨークにおいて開催）に黒田俊夫技官が政府代表として出席。

(4) ポピュレーション・カウンシル主催・人口政策の各国の発展に関する国際会議（昭47.10.4～6、ユーゴスラビアのベオグラードにおいて開催）に黒田俊夫技官が出席。

(5) 国際人口学会の人口学教育と人口訓練の研究委員会（昭47.11.23～25、イギリスのロンドンにおいて開催）に黒田俊夫技官が出席。

(6) 人口研究機関連合の第3回作業部会会議（昭47.12.18～22、フィリピンのマニラにおいて開催）に黒田俊夫、小林和正、岡崎陽一の3技官が出席。

(7) 人口圧力ー認識と政策に関する国際会議（昭48.1.3～5、アメリカ合衆国のパサデナにおいて開催）に黒田俊夫技官が出席。

(8) ハワイ東西センター人口研究所国際諮問委員会（昭48.2.19～20、アメリカ合衆国のホノルルにおいて開催）に黒田俊夫技官が出席。

(9) 国際連合人口委員会第2回特別会議（昭和48.3.19～30、アメリカ合衆国のニューヨークにおいて開催）に黒田俊夫技官が出席。

なお、最後に付記しておかなければならない重要な調査研究は、人口政策に関するものである。人口政策部の調査研究実績にみられるように、人口政策に関する調査研究は、世界的にも国内的にも、そしてまた理論的にも重大な課題となってきた。人口研究における新しい次元として今後いっそう重点がおかれねばならない。

以上の研究成果を、各部各科（課）別に列挙すれば次のとおりである。

人口政策部政策科

1. 人口政策に関する研究。主として戦後における日本の人口政策がどのように発展してきたかを、現段階における「人口政策」概念に立って検討することを始めた。最狭義の人口政策としての家族計画政策や出生力コントロール政策から、人口移動に関する政策まで含めた広義の人口政策概念が望ましいことは、国連人口委員会（第16回）においても強調されたことである。しかし、人口政策概念を具体的に決定することは必ずしも容易ではない。それは、第1に、人口に直接影響を与えることを目的とした政策が明示的にとられることは比較的少ないからである。人口および政策のフレイムワークを理論的に設定するとともに、現実的経験に即応した検討を行なうことが必要である。本研究に関連して発表したものは次のごとくである。
   - o Toshio Kuroda, Population Policies in Japan, English Pamphlet series No.78 (September 30, 1972)
   - o Toshio Kuroda, Population Policies in Japan, paper Presented for Belgrade Conference on National Developments in Population Policy, 4-6 October 1972,

held at Economic Institute, Belhrade.

- Toshio Kuroda, Trends in Internal Migration and Policy Questions, paper solicited by the IUSSP for its General Conference to be held at Liège, August 27 to septembes 1973.
- 黒田俊夫、「人口政策の展開―― 1970年代の課題――」、第45回日本社会学大会一般研究報告（昭47.10.15、要旨のみ提出）
- 黒田俊夫、「世界人口行動計画への途――国連人口委員会特別会議出席報告――」、第12回研究報告会（昭47.9.6）
- 黒田俊夫、「人口の新課題：政策と教育（ポピュレーション・カウンシル「人口政策会議」とIUSSP「人口学教育と人口訓練の研究委員会」）」、第19回研究報告会（昭47.12.6）

2. 出生力転換に関する研究。人口転換における出生力転換の意義と役割に着目し、最近における内外の新しい研究を検討、比較しながら、今後における研究分野としてmicro-level における出生力行動の研究の必要であることを明らかにした。これに関連して発表したものは次のごとくである。

- 黒田俊夫、「出生力転換論」、日本人口学会第24回大会（昭47.6.28）
- 黒田俊夫、「出生力転換論の転換」、『人口問題研究所年報』、第17号（昭47.12）
- 黒田俊夫、「ダッドレー・カーク稿「一つの新しい人口転換」（書評）」、『人口問題研究』、第122号（昭47.4）

3. 人口問題と開発に関する研究。 とくに、人口移動ならびに人口分布の変化が地域開発に及ぼす影響、ならびに地域開発上考慮を要する諸点についての分析を行なった。日本の人口移動が地域人口の人口動態に異常な影響を与えたことは、とくに地域開発の観点から注目されねばならない。本研究に関連して発表したものは次のごとくである。

- Toshio Kuroda, Population Problems in Relation to Development and Change, paper solicited by Congress Secretariat of Third World Congress for Rural Sociology,

held at Louisiana State University, Baton Rouge, Louisiana, U.S.A., August 1972.

- Toshio Kuroda, Migration, Distribution of Populations and Development with Particular Reference to Japan, paper solited by ECAFE for Second Asian Ponulation Conference, 1-13 November 1972
- Toshio Kuroda, Migration and Redistribution of population in Japan, paper presented for the ODA Workshop held, 18-22 December 1972, Manila.
- 黒田俊夫、「人間環境会議と人口問題」、第４回研究報告会（昭４７.７.１２）
- 黒田俊夫、「労働力人口移動の転換と問題点」、第１回研究報告会（昭４７.４.１７、所内シンポジウム「労働力人口の動向と問題点」の報告３）

4. わが国再生産年齢女子人口の配偶関係構造の最近の変化。わが国の普通出生率は１９６０年代に入ってから漸増傾向に転じたが、普通婚姻率はこの期間停滞傾向にあり、上昇に転じたのは１９６０年代末以降である。出生率と婚姻率との動向の関係の検討には、女子の配偶関係構造の変化からの検討も必要である。２５～２９歳、３０～３４歳の既婚者割合は、１９６０年代に漸増傾向をみせ、有偶者割合はこの期間の死離別者割合の漸減傾向のため、その拡大率は既婚者割合のそれよりも大きい。２０～２４歳の未婚者割合は１９５０年代の増加ののち１９６０年代前半では停滞し、その後半再び増加した。１９５５年の６６.５％に対し１９７０年は７１.７％を示した。しかし、コーホート的にみて、２０～２４歳→２５～２９歳→３０～３４歳の未婚者割合の縮小率が漸増傾向にあり、また前記のように３０～３４歳の未婚者割合（既婚者割合）年次的漸減（漸増）傾向にあることから、１９７０年の２０～２４歳コーホートの高い未婚者割合が３０歳代に達した後もその影響を残すとは限らないであろう。３５～４９歳の年齢階級では２０～３４才のそれと逆に未婚者割合は年次的に漸増を示している。婚姻率変化と配偶関係構造との変化の関係を検討するため、年齢別配偶関係別女子人口の国勢調査間年次の補間を行ない、対未婚女子

および対有配偶女子の年令別初婚率の年次変化を分析しているが、２０～３９歳の年令階級では１９５５～６５年に対未婚女子初婚率が一般に上昇し、１９６０年代後半では低下または停滞的であり、これをコーホート的にみると配偶関係の年次変化との整合が見出される。

○現在作業中の資料（小林）。

5. わが国普通世帯の規模と溝造の変動に関する研究。国勢調査結果は普通世帯の平均規模が１９５５～７０年の間に5.０５人から3.６９人へと縮小し、平均規模の点では欧米の水準に近づいてきた。しかし、人員別分布の型は欧米と極めて異なっている。欧米１７カ国２６例の人員別世帯数のデータにより、平均世帯規模に対応する人員別分布係数を決定する回帰モデルを作成した。１９６５年および１９７０年のわが国平均世帯規模と同じ規模の場合の人員別世帯分布の型をこの欧米モデルによって求め、わが国の分布の型と比べると、いずれの場合もわが国では４人世帯に強い集中をみるが、欧米モデルでは２～４人世帯のうちで２人世帯が最も多い。この相違については、センサスの世帯の定義、人口の年令構成、核家族化の傾向等の要因の分析を必要とするが、わが国の世帯が４人世帯への集積を高めつつ、全体として平均規模を縮小させてきていることは特徴的である。

上記欧米モデルと同様の方法で、１９６５年と１９７０年とにつき、府県データを用いて、日本の世帯モデルを作成した。平均世帯規模を同一におくとき、４人世帯への集中度は１９７０年モデルの方が１９６５年モデルよりも大きい。１９７０年モデルで平均規模３人の場合の人員別分布を求めても、依然としてピークは４人世帯に現われる。

○ Kazumasa Kobayashi, Family and Household Structure in Japan, paper presented at ODA Conference, Manila, December 18-22, 1972.

○その他現在作業中の資料

6. 雇用労働者の職業異動に関する研究。昭和３０年以降の日本資本主義の高度成長にともなう就業構造の急速な高度化の直接的要因である就業者異動におけるる３大要因、新規就業、離職および転職を観察すると、転職異動は絶対数・率ともに急速な増大傾向にあり、その異動の主流は非農林業

内部でのしかも雇用者内部での異動に移ってきており、その内実を知るには個々の企業者の特性について詳細な検討を要する段階に至っている。

この主旨をも含めて行なわれた昭和45年度「非農林就業人口実態調査」の転職に関する調査結果から、製造業現場部門従事労働者の転職経験について詳細に分析した。男子では大企業5工場計4,888人、中小企業4団地計2,758人、女子では大企業3工場計2,177人、中小企業2団地計782人の労働者について各工場、団地別に観察した。初職の退職理由の分布は収入、仕事、職場に対する意識が転職の動機の中心をなすことを示し、また、低学歴者に転職経験者率が比較的高いこと、大企業に同じく転職経験者率が比較的高いこと、初職勤続期間と初職退職時年齢が大半それぞれ5年未満、25歳未満であることなど、労働者個々人にあらわれた意識や行動は、労働内容の単調化、学歴偏重の企業秩序、若年層の労働力不足による異動の容易化、大企業における労働力吸収条件の有利性等、現代日本の社会構造や工場労働の持つ客観的基盤の反映とみることができる。

○ 柴田弘捷、「日本の就業者3、雇用労働者の職業異動について」、『人口問題研究所年報』第17号(昭47.12)

7. わが国の労働力問題は、高度経済成長を経過するなかで、技術革新の急速な進展と相まって、労働内容と労働力の質との関連の問題が生じてきたこのことが就業者の性格、職業異動に従来と違った現象が生じてきている。以上のことを背景に、技術革新の進んだ大企業労働者の社会的性格と職業異動、地域移動を明かにしようとした。具体的には、家庭電気製品のトップメーカーの一つであるT電気のH工場の現場労働者1,968名(男811、女1,157)の実態調査(45年度に実施)にもとづき、性別と年令による比較を基礎とし、労働市場の地域性と労働力の地域移動、労働内容と職業異動、労働に関する意識等の分析を行ない、オートメイション化の進んだ大工場の労働者の社会的性格を明らかにしようとした。

○ 柴田弘捷「日本の就業者4、労働力人口の移動と労働形態——電気工場における事例研究——」、『人口問題研究』、第125号(昭48.1)

人口政策部推計科

1. 第6次出産力調査のプロジェクト・チームに参加し、調査の立案から集計結果の分析に至るすべての段階において、研究および作業を分担した。年度報告書の作成に際しては、とくに「社会経済面からみた出生の差異」および「子どもおよび子ども数に対する考え方」の課題の分析を担当した。
   ○第6次出産力調査調査班「昭和47年度実地調査第6次出産力調査報告（その1）概報および主要結果表」実地調査報告資料（昭和48.3）
2. 地域人口の将来推計方法のうち、代表的な方法として、「地域人口バランス法」、「人口動態バランス法」、「年齢つみあげ法」の3種類をとりあげ、具体的には、神奈川県人口を例として、その将来人口の計算を試みた。このうち、「地域人口バランス法」は、地域人口の変動形態を人口密度と人口増減を指標として5段階に区分し、各地域が時系列としてこれらの段階を通過してゆくと考える。「人口動態バランス法」は、出生・死亡、流入・流出の各動態要因の将来変化を仮定する方法である。「年齢つみあげ法は、男女年齢別に出生率・死亡率・純移動率のセンサス間実績値を計算し、その将来変化を仮定する。これらの方法を神奈川県人口に適用して、昭和60年推計値として、765万〜844万が計算された。
   ○浜　英彦・山本千鶴子、「地域人口の将来推計方法——神奈川県を例として——」、『人口問題研究所年報』、第17号（昭47.12）
3. 大都市圏域とその他地域とにみられる人口吸引力格差は、当分の間、維持されると考えるが、その条件としては、3つの基本的な個別格差、(1)就業機会の格差、(2)都市の魅力の格差、(3)教育条件の格差、の問題がある。このような条件のもとに、現実に東京都市圏域内に集積した人口の地域パターンとその問題点を分析した。具体的なデータとしては、
   (1)1950〜1970年のセンサス間人口変動形態、(2)年齢コーホート別にみた人口増加率、(3)世帯人員別世帯数の分布、(4)居住者の職業構成にあらわれた地域特性、の4種類をとりあげた。問題点としては、人口急増地域の性格として、「職住分離」、「住工混在」、「新旧対立」の3つの要因が強まり、その進行のなかで、東京都市圏としての人口拡散の波は、いまや50Km圏の通勤限界に達しているということである。

○浜　英彦「大都市圏域内における人口変動形態」、第18回研究報告会（昭47.11.29）

○浜　英彦、「人口急増の地域的パターン」、第45回日本社会学会・地域部会報告（昭47.10.15）

4. 北海道における人口流動の特徴を3つの問題として取りあげ分析した。第1に北海道と他地域との人口流動の特徴、第2に年齢コーホート変化の特徴、第3に就業人口構成の特徴である。第1の地域人口流動としては、北海道人口の絶対減、流出入における南関東シェアの拡大、景気変動の影響が指摘される。第2の年齢コーホートでは、15～29歳人口純移動率が昭和35年以降、炭鉱労働力の変動で急激にマイナスに低下している。第3の就業人口構成では、農家人口の離村型流出が大きいこと、産業構成の特化係数としては製造業各部門でほとんど低下していることが示される。

○浜　英彦、「北海道をめぐる人口流出入の特性について」、第24回日本人口学会報告（昭47.6.29）

5. 沖縄県人口の男女年齢5歳階級別将来推計を暫定的に試みた、仮定のうち、出生数は1960～1965年実績値を一定として採用、男女年齢別死亡率は全国仮定値を適用した。男女年齢コーホート純移動率はA、B2種類とし、Aは1960～65年実績を一定として将来に適用、Bはマイナス率を緩和し、1980～85年には1955～60年レベルまで回復させる。1985年推計値は、Aで99.5万、Bで105.6万である。

○推計結果を厚生省企画室に提出。

6. 昭和46年度に公表した「わが国世帯数の将来推計」について、その概要を英訳し、さらに推計結果の問題点を書き加えて、アジア人口会議のContributed paper として提出するとともに、所内の研究資料として発表した。

○Hidehiko HAMA, Methodology and Findings of the Household Projections for Japan, English Pamphlet Series No.80(Octobes 1972)

7. 所内シンポジウム「労働力人口の動向と問題点」においてコメントを提出し、3つの課題として論じた。第1に、労働力需給面における女子労働

力人口の性格と位置づけ、第２に、就業構造面における農業労働力の就業形態、第３に、地域間流動面における労働力の集中と分散である。

○浜　英彦、「特集・労働力人口の動向と問題点、コメント」『人口問題研究』第１２２号（昭４７.４）

人口移動部移動科

1. 人口移動の理論に関する研究。人口の地域的移動に影響を与える要因として従来の研究の中でとり上げられているものを検討し、その影響の計測がどの程度まで行なわれているかを、主として既発表の文献について研究した。その結果、所得格差、就業機会、距離が主たる要因としてとり上げられていることを確かめ、わが国最近の地域移動を説明するために、他にどのような要因が考慮に入れられるべきかを検討中。

2. 人口の地域的移動に関する基礎的統計資料を収集し、移動の特徴を明らかにするため加工をほどこした。その結果、大都市圏内の移動が激増していること、大都市圏から非大都市圏への移動が増加していることなどの重要な特徴が明らかになった。

○岡崎陽一・須田トミ、「最近の人口移動に関する統計的分析」、『人口問題研究』、第１２４号（昭４７.１０）

3. 昭和４５、４６年度に実施の「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」の結果にもとづき、定着者・移動者の一般的特性、移動理由および農家と出嫁ぎ、大都市圏および県内大都市からの移動者、職業と移動との関係、移動パターンと食行動について分析した。

○人口問題研究所、『人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』（各調査対象県編）

そのうち、家族もちの移動形態は家族周期段階上の特徴と適合的に連関することを指摘した。

○清水浩昭、「「転入形態」の分析――昭和４５年広島調査」、第１０回研究報告会（昭４７.８.２３）

○清水浩昭、「「転入形態」の分析――昭和４５年広島調査」、『人口問題研究所年報』、第１７号（昭４７.１２）

また、転入人口が地域的に集中している広島市を中心とする都市圏域では、昭和46年度実地調査結果にもとずき、転入人口の社会的地位との関連において、質の分析を試みた。

その結果、職業と土地財産の有無と就業状態の安定性を示す従業上の地位の組合せによる社会的地位は、地域移動の内容に対して弁別力の強いことがわかった。

- ○伊藤達也、「広島都市圏における人口移動の一考察(2)ー昭和46年度実地調査報告」、『人口問題研究　年報』、第17号(昭47.12)
- ○伊藤達也、「広島都市圏における人口移動の一考察(2)」、第13回研究報告会(昭47.9.20)

4. 人口移動・都市化と生活構造との関係をとくに食行動に焦点をあてて分析したが、消費生活、特に食パターンの地域格差を新視点から検討することが本年度の主目的であった。その1つは実態調査を通じて、他は総理府統計局の3回にわたる「全国消費実態調査」(昭34、39、44年)の結果を利用して行なった。特に、後者は類似率概念を利用してぼう大な計算を行なったが、注目すべき諸傾向がみられた。その1つは大阪型食パターンの地位の低下傾向と、東京型食パターンの強化傾向であり、第2は東北パターンと西南パターンの明確化のそれである。

- ○内野澄子、「食行動の格差構造」、『栄養学雑誌』、30巻3号、
- ○内野澄子、「消費生活の地域格差についての1つの分析」、第24回日本家政学会総会(昭47.10.1)
- ○内野澄子、「人口流出地域と人口流入地域における食生活の特徴」、第19回日本栄養改善学会(昭47.10.9)
- ○内野澄子・須田トミ、「消費生活の地域格差についての分析　(1)ー食パターン類似率ー」、『人口問題研究所年報』、第17号(昭47.12)
- ○内野澄子、「消費生活の地域格差についての分析ー食パターンの類似率ー」、第20回研究報告会、(昭47.12.13)
- ○内野澄子、「消費生活の地域格差についての分析(2)　ー食パターン類似率ー」、『人口問題研究』、第125号(昭48.1)

5. わが国出生率の動向をとくに農家の出生率低下と差別出生率について分

析した。

○林　　茂、「農家の出生率低下の問題について」、農業労働力総合調査研究会資料No. 1（昭47.11）

○林　　茂、「農家の差別出生率の動向と問題について」、日本人口学会第24回大会（昭47.6.28）

6. 農家の年令溝増の変化とそれに伴う負担係数の変化について分析した。

○林　　茂・山本道子、「農家の年齢構造の変動と負担構造について」、『人口問題研究所年報』、第17号（昭47.12）

7. わが国における国際的人口移動に関する資料を収集した。主として、海外移住協会によって編集された旅券発行実績にもとづく統計。

8. デモグラフィック・モデルに関する研究。戦前から戦後にいたるわが国人口動態の変動を経済的変数との関係によって計量的に説明するモデルを構成し、とりあえず第1次統計を用いて推定した結果について検討した。なおその精緻化について検討中。

○岡崎陽一、「デモグラフィック・モデルについて」、第7回研究報告会（昭47.8.2）

人口移動部分布科

1. 人口分布の理論に関する研究。人口の地域的分布を決定する諸要因とその影響について、主として文献に基づく検討を行なった。

2. 地域社会とくに都市近郊農村における「自立経営農家」の農業従事青年（15～35歳）の意識を調査し、分析した。地価の騰貴、耕地の絶対的減少、兼業化にともなう労働力の減少、住宅化などにより、農民の生産意欲が減退しているといわれる。そのような中で農業後継者である若い農業青年が、農業について基本的にどのような価値観をもち、将来志向なり展望をどのように考えているかという主として農業経営に関する意識をとおして、将来の農業ないし農業人口の方向について検討した。

○若林敬子、「都市近郊農村における農業青年の意識ー埼玉県加須市の調査報告」、『人口問題研究』、第124号（昭47.10）

3. 社会開発論の動向、および開発方式としてのCommunity Development

について研究した。社会開発が国連において提唱されて以来、人口とのかかわり、経済開発とのかかわりでどのように展開されてきたかの動向を明らかにすると同時に、コミュニティを計画的な開発の場、いわゆる地域開発の戦略的手掛りとする考え方について社会開発論からみたCommunity Developmentを再検討した。

- 若林敬子、「社会開発論の動向」、『人口問題研究』、第125号(昭48.1)
- 若林敬子、「Community Developmentの再検討」、『人口問題研究所年報』、第17号(昭47.12)
- 若林敬子、「社会開発」からみたCommunity Developmentの再検討」第15回研究報告会(昭47.10.4)

4. 出生率水準と経済的社会的要因との関係に関する分析。ひとつは、国際比較により粗出生率の差異が、人口学的要因、経済的要因、社会的要因の影響によって決定される仕方を検討するため、重相関分析の手法によって分析したものである。もうひとつは、戦前から戦後の日本の出生率の動向をデモクラフィック・トランジションの見地から分析し、とくに戦後の急激な出生率低下の背景について検討した。

- 岡崎陽一、「出生率水準の経済的社会的背景」、『人口問題研究所年報』第17号(昭47.12)
- Yoichi Okazaki, The demographic transition and fertility decline in Japan, presented to Second Asian Populaticn Conference, 1972.

5. 日本およびアジア地域における労働力と雇用の問題の分析。労働力人口の急増に悩むアジア発展途上国の雇用問題を産業構造、技術導入の観点から分析した。また日本の労働力人口における利用度の問題を就業構造基本調査によって分析した。

- Yoichi Okazaki, The emergence of new technologies and their impact on manpower and employment, presented to second Asian Population Conference, 1972.
- Yoichi Okazaki, Unemployment and Under-employment

in Japan, presented to ODA, 1972.

6. 人口都市化に関する資料の検索とまとめ。主として国勢調査により、日本の人口都市化に関する資料をまとめた。

- Yoichi Okazaki, Demographic data on migration and urbanization in Japan, presented for General Assembly of IUSSP, 1973.

人口資質部資質科

1. 人口資質に関する理論的研究。人口資質の理論的研究を人類生態論および人類働態論の見地から追求している。この人類働態学については現在研究会が結成されているが、人類生活史の源流に沿って生活者という立場に立って研究を進めている。さらに人口資質を掘り下げて行くためにはエコシステムの研究が必要となってくる。したがって所内にエコシステム研究チームを作り研究を行なっている。

昭和44年度の意識調査に基づいて、心理性格面への研究を行なっている。

- 篠崎信男、「人口資質要因別研究一教育程度と性格一」、『人口問題研究所年報』。第17号（昭47.12）
- 篠崎信男、「人口資質とエコシステム」、第24回日本人口学会大会（昭47.6.28）
- Nobuo Shinozaki, Problems of population quality with reference to Japan, pop/Acp. 2/Ip/23, Second Asian Population Conference (NOV. 1972)
- 篠崎信男、「人口問題とエルゴロジー」、第21回研究報告会（昭48.1.10）

2. 人口と集団遺伝学に関する研究。人口資質に関して集団遺伝学的研究をするため、死因別死亡のうち遺伝的要因によるものを抽出し、疾病の地理的分布、疾病の性別発病率、疾病の平均寿命、疾病の遺伝力推定、疾病の有配偶率、先天奇形出生時の両親の年齢、疾病と職業の相関等を得る目的

で人口動態死亡票および死産票から基礎資料の収集を行ない分析中である。

過去20数年間に渡り、人口動態統計から都道府県別の疾病率のうち特に先天異常率について分析を行なった。

- Yoko Imaizumi ,Kinship and race , Conference on population structure,Jaly,1972
- Yoko Imizumi ,Kinship and race,Univ.of Hawaii Press (印刷中)
- 今泉洋子、「人類集団の遺伝的構造に関する研究会参加報告」、第9回研究報告会(昭47.8.16)
- Yoko Imaizumi and Toshiyuki Furusho," Marital distance, parent-offspring distance,and coefficient of kinship in Japan" Jap.J.Hum.Gonet., 17(1972)
- 今泉洋子・古庄敏行、「配偶者間、親子間の出生地距離、および近交係数」、第17回日本人類遺伝学会(昭47.10.19)

人口資質部能力科

1. 第6次出産力調査実施の年次に当り、その主管科として、プロジェクト・チームの連絡をとり、調査の企画、実施および結果概要報告を分担した。
   - 第6次生産力調査調査班、『第6次出産力調査報告(その1) 概報および主要結果表』、実地調査報告資料(昭48.3)
2. 上記調査結果の解析にそなえ、比較検討に資するため、前回第5次調査における特殊出生率計算を行った。
   - 青木尚雄、「第5次出産力調査における生涯出生児数について」、日本人口学会第24回大会、(昭47.6.28)
   - 青木尚雄、「第5次出産力調査における生涯出生児数について」、『日本人口学会会報』、第6号(昭47.12)
3. わが国における出生抑制効果を年次別に質的・量的に計量し、海外からの要望にそなえて英文資料を作成し、第2回アジア人口会議にも提出した。
   - Hisao AOKI, On an Estimation of Effects of Fertility Control in Japan,English pamphlet

Series No.79 (Oct. 1972)

4. 将来の出生力予測の一助にするため、昭和45年度実地調査結果の一部を活用し、未婚男女就業者の結婚観と希望子供について考察した。この考察は、結婚後の妻の就業希望をも扱っているので、2の課題にも関連する。
   ○ 青木尚雄・池ノ上正子、「未婚就業者の結婚観について」、第17回研究報告会(昭47.11.28)
   ○ 青木尚雄・池ノ上正子、「未婚就業者の結婚観について――非農林就業人口実態調査報告(その8)――」、『人口問題研究所年報』第第17号(昭47.12)

5. 近年における女子労働力人口の動向を人口学的側面からとらえるため、その基礎ともなるべき女子労働力の時系列的構造的な分析を大正9年以来の国勢調査資料を用いて明らかにし、今後の女子労働力の質的量的変化の方向を探った。
   ○ 中野英子、「女子労働力人口の動向と問題点」、第1回研究報告会(昭47.4.17、所内シンポジュウム「労働力人口の動向と問題点」の報告1)
   ○ 中野英子、「女子労働力人口の動向と問題点」(特集「労働力人口の動向と問題点」の1)、『人口問題研究』、第122号(昭47.10)

6. 女子労働力市場の特殊性にかんがみ、ライフ・サイクルの変化にかかわりなく職業継続させる一部の女子労動力の社会的性格を実態調査資料に基づいて分析した。
   ○ 中野英子、「専門職における婦人労働－非農林就業人口実態調査報告(その7)－」、『人口問題研究所年報』、第17号(昭47.12)

7. 出生力の分析や家族計画の効果の測定に重要な意味をもつ分娩後閉経期間に関する資料を蒐集・分析し、特に職業をもつ女子の分娩後閉経期間を実態調査資料に基づいて分析した。
   ○ 館　稔・中野英子、「分娩後閉経期間に関する一つの調査結果)、『人口問題研究』、第123号、(昭47.7)
   ○ 中野英子、「職業婦人のPost-Partum Amenorrhea について(実態調査報告)」、第8回研究報告会(昭47.8.9)

○中野英子、「分娩後閉経期間の最近の傾向」、（昭４７.８.２５・２６）

資　料　課

1. 最近得られた昭和４５年国勢調査の全数集計結果とＵＮ，Demographic Yearbookの１９７０年版によるわが国および世界主要国の年齢別人口統計に基づき、年齢別人口構造に関する各種の指標（年齢構造係数、従属人口指数、老年化指数、平均年齢、中位数年齢など）を算出し、わが国のそれの年次的変化と国際比較分析を行なった。

   ○山口喜一、「わが国人口年齢構造の変動と国際比較」、『人口問題研究』、第１２４号（昭４７.１０）

2. 人口の年齢構造分析研究の一環として、とくに６５歳以上老年人口についての年齢構造係数、従属人口指数、老年化指数などの都道府県別分布状況の考察、ならびに人口都市化の程度、産業別人口構造あるいは所得状況などとの間の地域相関分析を行なった。

   ○舘　稔・山口喜一、「高年齢人口の増加と偏在」、第２４回日本人口学会大会（昭４７.６.２８）

   ○山口喜一、「老年人口の増加と地域分布」、第５回研究報告会（昭４７.７.１９）

   ○山口喜一、「老年人口の地域分析」、第１４回日本老年社会科学会大会（昭４７.１１.３）

   ○舘　稔。山口喜一、「老年人口の増加と地域的偏在」、『人口問題研究所年報』、第１７号（昭４７.１２）

   ○舘　稔。山口喜一、「高年齢人口の増加と偏在」、『日本人口学会会報』、№６（昭４７.１２）

3. 労働力人口に対する非労働力人口の比率でみる「労働力人口についての特殊従属人口指数」を、昭和４５年、４０年、３０年および５年の都道府県別人口について算出し、従来の普通従属人口指数との比較ならびに若干の指標との相関分析を行なうことを検討中。

4. 昭和４５年および４６年の全国女子人口の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率、標準化（昭和５年全国人口標準）人口動態率、女子の人口

再生産率ならびに安定人口諸指標を算定し、その結果の検討を既往年次との対比において行なう予定。算定結果は、機関誌に掲載すべく準備中。

5. 昭和45年の都道府県別について、女子人口の年齢別特殊出生率、合計特殊出生率、総再生産率、男女年齢別特殊死亡率および標準化(昭和5年全国人口標準)人口動態率を算出しつつある。結果については、研究資料および機関誌の統計欄に掲載するが、その分析は、既往年次との対比において行なう予定。

6. 戦後各年次について、分母人口を日本人に置きかえた場合の全国女子人口の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率、標準化人口動態率、女子の人口再生産率、安定人口動態率ならびに年齢構造係数などの算定作業を行ないつつあり、現在のところ、年齢別出生率と人口再生産率についての計算が完了している。従来の総人口を分母とした算定結果との対比、考察を行なう予定。

7. 女子の年齢各歳別特殊出生率のデータより、昭和22年以降毎年次につき、年齢15歳の特殊出生率より出発し、以後1年ずらしの累年1歳ずつ上の特殊出生率につなげてゆく累積特殊出生率(すなわちコーホート合計特殊出生率)を算出しつつある。これによって、戦後各年次の女子の年齢別特殊出生率をコーホート的に追跡、その動向を比較分析する予定。

8. わが国と世界の長寿命国との死亡状況の違いについて、男女別標準化死亡率、年齢別特殊死亡率によって比較分析を行ない、今後のわが国死亡改善、すなわち寿命延長の可能性について検討した。
   - 金子武治、「日本と長寿命国との年齢別特殊死亡率の比較」、第11回研究報告会(昭47.8.30)
   - 金子武治、「日本と長寿命国との男女別・年齢別特殊死亡率の比較」、『人口問題研究所年報』、第17号(昭47.12)

9. 毎年作成している簡速生命表の第25回を、昭和46年4月〜47年3月の死亡統計に基づいて算定した。結果について若干の分析を行なう予定。
   - 金子武治、『第25回簡速静止人口表(生命表)(昭和46年4月1日〜47年3月31日)』、研究資料第199号(昭48.2)

10. 本年度に実施された「第6次出産力調査」の調査班に加わり、その一環

として、秋田県仙北郡中仙町および富山県富山市について、事例調査を行ない、その結果を分析した。

○ 高橋真一、「秋田県の低出生率について」、第14回研究報告会（昭47.9.27）

○ 高橋真一、「秋田県の低出生率について」、『人口問題研究所年報』、第17号（昭47.12）

○ 第6次出産力調査班、『第6次出産力調査報告（その1）概報および主要結果表』、実地調査報告資料（昭48.3）

11 エコシステムと人口との関係に関する研究の一環として、O.D.ダンカン、L.F.シュノアらのエコシステム理論を整理検討した。とくに、社会学における人間生態学的方法の有効性を強力に主張したダンカンのエコシステム論を取り上げ、その意義と限界を明らかにした。

○ 野原　誠、「人間生態学とエコシステム」、第6回研究報告会（昭47.7.26）

○ 野原　誠、「人間生態学とエコシステム――Otis D.Duncunの所論を中心として――」、『人口問題研究所年報』、第17号（昭47.12）

12 アジア諸国の人口統計の評価に関する研究の一環として、UN, Demographic Yearbook に掲載されているアジア諸国人口統計の利用上の限界と問題点について検討した。

○ 山口喜一、「国連の人口統計年鑑によるアジア諸国人口統計の検討」、アジア経済研究所、『アジア諸国の人口統計の検討と若干の応用研究』（統計参考資料）の第3章（昭48.3）

13 その他

(1) 前年度の所内シンポジウム「労働力人口の動向と問題点」に関する各報告およびそれに対するコメントをうけて、シンポジウム参加者による一般討論が行なわれたが、これらの討論の過程で浮び上がった若干の問題点および提言の要旨を取りまとめた。

○ 野原　誠、「労働力人口の動行と問題点・討論要旨」、『人口問題研究』第122号（昭47.4）

(2) 人口あるいは人口問題に関連のある文献の紹介と書評。

○ 山口喜一、「太田武男・ほか著『婚姻の届出』」、『人口問題研究』、第１２２号（昭47.4）

○ 野原　誠、「ロビン・M・ウィリアムズ Jr. 著『アメリカの社会――その社会学的解明』」、『人口問題研究』、第１２４号（昭47.10）

○ 野原　誠、「石南国著『韓国の人口増加の分析』」、『アジア経済』、第１４巻第２号（昭48.2）

○ 野原　誠、「韓国の人口増加」、第２５回研究報告会（昭48.2.21）

○ 高橋真一、「フィリップ・M・ハウザー著『人口のジレンマ』」、『人口問題研究』、第１２５号（昭48.1）

(3) ハワイ東西センター主催「第3回夏期人口セミナー」（1972.7.10～8.11、ホノルルおよびソウル）に参加。

○ 高橋真一、「ハワイ東西センター「第3回夏期人口セミナー」の概要報告」、第１０回研究報告会（昭47.8.23）

Ⅳ　標本的調査の施行

昭和47年度の実地調査としては、「第6次出産力調査」を実施した。人口問題研究所の「出産力調査」は、戦前の昭和15年にその第1次調査が行なわれてから、戦後も昭和27年(第2次)、32年(第3次)、37年(第4次)、および42年(第5次)と、すでに5回にわたって実施され、とくに第2次以降は、わが国の出産力の動向を不断に追跡し、年次的に比較対照できるよう、国勢調査の間をぬって、5年目ごとに施行される建て前になっており、昭和47年は、その第6次調査の時期に当っているからである。

この実地調査の企画・準備・実施および解析については、所内にプロジェクト・チームが編成され、人口資質部能力科、人口政策部推計科、資料課から若干の人員が参加した。

なお、この調査の実施に当っては、厚生省大臣官房統計調査部から、多大の協力と援助を得た。厚く謝意を表する。

この調査の結果の概要については、厚生省人口問題研究所、「昭和47年度実地調査、第6次出産力調査報告(その1)概報および主要結果表」、人口問題研究所実地調査報告資料、昭和48年3月1日および、厚生省人口問題研究所「昭和47年第6次出産力調査結果の要点」、人口問題研究所研究資料第200号、昭和48年4月20日刊行にくわしいが、いまここでさらにその要約を示すと、次のとおりである。

1. 調査の目的と趣旨

これについては、つぎの「第6次出産力調査要綱」がそのすべてを簡明に伝えている。

第６次出産力調査要綱

厚生省人口問題研究所

昭和４７年４月１５日

(1) 調査の目的

この調査の目的は、わが国最近の出生傾向の実態およびその諸要因を明らかにし、将来人口の予測と今後の人口対策に関する基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の対象および客体

妻の年齢５０歳未満の夫婦を調査の対象とし、精密調査および事例調査を行なう。

精密調査は、昭和４７年厚生行政基礎調査が行なわれる国勢調査区を親標本として、無作為抽出法によって、さらに３００地区を抽出し、その地区内の該当夫婦（約１０,５００組）を、調査の客体とする。

事例調査は、出生力に特徴のある府県から、典型的な地域８ケ所を有意的に選び、その地域内の該当夫婦（約２００組）を調査の客体とする。

(3) 精密調査について

(A) 調査の時期

昭和４７年６月１日現在とする。

(B) 調査の事項

１）夫妻の結婚に関すること

夫妻の出生地、初再婚の別、血縁関係

２）夫妻の社会歴に関すること

夫妻の職業、農家は専兼業の別、妻の不就業の理由、夫妻の学歴、生家の職業、きょうだい数、住宅の室数、畳数

３）夫妻の妊娠出産歴に関すること

夫妻の出生児の出生順位、男女の別、出生年月、生死の別、夫妻の出生児以外の妊娠数

４）夫妻の出生に対する意識に関すること

現実の希望子ども数、理想の子ども数、現実と理想の差とその理

由、子どもに対する価値観

5）夫妻の出生抑制に関すること

受胎調節実行状況、実行の期間、偶発妊娠数

(C) 調査の方法

この調査は、人口問題研究所が県および保健所の協力を得て行なう。

調査は配票自計によるが、回収に当っては密封提出の方法をとる。

(4) 事例調査について

精密調査実施以後の適当な時期に厚生省人口問題研究所係官により面接調査を行なう。

(5) 結果の集計および公表

厚生省人口問題研究所が行なう。

2. 今次調査のねらい

(1) 人口問題研究所の『出産力調査』は、今までその調査対象に戦前結婚の夫婦を含んでいたが、この第6次調査においてはじめて再生産期間経過後（結婚20年以上）の夫婦でさえ、その大部分が戦後のベビー・ブーム期以降に結婚し、当時の一時的出生力高騰影響を免がれて、戦後の出生力パターンを展開できるコーホートになった。

この調査の第1のねらいは、戦後のわが国の出生力の経過を一貫して観察することにある。

(2) この調査は、過去数次における調査方法（典型的地区の有為抽出）と異なって、ことさらに無作為抽出法によった。

それは、この調査方法によって、全国の出生力縮図を知り、さらに将来人口推計の基礎資料として役立たせるためである。

(3) 将来の出生力動向をうかがうにはまた、子どもに対する価値観、追加出生に対する態度等が関与する割合が高い。

第3のねらいを、出生力に直接・間接に影響する要因を明らかにすることに定め、とくに出生意欲に関するアンケートに調査の重点をおいたのは、このためである。

(4) わが国では現在、妊娠可能夫婦の半数以上が、出生抑制を行なってい

る。

この抑制の程度、時期等についても今回新たな調査項目を設け、死流産を含む基本妊娠力とそれに対する抑制効果を測定することを、第4のねらいとする。

(5) それにしても、新らしい焦点とはべつに、従来の各次調査と時系列的に比較分析できるよう、差別出生率に関する調査項目は残してあるが、これも近年の社会変化に即応して、さらに妻の就労状況、住宅事情等による出生力差を明らかにした。

3. 調査の準備

前にもふれたように、昭和45年8月、この調査のための企画委員会が編成され、翌46年6月の予算案作成までに13回の会合を重ねた。予算案提出以降は、46年9月より実行委員会に組織替えをし、実施のための会合は、47年3月末までに27回を数えた。

その間、調査方法に関して、厚生省大臣官房統計調査部に協力をあおぐことになり、昭和45年度2回、同46年度には12回にわたって合議を行ない、とくに「厚生行政基礎調査」を担当する同部社会統計課には多大の援助を蒙った。

後述(A)基本調査については47年3月、統計審議会の決定、(B)精密調査および(C)事例調査については同4月、行政管理庁の承認（それぞれNo.8491および8492）を経て、同4月下旬、全国を6ブロックに分けて地区別事務打合せ会を開き、各都道府県および保健所の協力を依頼した。

4. 調査のしくみと調査方法

(A) 基本調査

厚生省大臣官房統計調査部は、毎年、「厚生行政基礎調査」（指定統計第60号）を実施している。その一般目的は、国民の健康や生活実態を調査して、厚生行政の企画および運営に必要な基礎資料を得ることにあるが、調査項目の一部については、年々内容を入れ替えて、その年度

の特殊目的に応じられるような構成になっている。

昭和４７年度（第２０回）は、昭和４５年国勢調査区から2,０４０地区を無作為抽出し、約１０万世帯（世帯員約３５万）を調査客体とするよう計画され実施されたが、人口問題研究所の要請により、とくに⑨50歳未満の妻とその夫が同居している世帯の特掲、⑩その夫婦の出生児数，⑪その夫婦の結婚期間が、今年度だけ調査項目に組みこまれることになった。

したがって、出産力調査の一部は、この「厚生行政基礎調査」の一部として比較的大規模（該当夫婦組約７万）に調査され、集計される。これをわれわれは、『基本調査』と呼ぶ。

『基本調査』において集計される結果表は、次の通りである。

１）	妻の結婚時の年齢階級別、	妻の現在年齢階級別、	出生児数別、	夫婦組数
２）	〃	結婚期間別、	〃	〃
３）	妻の現在年齢階級別、	夫の従業上の地位別、	〃	〃
４）	〃	妻の従業上の地位別	〃	〃
５）	〃	世帯人員・住居の種類別、	〃	〃
６）	〃	現金実支出階級別、	〃	〃
７）	〃	現金実収入階級別、	〃	勤労者世帯の夫婦組数

これらの結果表は、夫婦組数が多いので、地域（２１区分）に分けた詳細な分析が可能であるという利点があるが、集計も発表も「厚生行政基礎調査」の枠内で行なわれるので、実際の内容は、近く別途刊行される予定の厚生省大臣官房統計調査部「昭和４７年厚生行政基礎調査報告」の該当統計結果の部分を参照されたい。

(B) 精密調査

これが、第６次出産力調査の主体をなすもので、過去５回の各次調査と系列を組む。

『精密調査』は、１の要綱でもふれているが、厚生行政基礎調査の調査対象地区2,０４０のうち、さらにその⅐に当る３００国勢調査区を無作為に再抽出して、その地区内に居住する妻の年齢５０歳未満の夫婦組

を客体として実施された。

この調査区は、奈良・佐賀両県を除く44都道府県（ただし沖縄は調査地域外）にわたるが、人口規模により東京都の38区から群馬・山梨・香川の1区に及ぶ。市郡別には、市部219区、郡部81区に区別できる。

昭和45年国勢調査（1％抽出結果）によれば、全国の国勢調査区数579.7(千)、世帯数27,756.6(千)、該当夫婦（妻の年齢満50歳未満の夫婦）組数18,408.9(千)、1調査区当りにすれば平均世帯数47.9、該当夫婦組数32.8であるから、全国の割合から推計すると、この標本地区300に対し、世帯数14,370、該当夫婦組数9,840が期待されたが、実際は世帯数16,035、そのうち該当夫婦組数9,561となった。

なお、この300地区抽出による標本誤差あるいは精度に関しては、青木尚雄・池ノ上正子「昭和47年第6次出産力調査報告（その2）調査方法と調査精度」、『人口問題研究』第127号、昭和48年7月刊行予定、を参照されたい。

ところで、この300地区に調査日当日に居住していた該当夫婦組数9,561のうち、旅行、留守、入院、拒否等の理由によって回収不能の票を除き、調査票回収数9,355（回収率97.8％）、これら回収票のうち、白紙で集計無効の票を除き、集計可能票数9,182票（有効率98.2％）で、調査項目に出生抑制状況などの微妙な質問があり、かつ回収の際、密封のままで、記入状態を点検しない方式にもかかわらず、回収率・有効率ともに満足すべき高さと言わねばならない。

調査は、厚生行政基礎調査と同時に、昭和47年6月1日現在を基準として行なわれ、したがって該当夫婦組を含む世帯には、厚生行政基礎調査票のほか、この第6次出産力調査精密調査票も併せて配布されたことになる。ただし前者は直接調査員による面接他計調査であったが、後者は調査員に配布・回収を依託したとはいえ、内容は密封自計主義によった。

このように『精密調査』は、厚生行政基礎調査と同時調査なので、地

区番号および世帯番号を一致させておけば、後者に盛りこまれた調査項目は、後日、前者に転記が可能なので前者調査票の項目簡略化と、項目記入率向上に役立つ。

それ故、『精密調査』は、6月実施、記入調査票は7月に密封のまま保健所および都道府県を経て回収されたあと、8月に本研究所の手で開封され、行政管理庁告示(第122号)によって、統計法第15条第2項に基く、指定統計調査票の目的外使用承認を受け、厚生行政基礎調査票から若干の調査項目が転記された。

転記のスペースは、4.に後示する第6次出産力調査精密調査票」の表紙下半部分の「研究所記入欄」を用い、転記項目は、(欄外)世帯人員、②耕地面積、③住宅の種類、⑥5月中の現金実収入、⑦同月中の現金実支出、⑩該当夫婦の出生児数、⑪該当夫婦の結婚期間、⑰該当夫婦の年齢、⑲該当夫婦の仕事の有無、⑳該当夫婦の職業、㉑該当夫婦の従業上の地位の11項目である。

精密調査票は、転記のあと、点検され、機械集計された。

(C) 事例調査

(B)の精密調査は、配票法なので、質問の内容も詳細さにも限度がある。それ故、第6次においては、少数ながら、とくに直接本研究所係官によるインタービュー調査を併せ行ない、(B)の結果分析を補完することを計画した。これを『事例調査』と呼ぶ。

『事例調査』の対象は、(B)の調査区とは別途に有意的に選定した。まず、出生率の高い都市(大阪)と農村県(宮崎)および出生率の低い都市(富山)と農村県(秋田)を選び、さらにその中から典型的な小地域をとって、該当夫婦組を対象とし、昭和47年9月から10月にかけて調査を行なった。

『事例調査』は次の2段階より成る。

1)事例調査のための配票調査

直接戸外訪問をする前に、調査員を通じてあらかじめ出産力調査事例調査票を対象夫婦組に配布し、自計によって記入させた。これは、地域の概況を知ること、および聴取り事項のうち自計できる部分を前

以って記入させて、直接聴取りの時間を節約するためのものである。

2）面接調査

1)の調査票を配布した夫婦組のうち、さらに一部分について、直接係官が戸別訪問の上、詳細にわたってインタービュー調査を行った。これらの『事例調査』の調査数は次の通りであるが、その特殊性により、統計的数値として集計しにくいので、結果の分析解明は、後日発表予定の報告・論文等を参照願い度い。

調査地域	配票調査数	うち面接調査数
宮崎県都農町	100	27
大阪府寝屋川市	105	26
秋田県中仙町	120	30
富山県富山市	100	27
合計	425	110

5. 調査結果の要点

（表1） 出産力調査一覧

年次	平均出生児数		生涯児数推計
	全夫婦	結婚20年以上	
第1次（昭15）	3.39	5.04	5.14
2（27）	3.30	4.93	3.61
3（32）	2.79	4.72	2.82
4（37）	2.31	3.90	2.30
5（42）	2.20	3.36	2.27
6（47）	1.92	2.68	2.12

(1) 全夫婦の平均出生児数は、はじめて2児の線を割った。

再生産期間経過後（結婚20年以上、もうこれ以上は生まない、生みおさめた）夫婦の平均出生児数も、はじめて2児台になった。

（表２）　妻の年齢別出生児数

妻の年齢	夫婦組数	平均出生児数
２４歳以下	８７４	0.6
２５～２９	1,７１４	1.4
３０～３４	1,８８１	2.0
３５～３９	1,８６６	2.2
４０～４４	1,６４８	2.3
４５～４９	1,２６８	2.6
不　詳	１０４	2.2
合　計	9,３５５	1.9

(2)　ほぼ子どもを生みあげたと思われる妻の年齢３５～３９歳の出生児数、あるいは、特殊の計算法による生涯累積児数推計値によれば、子ども数の最終規模は2.１～2.２の≪小家族主義≫に定着している。

（表３）　出生児数分布

	第２次（昭27）	計	第４次（昭37）	計	今回（昭47）	計	妻の年齢別（今回）25～29	35～39	45～49歳
0児	13.5		11.7		11.7		15.4	5.3	6.5
1	15.4		18.9		20.2				
2	16.6	46.2	29.3	69.3	41.5	80.4	83.6	87.8	70.3
3	14.2		21.1		18.7				
4	11.1		10.2		5.0				
5	9.3	40.3	5.1	19.0	1.4	7.0	0.7	6.4	21.9
6児以上	19.9		3.6		0.6				
不　詳	－		－		0.9		0.4	0.5	1.3
合　計	100.0		100.0		100.0		100.0	100.0	100.0%

(3) 出生児数の分布は、まず無子（出生児数0という超少産と、4児以上の多産が減少し、その中間の1～3児に8割以上が集中し、「有子少産」の形となっている。

（表4）出生速度

（その1）出生時の母の年齢

出生順位	24才以下	25～29	30歳以上	不詳	合計	平均
第1児	54.2	35.8	7.2	2.9	100.0%	25.3歳
2	22.5	55.9	18.9	2.7	100.0	27.9
3	9.2	49.5	37.2	4.0	100.0	30.2

（その2）出生間隔

出生順位	2年未満	2～3	4年以上	不詳	合計	平均
結婚～第1児	56.7	29.4	10.1	3.8	100.0%	2.1年
第1児～第2児	13.2	59.7	24.1	3.0	100.0	3.2
第2児～第3児	10.3	57.3	28.1	4.4	100.0	3.3

（注） 4児以上を省略

(4) わが国夫婦は、平均して結婚から2年目に第1児を生み、その後3年おきに第2児、第3児を生む。もし子ども数を2人に抑えるならば、2番目（つまり末子）を生む時の母の年齢は28歳で、30歳前に早目に出生活動を終了する「一括出生」（パンチド・バース）のタイプである。

（表5）子ども数に対する考え（妻）

項目	0児	1 ～3	4児以上	不詳	合計	平均	妻の年齢別（児数）		
							24歳以下	25～34	35～49
現存児数	11.4	82.1	5.0	1.5	100.0%	1.8児	0.6	1.7	2.2
追加希望児数	55.8	35.4	0.7	8.2	100.0	0.6	12.2※	44.7※	72.1※
理想児数	1.0	73.6	16.0	9.5	100.0	2.8	2.7	2.8	2.9

注）追加希望について、※は「もういらない」の割合（%）

(5) 早期に出生を終了する傾向は、妻の年齢35歳すぎの夫婦において、子どもは「もういらない」と答えるものが72%に達することからも裏づけされる。

なお、現存児1.8＋追加希望児0.6＝2.4となるが、追加希望かならずしも実現すると限らないから、理想児数との差は依然大きい。

（表6）受胎調節実行状況

（その1）実行状況	%
現在実行	62.4
過去実行	4.0
不実行	29.8
不詳	3.9
合計	100.0

（その2）妻の年齢	現在実行率
24歳以下	49.9%
25～34	68.2
35～49	60.6
不詳	47.1
合計	62.4

（その3）出生児数	現在実行率
0	32.6%
1	61.3
2	70.7
3児以上	65.2
合計（含不詳）	62.4

(6) わが国夫婦の⅔は受胎調節実行の経験をもち、6割は現在もなお実行中である。

妻の年齢別には、25～34歳（とくに30～34歳は70.3%）

に現在実行率が高く、早期出生終了と軌を一にし、また出生児数２児における実行率の山は、２児パターンを守る努力の別表現である。

（表７）出生抑制状況

妊娠の種類	０回	１～３	４回以上	不詳	合計	平均
出生	11.7	80.4	7.0	0.9	100.0%	1.92児
出生以外の妊娠	16.9	43.4	13.2	26.5	100.0	1.98
実行夫婦の失敗妊娠	63.9	31.0	4.0	1.1	100.0	0.67

注）失敗妊娠は受胎調節実行経験のある夫婦について

(7)　受胎調節実行経験のある夫婦のうち、６４％は幸いに妊娠抑制に成功して（実行中の失敗妊娠０）、努力はムダになっていないが、平均失敗妊娠回数0.６７を失敗経験夫婦１組当りにすれば、１.９２回となる。

出生以外の平均妊娠回数（人工妊娠中絶のほか、自然流死産と現在妊娠中を含む）は、１.９８に達し、そのうち１.５０内外（出生数の８割程度）は中絶に向ったと推定される。

（表８）社会経済状態別出生児数、妻の年齢３５～４９歳について

（その１）地域	平均
首都圏	2.0児
近畿圏	2.1
人口１５万以上都市	2.2
〃　未満都市	2.4
郡部	2.6
合計	2.3

（その２）夫の現職	平均	分布（%、ほかに不詳あり）		
		０児	１～３児	４児以上
会社役員	2.2児	9.9	76.8	11.9%
常雇者	2.2	5.5	85.5	8.1
自営業	2.3	5.7	81.1	12.5
農業	2.8	2.9	73.7	22.0
合計（含その他）	2.3	5.7	81.5	11.7

（その３） 妻の現職	平均
会社常勤	1.3児
パート雇用	1.6
不就業	1.7
内職	1.8
家業手伝い	2.0
合計（含その他）	1.7

注）この表だけ妻の年齢２５〜３４歳について

（その４） 雇用者世帯の １カ月現金実収入	平均
４万円未満	2.5児
４〜　７万円	2.1
８〜１１	2.1
１２〜１５	2.2
１６〜１９	2.2
２０万円以上	2.3
合計（含不詳）	2.2

注）農業・自営業を除く

（その５） 世帯の １カ月現金支出	平均
４万円未満	2.4児
４〜　７万円	2.2
８〜１１	2.3
１２〜１５	2.4
１６〜１９	2.4
２０万円以上	2.5
合計（含不詳）	2.3

（その６） 部屋数	
１室	1.5児
２	1.9
３	2.1
４	2.3
５	2.3
６室以上	2.6
合計（含不詳）	2.3

（その７） １人当り 畳数	平均
３畳以下	2.5児
４〜　５	2.4
６〜　７	2.3
８〜　９	2.2
１０〜１１	2.2
１２畳以上	2.1
合計（含不詳）	2.3

(8) 差別出生力（社会経済的階層別にみた出生児数）については、地域的には郡部よりも大都市に、夫の職業別には農業よりも雇用者に、妻の就業別には不就業（家事専門）より会社常勤により少産化傾向が強い。

収入・支出からみれば、Ｊ字型をたどる。

（表９）子どもに対する意識

（その１） 妻の年齢	家庭が明るくなる	国の将来に必要	老後の支え	家業のあとつぎ	当然のこと	夫婦中心の生活が本来	その他	不明	合計
２４歳以下	(51.5)	12.4	7.1	7.4	8.0	(4.2)	1.4	0.8	% 100.0
２５～３４	(45.3)	19.5	10.2	7.0	7.8	2.9	1.1	6.1	100.0
３５～４９	28.3	(23.0)	(16.5)	(11.0)	(8.2)	(3.7)	0.7	8.6	100.0
合計（含不詳）	37.0	20.6	13.2	9.2	8.0	3.5	0.9	7.7	100.0
[備考] 妻の場合	41.4	13.2	18.4	6.2	8.9	3.6	0.8	7.4	100.0

（その２） 夫の現職	仝				上				
会社役員	33.5	(25.0)	9.8	(11.4)	6.6	(3.8)	2.2	7.6	% 100.0
常雇者	(40.6)	(21.8)	12.5	5.4	(8.3)	3.3	0.9	7.3	100.0
自営業	33.1	17.7	(13.5)	(14.2)	(8.7)	(4.6)	1.1	7.2	100.0
農業	20.0	20.3	(17.4)	(25.9)	5.1	2.9	0.5	7.8	100.0
合計（含その他）	37.0	20.6	13.2	9.2	8.0	3.5	0.9	7.7	100.0

注）　○印は合計の数値よりも多いもの

(9)　子どもに対する価値観は、①マイホーム型、②国力型、③依存型、④子孫型の順に並ぶが、世代や職業によって、伝統的な家族制度に支えられてきた類型の消長がうかがわれる。

(10)　その他、今回の調査においては、表を省略するが、夫婦の血縁関係（６親等までで４．２％）、出生地による通婚圏（同県同士の組合わせ５９．８％）、出生児数に対する実家の職業の影響（農家同士２．２児、その他１．８児）、きょうだい数の影響（双方５人以上２．１，双方２人以下１．６）も観察した。

V　研究・報告会の開催

V

昭和４７年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである（報告の内容については、別途刊行の『定例研究報告会報告要旨集』を参照されたい）。

第１回（昭４７.４.１７）

○昭和４６年度所内シンポジウム「労働力人口の動向と問題点」……………………………………………………司会・上田　正夫

１　女子労働力人口の動向と問題点……………………………中野　英子

２　農家労働力人口の動向と問題点……………………………林　　茂

３　労働力人口移動の転換と問題点……………………………黒田　俊夫

第２回（昭４７.４.１９）

○昭和４６年度所内シンポジウム「労働力人口の動向と問題点」（つづき）

コメント…………………………………………………………濱　英彦

岡崎　陽一

第３回（昭４７.７.５）

○非農林就業者の職業異動について……………………………柴田　弘捷

第４回（昭和４７.７.１２）

○ユネスコ主催「人口と家族計画に関する国際会議」出席報告………………………………………………………………篠崎　信男

○人間環境会議と人口問題………………………………………黒田　俊夫

第５回（昭４７.７.１９）

○老年人口の増加と地域分布……………………………………山口　喜一

第６回（昭４７.７.２６）

○人間生態学とエコシステム……………………………………野原　誠

第７回（昭４７.８.２）

○デモグラフィック・モデルについて…………………………岡崎　陽一

第８回（昭４７.８.９）

○職業婦人のPost-Partum Amenorrheaについて（実態調査報告）………………………………………………中野　英子

第９回（昭４７.８.１６）

○集団遺伝学と人類集団の遺伝的構造……………………………今泉　洋子

第１０回（昭４７.８.２３）

○「転入形態」の分析── 昭和４５年広島県調査── …………清水　浩昭

○ハワイ東西センター「第３回夏期人口セミナー」の概要

報告……………………………………………………………高橋　真一

第１１回（昭４７.８.３０）

○日本と長寿命国との年齢別特殊死亡率の比較………………金子　武治

第１２回（昭４７.９.６）

○世界人口行動計画への途── 国連人口委員会特別会議出

席報告──……………………………………………………黒田　俊夫

第１３回（昭４７.９.２０）

○広島都市圏における人口移動の一考察(2)── 昭和４６年

度実地調査報告── ……………………………………………伊藤　達也

第１４回（昭４７.９.２７）

○秋田県の低出生率について……………………………………高橋　真一

第１５回（昭４７.１０.４）

○「社会開発」からみたCommunity Development の

再検討……………………………………………………………若林　敬子

第１６回（昭４７.１０.１１）

○第２回アジア人口会議について………………………………上田　正夫

第１７回（昭４７.１１.２２）

○未婚就業者の結婚観について…………………………………青木　尚雄

池ノ上正子

第１８回（昭４７.１１.２９）

○大都市圏域内における人口変動形態…………………………濱　英彦

第１９回（昭４７.１２.６）

○人口の新課題：政策と教育（ポピュレーション・カウン

シル「人口政策会議」とＩＵＳＳＰ「人口学教育と人口

訓練の研究委員会」）…………………………………………黒田　俊夫

第２０回（昭４７.１２.１３）

○ 消費生活の地域格差についての一つの分析 ― 食パターンの類似性 ― ……………………………………………………内野　澄子
須田　トミ

第２１回（昭４８.１.１０）

○ 人口問題とエルゴロジー……………………………………篠崎　信男

第２２回（昭４８.１.１７）

○ ミルダールの人口論　付　スカンジナビア諸国の人口政策……………………………………………………………室　　三郎

第２３回（昭４８.１.３１）

○ 企画調整事項：昭和４９年度実地調査について………人口政策部政策科

第２４回（昭４８.２.１４）

○ 企画調整事項……………………………………………人口政策部政策科

1　昭和４９年度実地調査について（つづき）

2.　年度調査研究項目・実績報告の要領について

第２５回（昭４８.２.２１）

○ 韓国の人口増加…………………………………………野原　　誠

第２６回（昭４８.３.７）

○ 昭和４７年度調査研究実績概要報告……………………各部科・課

第２７回（昭４８.３.１４）

○ 第２５回簡速静止人口表の結果について………………金子　武治

○ 第６次出産力調査結果の概報………………　第６次出産力調査調査班

Ⅵ　主要印刷物の刊行

1. 機関誌『人口問題研究』〔年4回刊〕

(1) 第122号（昭47.4刊）、B5判74pp.

調査研究：特集　労働力人口の動向と問題点

○はしがき（上田正夫、pp. 1～5）

○女子労働力人口の動向と問題点（中野英子、pp. 6～19）

○農家労働力人口の動向と問題点（林茂、pp. 20～34）

○労働力人口移動の転換と問題点（黒田俊夫、pp. 35～49）

○コメント（濱英彦、pp. 50～52）

○コメント（岡崎陽一、pp. 53～54）

○討論要旨（野原誠、pp. 54～55）

書　評：

○ダッドレー・カーク稿「一つの新しい人口転換」（黒田俊夫、p.56）

○太田武男・ほか著『婚姻の届出』（山口喜一、p. 57）

統　計：

○第24回簡速静止人口表（昭45年4月～46年3月）（金子武治、pp. 58～64）

雑　報：人事の異動・他8項目

訃報：人口問題研究所長　舘　稔技官の逝去

(2) 第123号（昭47.7刊）、B5判、70pp.

調査研究：

○近代的人口問題の歴史的変遷と人口理論の発展（遺稿）（舘稔、pp. 1～33）

○分娩後閉経期間に関する一つの調査結果（舘稔・中野英子、pp. 34～41）

故舘　稔所長を悼む（上田正夫、pp. 42～43）

故舘　稔所長の略歴と業績（pp. 44～62）

雑　報：人事の異動・他7項目

(3) 第124号（昭47.10刊）、B5判、70pp.

調査研究：

○ 都市近郊農村における農業青年の意識―埼玉県加須市の調査報告―（若林敬子、pp．１～１６）

資　　料：

○ わが国人口年齢構造の変動と国際比較（山口喜一、pp．１７～４９）

○ 最近の人口移動に関する統計的分析（岡崎陽一・須田トミ、pp．５０～６２）

書　　評：

○ 石南国著『韓国の人口増加の分析』（小林和正、p．６３）

○ ロビン・M・ウィリアムズ著『アメリカ社会―その社会学的解明―』（野原誠、p．６４）

雑　　報：人事の移動・他６項目

(4) 第１２５号（昭４８.１刊）、Ｂ５判、８０pp．

調査研究：

○ 消費生活の地域格差についての分析(2)―食パターン類似率―（内野澄子、pp．１～２４）

○ 日本の就業者４．労働力人口の移動と労働形態―電気工場における事例研究―（柴田弘捷、pp．２５～４０）

○「社会開発」をめぐる研究動向―主要文献の解題を中心に―（若林敬子、pp．４１～５９）

資　　料：

○「第２回アジア人口会議」の概況（黒田俊夫、pp．６０～７０）

書　　評：

○ 国際連合『国内人口移動の測定方法』（岡崎陽一、p．７１）

○ フィリップ・Ｍ・ハウザー（編）『人口のジレンマ』（高橋真一、p．７２）

雑　　報：人事の移動・他１３項目

2 『人口問題研究所年報』第１７号、昭和４７年度（昭４７.１２.５刊）、Ｂ５判、Ⅳ＋ 95pp．

○ 老年人口の増加と地域的偏在（舘稔・山口喜一、pp．１～６）

○ 地域人口の将来推計方法―神奈川県を例として―（濱英彦・山本千

鶴子、pp. 7～11）

- 出生力転換論の転換（黒田俊夫、pp. 12～16）
- 出生率水準の経済的社会的背景（岡崎陽一、pp. 17～20）
- 秋田県の低出生率について（高橋真一、pp. 21～26）
- 日本と長寿命国との男女別・年齢別特殊死亡率の比較（金子武治、pp. 27～30）
- 広島都市圏における人口移動の一考察(2)―昭和46年度実態調査報告―（伊藤達也、pp. 31～35）
- 「転入形態」の分析―昭和45年広島県調査―（清水浩昭、pp. 36～39）
- 農家の年齢構造の変動と負担構造について（林茂・山本道子、pp. 40～43）
- 日本の就業者 3. 雇用労働者の職業異動について（柴田弘捷、pp. 44～47）
- 専門職における婦人労働―非農林就業人口実態調査報告（その7）―(中野英子、pp. 48～51）
- 未婚就業者の結婚観について―非農林就業人口実態調査報告（その8）―（青木尚雄・冨沢正子、pp. 52～55）
- 人口資質の要因別研究―教育程度と性格―（篠崎信男、pp. 56～59）
- 消費生活の地域格差についての一つの分析(1)―食パターンの類似性―（内野澄子・須田トミ、pp. 60～65）
- Community Development の再検討（若林敬子、pp. 66～69）
- 人間生態学とエコシステム―Otis D. Duncunの所論を中心として―（野原誠、pp. 70～73）
- ミルダールの人口論（室三郎、pp. 74～77）
- English Summary（pp. 79～95）

3 「研究資料」〔不定期刊、本年度は次の1編を発行〕

(1) 第199号（昭48.2.1.刊）、B5判、iv+26 pp.

○第25回簡速静止人口表（生命表）（昭和46年4月1日～47年3月31日）（金子武治）

4 English Pamphlet Series〔不定期刊、本年度は次の5編を発行〕

(1) No.76（August 1, 1972）、B5判、75 pp.

○ Population Problems in Japan

(2) No.77（September 18, 1972）、B5判、14 pp.

○ The Demographic Transition and Fertility Decline in Japan（Yoichi Okazaki）

(3) No.78（September 30, 1972）、B5判、22 pp.

○ Population Policies in Japan（Toshio Kuroda）

(4) No.79（October 5, 1972）B5判, 17 pp.

○ On an Estimation of Effects of Fertility Control in Japan（Hisao Aoki）

(5) No.80（October 13, 1972）、B5判、12 pp.

○ Methodology and Findings of the Household Projections for Japan（Hidehiko Hama）

5 「実地調査報告資料」〔不定期刊、本年度は次の9編を発行〕

○昭和46年度実地調査　人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔青森県編〕（昭47.7.20刊）、B5判、88 pp.（人口移動部）

○昭和46年度実地調査　人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔宮城県編〕（昭47.8.20刊）、B5判、80 pp.（人口移動部）

○昭和46年度実地調査　人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔埼玉県編〕（昭47.12.20刊）、B5判、80 pp.（人口移動部）

○昭和46年度実地調査　人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔首都圏編〕（昭47.12.25刊）、B5判、82 pp.（人口移動部）

○昭和46年度実地調査　人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔広島県編〕（昭47.7.1刊）、B5判、83 pp.（人口移動部）

○ 昭和４６年度実地調査　人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔福岡県編〕（昭４７.７.２５刊）、B５判、８１pp.（人口移動部）

○ 昭和４６年度実地調査　人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔長崎県編〕（昭４７.１０.５刊）、B５判、９２pp.（人口移動部）

○ 昭和４６年度実地調査　人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告〔鹿児島県編〕（昭４７.９.５刊）、B５判、８７pp.（人口移動部）

○ 昭和４７年度実地調査　第６次出産力調査報告（その１）概報および主要結果表（昭４８.３.１刊）、B５判、４７６pp.（第６次出産力調査調査班）

6　その他の刊行物

(1) 人口問題についてのおもな数字、第２１号（昭４７.６版）、B５判、４pp.（山口喜一）

(2) 人口問題についてのおもな数字、第２２号（昭４８.１版）B５判、４pp.（金子武治）

(3) Selected Statistics Indicating the Demographic Situation of Japan, No9 (August 1972), B５判、４pp.（山口喜一）

(4) 人口問題研究所定例研究報告会報告要旨集、第１０号、昭和４６年度（昭４７.８刊）、B５判、iii＋５４pp.（山口喜一・矢島昭子）

(5) 人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕、第８号、昭和４５年度収集分（昭４７.６刊）、B５判、iv＋１１１pp.（山口喜一・金子武治・矢島昭子・白石紀子）

(6) 人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕、第９号、昭和４６年度収集分（昭４７.１２刊）、B５判、iv＋１２６pp.（山口喜一・金子武治・矢島昭子・白石紀子）

(7) 人口問題研究所昭和４６年度事業報告書（昭和４７.５刊）、B５判、２９０pp.（人口政策部・資料課・庶務課）

(8) 人口問題研究所昭和４７年度調査研究項目（昭４７.４.１刊）、B５判、１２pp.（人口政策部）

(9) Brochure of the Institute of Population Problems, Ministry

of Health and Welfare, 1972, B5判、64pp.（資料課）

Ⅶ　資料の収集および交換

資料の収集は，調査研究遂行上欠くことのできないものであり，本年度においてもこれが収集に努め，また，当研究所より機関誌『人口問題研究』を始めとして『人口問題研究所年報』や「研究資料」などを関係各方面に配布または交換を行なった。

昭和47年度中の収集資料目録および当研究所よりの資料配布先を掲げれば，次のとおりである。

1 収 集 資 料 目 録

(1) 単行図書資料

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国　　会

昭和46年度　漁業の動向に関する年次報告　第68回国会（常会）提出

昭和47年度において沿岸漁業等について講じようとする施策　第68回国会（常会）提出

○国立国会図書館

官公庁出版物目録　昭和45年版（昭47.6.30）

政府刊行物展示会目録　昭和46年刊行分（昭和45年11月～昭和46年12月）（昭47.4.1）（専門図書館協議会発行）

○総理府統計局

会社企業名鑑　昭和46年版（昭47.3）（日本統計協会発行）

家計調査年報　昭和46年（昭47.12.27）

科学技術研究調査報告

昭和46年（昭47.3）

昭和47年（昭48.2）

小売物価統計調査年報　昭和46年（昭47.10）

小売物価統計調査　那覇市の主要品目小売価格　昭和47年6月～8月分）

国際統計要覧　１９７１（昭４７.３.３１）

昭和４５年国勢調査解説シリーズ

No.１　わが国の人口（昭４７.９.３０）

No.２　都道府県の人口

その１　北海道の人口（昭４７.１１.１６）

その２　青森県の人口（昭４７.１１.２２）

その３　岩手県の人口（昭４６.１２.１６）

その４　宮城県の人口（昭４７.１.１９）

その５　秋田県の人口（昭４７.３.２９）

その６　山形県の人口（昭４７.１.１３）

その７　福島県の人口（昭４７.６.２９）

その８　茨城県の人口（昭４６.１２.７）

その９　栃木県の人口（昭４７.６.９）

その１０　群馬県の人口（昭４７.２.５）

その１１　埼玉県の人口（昭４７.５.２２）

その１２　千葉県の人口（昭４７.２.２５）

その１３　東京都の人口（昭４７.１２.２５）

その１４　神奈川県の人口（昭４７.５.１５）

その１５　新潟県の人口（昭４６.１２.２４）

その１６　富山県の人口（昭４６.１０.２１）

その１７　石川県の人口（昭４７.３.１４）

その１８　福井県の人口（昭４７.４.２１）

その１９　山梨県の人口（昭４７.８.１９）

その２０　長野県の人口（昭４７.１２.６）

その２２　静岡県の人口（昭４７.８.３０）

その２３　愛知県の人口（昭４７.７.２０）

その２５　滋賀県の人口（昭４６.１１.１５）

その２６　京都府の人口（昭４７.９.２２）

その２７　大阪府の人口（昭４７.１１.８）

その２８　兵庫県の人口（昭４７.５.８）

その２９　奈良県の人口（昭４７.３.６）
その３０　和歌山県の人口（昭４７.２.１４）
その３１　鳥取県の人口（昭４７.５.２５）
その３２　島根県の人口（昭４７.６.１８）
その３３　岡山県の人口（昭４７.３.２３）
その３４　広島県の人口（昭４７.８.９）
その３５　山口県の人口（昭４６.１１.３０）
その３７　香川県の人口（昭４６.１０.１３）
その３８　愛媛県の人口（昭４７.１.２７）
その３９　高知県の人口（昭４７.７.２５）
その４０　福岡県の人口（昭４７.９.９）
その４２　長崎県の人口（昭４６.１０.２９）
その４３　熊本県の人口（昭４７.２.１９）
その４５　宮崎県の人口（昭４６.１１.９）
その４６　鹿児島県の人口（昭４６.１１.２５）

昭和４５年　国勢調査報告

第２巻　全国編（基本集計結果）（昭４７.９.３０）

第３巻　都道府県・市区町村編

その　１　北海道（昭４７.７.２０）
その　２　青森県（昭４７.９.２５）
その　５　秋田県（昭４６.１２.１１）
その　７　福島県（昭４７.３.１１）
その　９　栃木県（昭４７.２.１９）
その１１　埼玉県（昭４６.１２.２０）
その１３　東京都（昭４７.９.２１）
その１４　神奈川県（昭４７.２.８）
その１８　福井県（昭４７.１.１４）
その１９　山梨県（昭４７.５.３１）
その２０　長野県（昭４７.９.２６）
その２２　静岡県（昭４７.６.１０）

その２３　愛知県（昭４７.３.２１）
その２６　京都府（昭４７.６.３０）
その２７　大阪府（昭４７.８.２６）
その２８　兵庫県（昭４７.１.３１）
その３１　鳥取県（昭４７.１.２２）
その３２　島根県（昭４７.２.２６）
その３３　岡山県（昭４６.１１.３０）
その３４　広島県（昭４７.５.２７）
その３９　高知県（昭４７.３.３０）
その４０　福岡県（昭４７.６.２０）
その４３　熊本県（昭４６.１１.１５）

昭和４５年国勢調査報告　別巻　わが国の人口集中地区（昭４６.１２.２５）

昭和４５年国勢調査　調査区関係資料利用の手引 ― 昭和４５年国勢調査資料シリーズ№１ ―（昭４７.３.３０）

個人企業経済調査年報
昭和４５年度（昭４７.４.２５）
昭和４６年度（昭４８.１.２５）

昭和４４年事業所統計調査報告　第６巻　解説編（昭４７.６）

昭和４４年事業所統計調査人口集中地区別結果報告
東　京　都（昭４７.３）
大　阪　府（昭４７.３）

昭和４６年就業構造基本調査報告
全　国　編（昭４７.３.２５）
解　説　編（昭４７.１２.２５）
地　域　編（昭４７.３）
その１　北海道～愛知県
その２　三重県～鹿児島県
その３　１３地域，７大都市，４大都市圏

住民基本台帳人口移動報告年報　昭和４６年（昭４７.１１）

Statistical Handbook of Japan, 1972

各都道府県における市区町村別，男女別人口推計の現況（その２）
— 人口推計研究資料№３ — （昭４７.６）

昭和４６年１０月１日現在　都道府県人口の推計 — 人口推計資料№４０ — （昭４７.３.３１）

昭和４６年１０月１日現在　全国年齢別人口の推計 — 人口推計資料№４１ — （昭４７.３.３１）

地域メッシュ統計の利用解析の方法に関する研究報告　昭和４７年

昭和４５年国勢調査　通勤通学集計結果速報（１％抽出集計結果による） — 昭和４５年国勢調査速報シリーズ№５ — （昭４７.５）

〔謄写〕

第二十三回　日本統計年鑑　昭和四十六年（昭４７.６.３０）

日本の統計　１９７１（昭４７.３.３１）

労働力調査報告（速報）

昭和４６年度平均結果統計表（昭４７.５.１８）

昭和４６年度結果の概要（昭４７.５.１８）

労働力調査報告　昭和４６年年報（昭４７.７.３１）

労働力調査特別調査報告

昭和４６年１０月 — 労働力調査資料第３０号 — （昭４７.９.３０）

昭和４７年３月 — 労働力調査資料第３１号 —

○総　理　府

青少年問題に関する文献抄録集　Ⅱ（１９７０.４～１９７１.３）（昭４７.３）（青少年対策本部）

青少年問題に関する文献目録　Ⅱ（１９７０.４～１９７１.３）（昭４７.３）（青少年対策本部）

昭和４６年版　社会保障統計年報（昭４６.１２）（社会保障制度審議会事務局）

○航空医学実験隊

昭和４６年度　航空医学実験隊年報（昭４７.９.３０）

図書目録（１９７１.４.１～１９７２.３.３１）──昭和４６年度航空医学実験隊年報別冊──（昭４７.９.３０）

○警　察　庁

犯罪統計書　昭和４６年の犯罪（昭４７.６.３０）

犯罪統計速報　昭和４７年（昭４８.２.２８）（刑事局）

○行政管理庁

昭和４５・４６年実施機関別統計調査一覧（昭４７.３）（行政管理局統計主幹）

統計に用いる標準地域コード　全国，都道府県，市区町村，郡・市庁（昭和４７年４月１日現在）

統計基準年報　４５年度（昭４７.３）（行政管理局統計主幹）

日本統計月報資料解説編　昭和４７年（昭４７.１.３１）（行政管理局統計主幹）

日本標準産業分類　分類項目名，説明および内容例示　１９７２年３月改訂（昭４７.３）（行政管理局統計主幹）

○経済企画庁

経済白書〔総論編・付参考資料〕（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

昭和４４年版　豊かさへの挑戦（昭４４.８.２５）

昭和４５年版　日本経済の新しい次元（昭４５.８.２０）

資料　経済白書２５年（昭４７.７.５）（調査局編）（日本経済新聞社発行）〔購入〕

国民所得統計年報　昭和４７年版

国民生活白書（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

昭和４５年版　豊かな人間環境の創造（昭４５.７.２０）

昭和４６年版　豊かな社会への構図（昭４６.８.２０）

昭和４７年度　国民生活白書──日本人とその社会──（昭４７.８）

世界経済白書（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

昭和４５年版　新たな発展のための条件（昭４６.２.２０）

昭和４６年版　転機に立つブレトンウッズ体制（昭４７.２.１０）

新時代の能力開発と労働福祉──労働力専門委員会報告──（昭４

7.5.30）（経済審議会労働力専門委員会編）（至誠堂発行）
〔購入〕

○科学技術庁

科学技術庁年報　16　昭和46年度（昭47.11.15）

最近の都市開発に伴う水害および風害に関する研究 ── 防災科学技術総合研究報告第29号 ── （昭47.3）（国立防災科学技術センター）

科学技術庁資源調査所のしおり　1972（資源調査所）

○放射線医学総合研究所

'72　雑誌目録

○環　境　庁

昭和47年版　環境白書　環境政策の新しい座標（昭47.6.30）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

○北海道開発庁・北海道開発局

開発要覧　1972（昭47.3）（官房開発計画課）（北海道開発協会発行）

北海道の開発（昭47.5）（北海道開発協会発行）

○法　務　省

出入国管理統計年報　昭和46年（昭47.9.20）（大臣官房司法法制調査部調査統計課）

○法務総合研究所

犯罪白書　昭和47年版（昭47.10）

○外　務　省

移住思潮 (9) 資料編 (8)　1972年7月　領事移住部

海外で活躍する日本人の姿（その二）（昭48.1）（領事移住部）

人間環境の諸問題　外務省派遣社会開発調査団報告（昭46.4.1）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

伯国の人口問題について（新聞記事，外務省より）（昭47.8.18）

わが外交の近況　昭和47年版（第16号）（昭47.7）

○国　税　庁（長官官房総務課）

第９６回　国税庁統計年報書　昭和４５年度版（昭４７.３.３１）
昭和４５年分　税務統計から見た申告所得税の実態 ― 申告所得税標本調査結果報告 ― 昭和４７年５月（昭４７.６.３０）
昭和４５年分　税務統計から見た法人企業の実態 ― 会社標本調査結果報告 ―（昭４７.３）
昭和４６年分　税務統計から見た民間給与の実態 ― 国税庁民間給与実態統計調査結果報告 ― 昭和４７年９月（昭４７.１１.１）

○文　部　省

指定統計第１３号　学校基本調査報告書（大蔵省印刷局発行）〔購入〕
学校調査　小学校　中学校　高等学校　盲学校　聾学校　養護学校　幼稚園　各種学校　高等学校通信教育
卒業後の状況調査　中学校　高等学校
昭和４３年度（昭４４.１１.１０）
昭和４５年度 ― 不就学学齢児童生徒調査 ―（昭４６.８.１６）

指定統計第１３号　学校基本調査報告書（大蔵省印刷局発行）〔購入〕
学校調査　卒業後の状況調査　大学　短期大学　高等専門学校　国立養護教諭養成所　国立工業教員養成所
昭和４３年度（昭４４.１１.１）
昭和４４年度（昭４５.９.１０）

指定統計第１３号　学校基本調査報告書
学校調査　卒業後の状況調査　大学　短期大学　高等専門学校　国立養護教諭養成所　昭和４６年度（昭４７.６）

指定統計第１３号　学校基本調査報告書（大蔵省印刷局発行）〔購入〕
学校経費調査　学校施設調査　不就学学齢児童生徒調査　附属図書館調査　昭和４３年度（昭４５.７.２５）

昭和４７年度　学校基本調査速報
学校調査　小学校　中学校　高等学校　盲学校　聾学校　養護学校　幼稚園

学校調査　大学　短期大学　高等専門学校　国立養護教諭養成所（昭４７.１１）

卒業後の状況調査　中学校　高等学校　学校調査　各種学校　高等学校通信教育

卒業後の状況調査　学校調査（大学状況）　大学　短期大学　高等専門学校　国立養護教諭養成所

昭和４５年度　文部省第９８年報（昭４７.９.９）（大臣官房企画室）

○統計数理研究所

県民性の統計的研究 ―― １９７０，１９７１の調査結果 ―― 岩手　東京　大阪　山口　鹿児島

市民意識の研究　町田　倉敷　東京（昭４８.１）

統計数理研究所年報　昭和４７年版

○厚　生　省

昭和４７年版　厚生白書　近づく年金時代（昭４７.１２.２５）（大蔵省印刷局発行）

昭和４６年度　広報活動の概要（大臣官房総務課広報室）

予測調査結果報告（厚生行政予測調査研究会実施）（昭４７.１１）（大臣官房企画室）

昭和４５年度　国立療養所年報（昭４７.８.３１）（医務局国立療養所課）

昭和４６年度　国民栄養調査成績（昭４７.７）（公衆衛生局栄養課）〔謄写〕

全国高齢者名簿（昭４７.９）（社会局老人福祉課）

昭和４６年度　児童手当事業年報（児童家庭局）

昭和４７年度　児童手当事業期報　自４月　至６月（児童家庭局）

昭和４５年　母子衛生の主なる統計（昭４７.９.１）（児童家庭局母子衛生課監修）

◎厚生省大臣官房統計調査部

昭和４５年１２月３１日現在　医師・歯科医師・薬剤師調査（昭４７.４.２８）

昭和46年12月31日現在　医師・歯科医師・薬剤師調査概況
（昭47.12）

昭和46年12月31日現在　医療施設調査概況

患者調査

昭和45年（昭47.3.15）

昭和46年（昭48.1.25）

昭和46年　患者調査概況

昭和45年　厚生統計地域傾向精密調査（昭47.11.30）

厚生統計要覧　昭和47年版（昭47.10.30）

国民健康調査

昭和45年（昭47.4.30）

昭和46年（昭48.2.25）

昭和46年　国民健康調査概況（昭47.10）

昭和46年　衛生行政業務報告（厚生省報告例）（昭48.2.15）

昭和46年　簡易生命表（昭46.9.30）

日本人の平均余命 ―昭和46年簡易生命表―

社会医療調査報告

昭和45年度（傷病別毎月調査　診療行為別調査）（昭47.6.20）

昭和46年度（診療行為別精密検査）（昭48.1.20）

昭和46年度社会福祉行政業務報告（厚生省報告例）（昭48.2.25）

昭和46年度社会福祉施設調査報告（昭47.12.25）

昭和46年度生活保護動態調査報告（昭48.1.16）

昭和45年度人口動態統計

上　　巻（昭47.5.25）

下　　巻（昭47.2.10）

昭和46年　人口動態統計（年報）概況（昭47.9.18）〔謄写〕

昭和46年　人口動態の概況　　人口動態統計月報（概数）年計分より　　（昭47.6）〔謄写〕

昭和47年における人口動態統計の概況（年間推計）（人口動態統計課）

昭和45年度　人口動態社会経済面調査報告―出生―（昭47.3.15）

昭和46年　病院報告概況

昭和46年　伝染病および食中毒統計（昭48.2.15）

保健衛生基礎調査報告

　昭和45年（昭47.4.30）

　昭和46年（昭47.10.16）

昭和46年　保健衛生基礎調査概況〔謄写〕

昭和46年　保健所運営報告（昭47.12.25）

昭和46年　優生保護統計報告（昭47.12.5）

○国立がんセンター

国立がんセンター　第4号（昭和45年度）（昭46.12）（年報編集委員会）

Collected Papers from the National Cancer Center Research Institute 1971 Vol.7

○社会保険庁

政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険・国民年金　事業年報

昭和45年度（昭47.3）

昭和46年度

○農　林　省

1970年世界農林業センサス（農林経済局統計調査部）（農林統計協会発行）

　農家調査報告書　　生産手段編　　（昭47.3.30）

　農家以外の農業事業体報告書（昭47.3.30）

　農業構造動態統計報告書

　　基礎統計編（昭47.3.25）

　　事後調査・規模拡大農家編（昭47.3.30）

　　事後調査・規模縮少農家編（昭47.3.30）

　経営部門別農家統計報告書

　　耕　種　編（昭47.3.30）

　　蓄産・養蚕編（昭47.3.30）

　農業集落調査報告書（昭47.2.20）

　農業集落類型別報告書（統計情報部）

　　基礎類型編（昭47.12.20）

農家率別類型編（昭４７.１２.８）

人口動態ト都市圏域別類型編（昭４７.１２.２０）

その他の農業集落類型編（昭４７.１２.２０）

農業集落地図（全四六巻）（昭４７.３）

農家経済調査　世帯類型別にみた農家生計費 ― 農家生計費統計の分析 ―（昭４７.３.３０）（農林経済局統計調査部）

昭和４５年度　農林省農家経済調査報告（昭４７.３.３０）（農林経済局統計調査部）（農林統計協会発行）

昭和４５年　農家就業動向調査報告書（昭４７.８）（農林経済局統計調査部）

昭和４６年（１～１２月）　農家就業動向調査結果概要（昭４７.９.１４）（農林経済局統計調査部）

日本農業の地域構造　酪農部門分析（昭４７.３.３１）（農林経済局統計調査部）（農林統計協会発行）

市町村を単位とした日本農業の地域構造（農林経済局統計調査部）（農林統計協会発行）

特化階層からみた市町村〔解説とその利用〕（第４分冊）（昭４７.２）

作付変動からみた市町村（昭４７.３.３１）

昭和４６年　中高年齢農業経営主調査結果報告書（昭４７.３）（農林経済局統計調査部）

農家子弟の新規学卒者の動向（昭和４６年３月卒業者の４月３０日現在調査結果）― 昭和４６年農家就業動向調査 ―（昭４７.３）（農林経済局統計調査部）

農家の新規学卒者の動向（昭和４７年３月卒業者の４月末の状況）（沖縄県を除く）（昭４７.１０.２７）（農林経済局統計調査部）

昭和４５年度　漁業動態調査（昭４７.３.２０）（農林統計協会発行）

第１部　漁業経営体調査（昭和４５年９月１日調査）

第２部　漁業世帯員就業調査（昭和４５年１１月１日調査）

昭和４５年　漁業経済調査報告（昭４７.３.３１）（農林経済局統計

調査部）（農林統計協会発行）

漁家の部

企業体の部

昭和４６年の漁業経営体数　昭和４７年１０月２６日公表（農林経済局統計調査部）

昭和４５年　漁業労働賃金調査報告（昭４７.３）（農林経済局統計調査部）（農林統計協会発行）

昭和４３年１１月１日調査　第４次漁業センサス総括編（昭４７.３.３０）（農林経済局統計調査部）（農林統計協会発行）

昭和４６年の漁業世帯員就業状況（沖縄県を除く）（昭４７.１１.１８）（農林経済局統計調査部）

○近畿農政局

昭和４６年度　近畿農業情勢報告

○農業総合研究所

食肉経済 ― 競争構造分析 ―（研究叢書第８９号）（高橋伊一郎著）（昭４７.３.３１）

農業総合研究所洋書目録　欧文編　昭和４２年（１９６７）３月末現在（昭４７.３.３１）

○食　糧　庁

異動人口調査結果表　昭和４６年米穀年度（昭４７.４）（総務部調査課）

食糧管理統計年報　昭和４６年版（昭４８.２.１０）

○農林省食糧研究所

農産缶詰の製造技術 ― 食料技術普及シリーズ第８号 ―（昭４73）（食糧研究刊行会発行）

○通商産業省

資源問題の展望　１９７１（昭４６.１１.２５）（鉱山石炭局）（通商産業調査会発行）〔購入〕

昭和４４年　工業統計表（大臣官房調査統計部）

企　業　編（昭４７.２.２０）

市　町　村　編 ―― 昭和47年4月刊行 ―― （昭47.6.25）

用地・用水編 ―― 昭和47年5月刊行 ―― （昭47.6.27）

産　業　編 ―― 昭和47年8月刊行 ―― （昭47.9.18）

わが国の商業 ―― 1971 ―― （昭47.4.10）（大臣官房調査統計部）

通商産業省刊行物目録　昭和46年1月～12月（昭47.3）（図書館）

通商産業省図書館蔵書目録　著者名索引・書名索引　昭和47年（昭47.2.28）（図書館）

通商産業省図書館図書目録　昭和46年度（昭47.6）（図書館）

○工業技術院東北工業技術試験所

東北工業技術試験所報告　第1号（昭47.3.28）

○中小企業庁

昭和47年　中小企業白書　変化と多様性時代への適応（昭47.6.10）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

○特　許　庁

昭和47年度　発明考案の紹介（昭47.7.20）（総務部総務課）

〔Ⅰ〕（昭47.7.20）

〔Ⅱ〕（昭47.10.25）

〔Ⅲ〕（昭48.1.20）

○郵　政　省

昭和46年度　郵政統計年報

保険年金編（昭47.10）（簡易保険局数理課）

郵　便　編（昭47.12）（郵務局管理課）

総　括　編（昭47.12）（経理局経営分析課）

○関東逓信病院

関東逓信病院紀要　Ⅲ（病院開設20周年記念号）（昭47.1）

○労　働　省

現代労働者の意識構造　何を思い，何を考えているか ―― 労政時報別冊 ――（昭47.8）（統計情報部編著）（労務行政研究所）〔購

入〕

失業保険事業年報　昭和46年度（職業安定局失業保険課）

昭和47年3月新規学卒者の職業紹介状況及び初任給調査結果の概要（職業安定局）

労働市場年報　昭和46年度（昭47.11.20）（職業安定局）

昭和46年　労働経済の分析（昭47.6.30）（大蔵省印刷局発行）

婦人労働の実情　昭和46年版（昭46.9.10）（婦人少年局）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

1971年　海外労働情勢（昭47.11.20）（大臣官房統計情報部）

求人等実態調査報告　昭和46年（昭47.6.5）（大臣官房労働統計調査部）

雇用管理の実態＜昭和47年版＞（昭47.4.20）（大臣官房労働統計調査部）（労働法令協会発行）〔購入〕

雇用動向調査報告

昭和45年（昭46.12.20）（大臣官房労働統計調査部）

昭和46年（昭47.12.20）（大臣官房統計情報部）

雇用動向調査結果の概要　昭和46年（上期）（昭47.6.30）（大臣官房労働統計調査部）

昭和46年　賃金構造基本統計調査報告（大臣官房労働統計調査部）

第1巻　調査結果の概要　全国（労働者の属性別，産業大分類）産業計　鉱業　建設業（昭47.6）

第2巻　全国（労働者の属性別，産業大分類）　製造業　卸売業　小売業　金融保険業　不動産業　運輸通信業　電気・ガス・水道業　（新規学卒者の初任給，産業大分類）（標準労働者の賃金）（昭47.6）

第3巻　全国（労働者の属性別，産業中・小分類）（新規学卒者の初任給，産業中分類）（昭47.6）

第4巻　全国　職階別，職種別（昭47.6）

第5巻　都道府県別（労働者の属性別，職種別）　北海道

青森　岩手　宮城　秋田　山形　福島　茨城　栃木
群馬　埼玉　千葉　東京　神奈川　新潟　富山　石
川　福井　山梨　長野　岐阜　静岡　愛知（昭４７．
６）

第　６　巻　都道府県別（労働者の属性別，職種別）　三重　滋
賀　京都　大阪　兵庫　奈良　和歌山　鳥取　島根
岡山　広島　山口　徳島　香川　愛媛　高知　福岡
佐賀　長崎　熊本　大分　宮崎　鹿児島（昭４７．６）

昭和４６年　毎月勤労統計特別調査報告（昭４７．５．３１）（大臣官房労働統計調査部）

労働組合基本調査報告

昭和４６年（昭４７．３．１０）（大臣官房労働統計調査部）

昭和４７年（昭４８．３）（大臣官房統計情報部）

第２４回　労働統計年報　昭和４６年（昭４７．１１．１５）（大臣官房統計情報部）

昭和４６年　労働費用調査報告（昭４７．１２．２０）（大臣官房統計情報部）

○労働省産業安全研究所

産業安全研究所技術指針　安全ネット指針（昭４７．４．１）

産業安全研究所研究報告　金属の損傷原因に関する電子顕微鏡的研究（第２報）――高力アルミ合金の疲れ破面に観察されるStra－tionの解明――（秋山英司・近藤太二・橘内良雄）（昭４７．４．１）

産業安全研究所年報　昭和４６年度（昭４７．３．３１）

○建　設　省

昭和４６年版　建設白書　国土建設の現況（昭４６．７．３０）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

昭和４６年　全国都道府県市区町村別面積調（昭４７．３．２０）（国土地理院）

国土基本図の概要　１９７２（昭４７．２．１）（国土地理院国土基本

図課）

国土基本図　1：1,200,000　昭和47年度国土基本図作成計画図（国土地理院）

国土基本図　昭和47年度　国土基本図空中写真撮影計画図（国土地理院）

国土基本図　地図　写真図　一覧図　昭和47年3月現在（国土地理院）

○自　治　省

昭和46年版　住民基本台帳に基づく全国人口世帯数表（昭46.7.24）（行政局）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

過疎地域の現状と対策（過疎白書）昭和46年度（昭47.6.20）（過疎対策管理官室）（過疎地域問題調査会発行）〔購入〕

○消防庁消防研究所

昭和45年度　消防研究所年報

○最高裁判所（事務総局）

昭和45年　司法統計年報

1. 民事・行政編（昭47.3）
2. 刑　事　編（昭47.6）
3. 家　事　編（昭47.3）
4. 少　年　編（昭46.12）

○アジア経済研究所

アジア経済調査研究双書

177　中国の人口増加と経済発展（南　亮三郎編）（昭45.2.25）

181　1956年中国産業連関表推計の概要（丹羽春喜著）（昭45.1.31）

189　アジア開発のメカニズム ― 貿易・援助編 ―（山本登編）（昭46.3.25）

194　韓国の租税制度（アジア租税研究会編）（昭46.3.31）

198　台湾の農業　上（斎藤一夫編）（昭47.2.15）

２０４　インドネシアの租税制度（小松芳明編）（昭４７.８.３１）

２０５　緑の革命とアジア農業（斎藤一夫編）（昭４７.１０.３１）

２０７　タイ・ビルマの人口と経済（南　亮三郎編）（昭４７.１２.１０）

２０９　アジアの農業協同組合（滝川　勉　斎藤　仁編）（昭４８.１.３１）

２１０　アジアの開発金融（高木良一編）（昭４８.２.２８）

研究参考資料

１７１　中国経済の長期展望Ⅳ　（上）（石川　滋編）（昭４６.９.１）

１７２　中国経済の長期展望Ⅳ　（下）（石川　滋編）（昭４６.９.１）

１７３　経済開発への計数的接近（矢野誠也編）（昭４６.９.１）

１７４　フイリピン工業化の課題（玉置正美編）（昭４７.１.２０）

１７５　香港運輸網の変動 ── その実態と評価 ──（大橋正璋著）（昭４６.１１.２０）

１７６　東欧の経済と社会　Ⅰ ── ユーゴスラビア・ブルガリア ──（岩田昌征・三浦真理著）（昭４６.１１.１５）

１７７　東欧の経済と社会　Ⅱ ── ルーマニア・チエコスロバキア・ハンガリー ──（木戸　蓊・石川晃弘・斎藤　稔著）（昭４６.１１.２５）

１７８　援助必要額の推計 ── パキスタンの事例 ──（片野彦二著）（昭４６.１２.１５）

１７９　トルコの社会と経済（護　雅夫編）（昭４６.１２.２７）

１８０　アジア諸国の人口統計評価と人口分析（小林和正編）（昭４６.１２.２７）

１８１　台湾の経済成長 ── その数量経済的研究 ──（篠原三代平，石川　滋編）（昭４７.２.２８）

１８２　韓国と台湾の教育開発（阿部宗光，阿部　洋編）（昭４７.３.９）

１８３　東南アジア華僑社会変動論（河部　利夫編）（昭４７.３.１５）

１８４　シベリアの地域開発（麓　昌芳編）（昭４７.３.３１）

１８５　シベリアの資源開発（麓　昌芳編）（昭４７.３.３１）

１８６　現代インドの研究（山口博一編）（昭４７.３.３１）

１８７　アジア諸国工業化の推進力（泉　三義編）（昭４７.３.３１）

１８８　共産圏経済の計量的分析（丹羽春喜著）（昭４７.３.３１）

１８９　中国の土地改革と農村社会（加藤祐三著）（昭４７.３.３１）

１９０　韓国の貿易と産業市場構造（蔦川正義著）（昭４７.３.３１）

１９１　アフリカの鉄鋼業（戸田弘元著）（昭４７.８.３１）

１９２　韓国の統計調査　上（崔　善来著）（昭４７.８.３１）

１９３　韓国の統計調査　下（崔　善来著）（昭４７.８.３１）

１９４　ソ連の国営企業（加藤　寛編）（昭４７.１２.２０）

１９５　発展途上国経済統計要覧 ― １９７３年版 ―（経済成長調査部編）（昭４７.１２.２０）

１９６　中東の経済発展　Ｉ ― シリア・イラク ―（糸賀昌昭編）（昭４６.１.３１）

アジア経済研究所年報　１９７１－７２（昭４７.７.１）

○国民生活センター

国民生活統計年報　'７２（昭４７.７.３０）（至誠堂発行）

図説　日本の暮らし世界の暮らし ― 至誠堂新書５１ ―（昭４７.１０.１０）

コミュニティの形成と住民 ― 昭和４６年度一般研究（６）（コミュニティの形成と家庭・職場生活の変化との関連に関する研究）―（昭４７.３）

○社会保障研究所

ＩＬＯ　社会保障への途 ― 社会保障研究所翻訳シリーズ№１０―

（昭４７.３.２５）（東京大学出版会発行）

経済発展と社会福祉 ―― 社会保障研究所研究叢書№５ ―― （小山路男・藤沢益夫編著）（昭４７.３.２５）（社会保険法規研究会発行）

○住宅金融公庫

一般個人住宅資金利用者調査報告　昭和４６年度

業務統計　４６（昭４７.１０）（企画調査部）

住宅敷地価額調査報告（宅地部）

昭和４６年度（昭４７.３.３１）

昭和４７年度（昭４７.１２.１５）

住宅金融公庫年報　昭和４７年版（昭４８.１.２０）（年報作成委員会）

○中小企業振興事業団

中小企業経営のための情報所在リスト〔４６年度〕（昭４７.３）

○日本労働協会

定時制高校生の意識調査 ―― 調査研究資料№８８ ―― （昭４８.３.５）

○婦人雇用調査研究会・雇用促進事業団婦人雇用調査室

婦人雇用調査資料

№　３２　婦人雇用調査研究会報告　１９７１年度（昭４７.６）

№　３３　婦人労働者の妊娠・出産・育児に関連する社会保障制度の調査研究（昭４７.６）

№　３４　農村婦人の雇用に関する調査研究（昭４７.６）

№　３５　婦人の職業訓練に関する調査研究（昭４７.６）

№　３６　婦人の職業適応能力と適応性指導に関する調査研究 ―― 農村家庭婦人の仕事の内容に関する予備調査 ―― （昭４７.６）

№　３７　先進諸国における少女と婦人の職業生活への準備（昭４７.６）

№　３８　婦人労働者の子どもの保育実態調査報告　１９７２年９月

№　３９　婦人の職業生活に関する相談　調査研究中間報告

１９７２年９月

◎地　方　公　共　団　体

○北　海　道

北海道衛生統計年報　昭和４５年（昭４７.３.３１）（衛生部）

昭和４４年簡易生命表　北海道民の平均寿命（昭４５.１２.２８）
（衛生部）

昭和４５年道民所得推計結果報告書 ── 北海道統計№３０７別冊──
（昭４７.３）（企画部統計課）

昭和４７年版　北海道農業基本調査結果報告書 ── 北海道統計№３
１２別冊 ──（昭４７.１０）（開発調整部調査統計課）

○北海道立総合経済研究所

北海道経済の現況と課題（昭４７.３.３０）

○青　森　県

青森県の人口移動　昭和４６年青森県住民基本台帳人口移動調査結
果 ── 統計資料第１８号 ──（昭４７.５）

青森県の姿 ── 昭和４７年度版県勢要覧 ──

行政資料目録

追録第３号　昭和４６年版（昭４６.３）

追録第４号　昭和４７年版（昭４８.２）

○岩　手　県

昭和４７年版　岩手県勢要覧

昭和４５年　岩手県統計年鑑　昭和４７年３月刊行　（昭４７.３.１）
（企画部統計調査課）

衛生年報（厚生部）

昭和４５年　下巻（人口動態編）（昭４７.９.１）

昭和４６年　上巻（業務編）（昭４７.９.２０）

下巻（人口動態編）（昭４８.１.２０）

○宮　城　県

県民所得統計

昭和４４年度（昭４７.３）（企画部調査課）

昭和３５年度～昭和４５年度（昭４８.２）（企画部統計課）

○仙台市総務局調査統計課

仙台市統計書　昭和４７年版（昭４７.１２.２５）

仙台市の人口 ── 昭和４５年国勢調査報告 ──（昭４７.３.３１）

市勢要覧　仙台　１９７２

○山　形　県

山形県勢要覧　昭４７年刊（昭４７.３.３１）（企画開発部統計課）（山形県統計協会発行）

昭和４６年度　山形県の人口と世帯数 ── 山形県社会的移動人口調査結果報告書 ── ── 山形県各才別人口推計結果報告書 ──（昭４７.３）（企画部統計課）

昭和４６年　衛生統計年報（人口動態統計　簡易生命表　衛生事業統計　医療統計　伝染病・食中毒統計）（昭４７.１１.３０）（衛生部）

○福　島　県

第８６回　福島県統計年鑑　昭和四十五年度（昭４７.３.３１）（企画開発部統計課）

厚生行政の概況　衛生編　昭和４６年版　第２０巻（昭４７.１）（厚生部）

○茨城県統計課・茨城県統計協会

昭和４６年　茨城県統計年鑑（昭４７.３.３１）

昭和４６年版　茨城県勢要覧（昭４７.３.３１）

○栃木県企画部統計課

統計からみた　郷土のあゆみ　１９７１（昭４７.３.３０）（栃木県統計協会発行）

第１７回　栃木県統計年鑑　昭和４６年版（昭４７.３.３０）（栃木県統計協会発行）

統計資料目録　追録１　昭和４６年

○群　馬　県

第１８回　群馬県統計年鑑　昭和４７年刊行（昭４７.３.３１）

要約版　豊かな生活へのアンダンテ　昭和４７年版　経済白書の概要（企画部統計課）

昭和４７年版　経済白書　豊かな生活へのアンダンテ（昭４７.１１.３０）（企画部統計課）

群馬県勢要覧　昭和４７年刊（昭４７.１０.３０）（企画部統計課）

群馬県概要　昭和４７年（企画部統計課）

○埼玉県総務部統計課

昭和４５年度　県民所得統計〔謄写〕

昭和４５年度　県民所得統計（昭４７.３.３１）

○千　葉　県

昭和４６年　千葉県統計年鑑（昭４７.３.３１）（企画部統計課）

千葉県勢要覧　昭和４６年版（昭４７.３.３１）（企画部統計課）

千葉県簡易生命表　昭和４５年（昭４７.８）（衛生部）

統計から見た千葉県のすがた　'７２（企画部統計課）

○東　京　都

第２３回　東京都統計年鑑　昭和４６年（昭４８.１.１０）

第１０回　世界大都市比較統計年表　昭和４７年（昭４７.６.３０）（総務局統計部）

ポケット統計表　昭和４７年版（昭４７.３.２５）（総務局統計部）

昭和４５年　東京都個人経済力調査報告（昭４６.１２.１６）（総務局統計部）

昭和４６年東京都生計調査報告書（昭４７.３）〔謄写〕

昭和４５年東京都所得分布調査報告（昭４７.２）（総務局統計部経済統計課）

人口の動き　昭和４７年１月（昭４７.３.３１）（総務局統計部）

東京都市区町村別将来人口の予測 ― 昭和４７年～昭和６５年 ―（昭４７.３）（総務局統計部）

東京都の人口移動の実態 ― 東京都居住環境等移動理由別人口調査結果速報 ― 昭和４６年５月～４７年４月調査実施（昭４８.１.２７）（総務局統計部）

東京都区市町村別,月別人口（昭和４０年１１月～４５年９月）の補正（昭４7.５）（総務局統計部）

東京都区市町村別人口（昭和４１年～４４年）の補正（昭４7.3）（総務局統計部）

昭和４６年東京都鉱工業指数 昭和４０年基準（昭４7.8.２５）（総務局統計部）

昭和４６年工業統計調査報告（昭４7.１2.２５）（総務局統計部）

東京の産業　１９７２（昭４7.3.3１）（経済局）

東京の中小企業と労働者（昭４7.7.８）（労働局・経済局）

東京都衛生年報（衛生局総務部統計調査課）

第２３号 昭和４６年版（昭４7.3.３１）

第２４号 昭和４7年版（昭４8.2.２８）

東京都衛生局学会発表演題総覧　５０回記念（昭４8.3.１５）（衛生局総務部統計調査課）

昭和４６年老後に関する意識調査報告書（昭４7.3.３１）（民生局総務部企画課）

昭和４６年学校教育統計調査報告 学校基本調査（昭４7.3.３１）（総務局統計部人口統計課）

○警視庁交通部

警視庁交通年鑑 昭和４６年（昭４7.６）

○神　奈　川　県

神奈川県人口統計調査結果報告　４6.２～４7.1（昭４7.3.3０）（企画調査部統計調査課）

第２３号　衛生統計書（昭４7.１0.３１）（衛生部）

県勢要覧 かながわ（企画調査部統計調査課）

'7１（昭４7.3.５）

'7２（昭４8.2.1５）

統計からみた神奈川県経済の動向 昭和４7年版（昭４8.2.1０）

昭和４５年度　県民所得推計報告 ― 県民所得資料№２０ ―（昭４7.3.3１）

昭和４７年　神奈川県における高齢者生活実態調査報告書（昭４７.３.３１）（民生部民生総務室）

神奈川県における「ねたきり」老人の実態 ── 昭和４５年「ねたきり」老人生活実態調査結果 ──（昭４６.１２.１）（民生部社会課）

○横　浜　市

市勢統計要覧　昭和４６年（昭４７.３.２０）

市政概要　１９７２年版（昭４７.１２.１５）（総務局）

○川崎市総務局総務部統計課

４５年国勢調査シリーズ№２　川崎市メッシュ統計報告書

○新潟県企画開発部統計課

昭和４５年新潟県統計年鑑（昭４７.１０.３１）（新潟県統計協会発行）

新潟県勢要覧　１９７２

新潟県の人口移動　昭和４６年新潟県住民基本台帳人口移動調査結果報告書（昭４７.３.３０）

にいがた県の人口 ── 昭和４５年国勢調査結果を中止として ──

── 統計解析シリーズ№２ ──（昭４７.３）

統計からみた新潟県のすがた　１９７２（昭４７.８.３１）

○富　山　県

昭和４５年富山県統計年鑑（昭４７.３.３１）（総務部統計調査課）

衛生統計年報　第２２号　昭和４５年（厚生部）

○石　川　県

石川県の人口動態（昭和４５年１０月１日から昭和４６年９月３０日まで）（昭４６.１２）（企画開発部統計調査課）

石川県人口移動統計調査報告書（昭和４６年４月から昭和４６年１２月まで）（企画開発部統計調査課）

衛生統計年報　昭和４５年（昭４７.５.１）（厚生部）

○金沢市企画室調査統計課

昭和４７年版　金沢市統計書（昭４７.１２.２０）

金沢市の人口（昭和４５年国勢調査結果）

その１　全　市　編 ── 調査統計課資料№１２── （昭４７.３.３１）

その２　国勢統計区編 ── 調査統計課資料№１３ ── （昭４７.９.２０）

金沢市の年令別人口（昭和４７年１０月１日現在）── 調査統計課資料№１６ ── （昭４８.２.２４）

金沢　１９７２　市勢要覧（昭４７.１２.２０）

○福　井　県

第１８回　福井県統計年鑑　昭和４５年（昭４７.３.３０）（企画部統計課）

昭和４５年版　衛生統計年報　第２２号（昭４７.３.３１）（厚生部）

福井県勢要覧（企画部統計課・福井県統計協会）

昭和４７年版（昭４７.２）

昭和４８年版

福井県市町村勢要覧　昭和４５年（昭４７.３.３１）

○山梨県厚生部医務課

山梨県衛生統計年報　１９７２年版（昭４７.１１.２５）

○長野県総務部統計課

昭和４５年長野県統計書（昭４７.７.３１）

長野県の人口（毎月人口異動報告結果年報）昭和４６年

昭和４６年版　長野県勢要覧（昭４７.３）

○岐阜県企画部統計課

昭和４６年岐阜県統計書（昭４８.３.１）

県勢要覧　１９７２（昭４７.１２.２０）

岐阜県の県民所得　昭和４５年度（昭４７.３）

○静　岡　県

第８次　静岡県総合開発計画

第８次　静岡県総合開発計画図

第８次　静岡県総合開発計画 ── 付属資料 ──

静岡県衛生年報　昭和４６年（昭４７.７.１）（衛生部）

○愛　知　県

愛知県統計年鑑　昭和４７年刊行（昭４７.３.３１）（企画部統計課）
愛知県勢要覧　'７３（企画部統計課）
１９７３愛知県勢一覧（企画部統計課）
県民の消費生活 ―― 統計分析シリーズ第８号 ―― （昭４７.８）（企画部統計課）
昭和４５年愛知県衛生年報　昭和４７年３月刊行（昭４７.３.３１）（衛生部総務課）
統計からみた愛知県の衛生指標 ―― 昭和４５年 ―― （昭４７.３）（衛生部総務課）
統計資料目録　昭和４７年刊（昭４７.３.１５）（企画部統計課）
昭和４７年８月　７０年代と中京の企業経営者 ―― その意識と行動について ―― （アンケート調査結果の概要）（経済研究所）〔謄写〕
あいちレポート　'７１（昭４７.３）（第３次愛知県地方計画推進会議）
Vol 1
Vol 2

○名古屋市総務局行政企画部統計課
昭和４６年版　名古屋市統計年鑑（昭４７.３.２５）
１９７２　統計ハンドブック（昭４７.１１.３０）
名古屋の統計図鑑 ―― 土地・人口・工業・商業・公共施設の分布 ―― １９７２（昭４７.１２.１）
昭和４７年常住人口調査結果速報（昭４７.１１）
昭和４５年度　名古屋市民所得（昭４７.３.３０）
昭和４７年度市民所得の見通し ―― 昭和４７年４月１８日公表 ―― 〔謄写〕

○三　重　県
昭和４５年　三重県統計書（昭４７.３）（企画部統計課・三重県統計協会）
昭和４７年版　三重県勢要覧

○京　都　府

昭和４５年　京都府統計書（昭４７.３.３１）（総務部統計課）

統計京都（総務部統計課）

京都府の人口　推計人口調査結果（総務部統計課）

昭和４７年４月１日現在

昭和４７年１０月１日現在

昭和４５年簡易生命表　第４回（昭４７.１１）（衛生部）

昭和４５年度　京都府民所得（昭４７.１０.３０）（総務部統計課）

昭和４４年京都府の市郡別所得（付：昭和４０年度～昭和４３年度改訂値）（昭４７.３.３１）（総務部統計課）

昭和４５年京都府物資流通調査結果報告（昭４７.１０）（総務部統計課）

市町村のすがた（京都府市町村勢要覧）１９７３（昭４８.１.１３）（総務部統計課）

昭和４５年衛生統計年報　２１号（昭４７.３.３１）（衛生部）

労働経済統計集　１９７２年版（昭４７.３）（労働経済研究所）

京都府労働経済研究所概要（昭４７.３）（労働経済研究所）

○京都市統計センター

京都市の人口動態

元学区別・昭和４５年１１月～昭和４６年１０月（昭４７.３）

元学区別・昭和４６年１１月～昭和４７年１０月

○大阪府企画部統計課

昭和四十六年版　大阪府統計年鑑（昭４７.３.２０）

統計おおさか

'７２

'７３（昭４８.１）

大阪府の人口　昭和４６年１０月１日（昭４７.３）

大阪府民所得 ― 府民経済活動の大きさとしくみ ― 昭和４５年度（昭４７）

大阪府勢要覧　'７２（昭４７.１２.５）

○大阪市総合計画局企画部統計課

第５９回　大阪市統計書　昭和４６年版（昭４７.３.３１）

大阪市勢要覧　昭和４６年版（昭４７.３.３１）

○兵　庫　県

衛生統計年報（衛生部衛生総務課）

昭和４３年（昭４７.３.３０）

昭和４４年

労働経済白書　兵庫県　昭和４６年（労働部）

兵庫県勢要覧　昭和４８年版（昭４８.２）（企画部統計課）（購入

○神戸市企画局統計課

神戸市統計書

第４８回　昭和４６年度版（昭４７.３）

第４９回　昭和４７年度版（昭４８.３）

昭和４５年国勢調査結果　昭和４５年１０月１日（昭４７.３）

神戸市統計要覧　１９７２（昭４７.１１）

神戸の小地域統計 ── 統計区別の統計 ──（昭４７.３）

○西宮市総務局行政課統計係

西宮市統計書　昭和４７年刊行（昭４７.１０）

'７１　西宮市統計要覧（昭４７.６）

○奈　良　県

奈良県勢要覧　１９７２（昭４７.３.３１）（企画部調査課）

なら県勢要覧

昭和４５年奈良県統計年鑑（昭４７.３.３１）（企画部統計課）

○和　歌　山　県

和歌山県統計年鑑　昭和４７年刊行（昭４７.３.１）（企画部統計課

衛生統計年報　昭和４５年（昭４７.１）（衛生部）

和歌山のすがた　１９７２（企画部統計課・和歌山県統計協会）

○鳥　取　県

昭和４５年　鳥取県統計年鑑　昭和４７年刊（昭４７.７.１）（企画部統計課）

昭和４６年　鳥取県の人口移動（昭４７.５）（企画部統計課）

県民の経済　昭和４６年度版（昭４７.３.３１）（企画部企画開発課）

鳥取県勢要覧　昭和４７年版（企画部統計課）

○島　根　県

昭和４５年　国勢調査報告書（地域別集計結果）（昭４７.１０）（総務部統計課）

昭和４５年　島根県統計書　昭和４６年度刊行（昭４７.１０）（総務部統計課）

島根県衛生統計書　昭和４７年版（昭４７.８）（環境保健部）

昭和４６年　工業統計調査結果報告書（昭４７.１０）（総務部統計課）

昭和４５年度　県民所得推計報告書（総務部統計課）

○岡　山　県

人口動態統計の概況（衛生部）

昭和４５年 ― 衛生統計資料№１６２ ― （昭４７.３）

昭和４６年 ― 衛生統計資料№１６７ ― （昭４８.１）

昭和４５年　岡山県統計年報（昭４７.５.３１）（企画部統計課・岡山県統計協会）

昭和４５年　岡山県簡易生命表 ― 衛生統計資料№１６３ ― （昭４７.５）（衛生部）

昭和４６年度　老人生活実態調査結果報告書　昭和４６年８月１日調査（昭４７.３）（民生労働部）

昭和４６年　病院報告年報　医療施設調査　医師・歯科医師・薬剤師調査報告 ― 衛生統計資料№１６４ ― （昭４７.７）

昭和４６年　保健所運営報告　厚生省報告例（衛生関係）年報　伝染病食中毒統計 ― 衛生統計資料№１６６ ― （昭４７.１０）

○広　島　県

第１７回　広島県統計年鑑　昭和４６年版（昭４７.１０.１）（企画部統計課）

広島県統計要覧　昭和４６年版（昭４７.３.３１）（企画部統計課）

昭和４６年度　広島県人口移動統計調査結果報告 ― 資料第３６号 ― （昭４７.１０.３０）（企画部統計課）

昭和４５年　衛生統計年報　第２３号（昭４７.３.１）（衛生部医務課）

○山　口　県

昭和４５年　山口県統計年鑑（昭４７.７.３１）（総務部統計課）

山口県衛生行政概要（衛生部）

昭和４５年度

昭和４６年度（昭４８.２）

やまぐちけんの衛生（衛生部）

昭和４５年度　県民所得統計（昭４７.６）（総務部統計課）

○徳　島　県

徳島県統計書（企画開発部統計課）

昭和４５年（昭４７.６.１０）

昭和４６年（昭４８.１.２０）

昭和４７年版　徳島県人口移動調査年報（昭和４６年）

徳島県勢要覧　１９７２（昭４７.１２.１０）（企画開発部統計課

徳島県勢一覧　１９７２（企画開発部統計課・徳島県統計協会発

○愛　媛　県

行政資料目録（日本十進分類法）　昭和４７年４月３０日（企画統計調査課）

○福岡県企画開発部統計課

福岡県勢要覧　昭和４７年版（昭４７.２.２０）

○福　岡　市

昭和４５年国勢調査結果（総務局総務部統計課）

福岡市の人口（昭４７.３）

福岡市と周辺５郡の人口（昭４７.３）

福岡市の行政区別人口（昭４７.８）

福岡市統計書　昭和４６年版（昭４７.３）（総務局総務部統計課

福岡　’７２　市勢要覧

○北九州市総務局統計課

第８回　北九州市統計年鑑　昭和４５年（昭４７.７）

統計北九州特集号

北九州市の工業（昭和４６年工業統計調査の結果）（昭４８.２）

北九州市の商業（昭和４７年商業統計調査の結果）（昭４８.３）

１９７２　統計ハンドブック（昭４７.８.１）

昭和４５年度　市民所得報告書（昭４７.７）

○佐　賀　県

昭和４６年常住人口調査報告書（昭４７.５）（企画部統計調査課）

衛生行政の概要（厚生部）

昭和４５年（人口動態統計編）（昭４７.６）

昭和４６年（衛生統計編）（昭４７.１０）

○長　崎　県

第１９版　長崎県統計年鑑　昭和４７年（昭４７.３.３１）（企画部統計課）

昭和４４年　衛生統計年報（人口動態編）（昭４７.３.１）（衛生部医務課）

長崎県勢要覧　昭和４７年版（昭４７.１１.３０）（企画部統計課）

○熊本県企画開発部統計課

熊本県勢要覧　昭和４６年版（昭４７.３.３１）

○宮崎県総務部統計課

第８９回　宮崎県統計年鑑　昭和４５年（昭４７.６.３０）

宮崎県勢要覧　１９７２（昭４７.１０）

宮崎県の展望　１９７２

○鹿　児　島　県

昭和４６年　鹿児島県統計年鑑　昭和４７年刊行（昭４７.３.２５）（企画部統計課）

衛生行政の歩み〔昭和４５年人口動態統計篇〕（昭４７.２.２３）（衛生部）

社会福祉総合調査報告書（昭４８.２）（民生労働部）

県勢のしおり　１９７２（昭４７.３.２５）（企画部統計課）

○琉球政府企画局統計庁分析普及課

第１５回　沖縄統計年鑑　１９７０年（昭４７.５.１）

昭和４５年国勢調査　沖縄の人口（昭４７.３.２１）

◎学校　学会

○東京教育大学文学部教授会

東京教育大学文学部　研究・教育報告（昭４７.３）

○東京水産大学

東京水産大学　研究報告，特別研究報告，論集　総目次　自　昭和２９年（１９５４）　至　昭和４６年（１９７１）　昭和４７年（１９７２）（昭４７.３.２５）

○東京大学経済学部

東京大学経済学部蔵書目録（洋書）　第Ⅵ巻　分類：１７～１８　昭和４３年３月３１日現在

○東洋大学図書館

東洋大学増加図書目録

和書の部

第１０号　１９６６.４　　１９６７.３（昭４６.３.３１）

洋書の部

第　９号　１９６５.４　　１９６６.３（昭４６.６.１０）

第１０号　１９６６.４　　１９６７.３（昭４７.３.３１）

○一　橋　大　学

一橋大学経済研究叢書（岩波書店発行）

２５　賃金変動 ── 数量的接近 ──（南　亮進，尾高煌之助著）（昭４７.３.３０）

２６　公害の政治経済学（都留重人著）（昭４７.４.２８）

○早稲田大学商学部教員図書室

逐次刊行物所蔵目録（昭４７.９.１０）

○新潟大学教育学部

新潟大学教育学部紀要　人文・社会科学編

○日本福祉大学社会福祉研究所資料室

資料室報

○龍谷大学社会科学研究所

龍谷大学雑誌総合目録 ― 経済・経営・法学編 ― （1972.3.31現在）

○大阪産業大学図書館

大阪産業大学所蔵 雑誌目録 昭和46年12月現在（昭47.3.15）

○大阪大学医学部衛生学教室

大阪大学医学部衛生学教室のあゆみ ― 丸山博教授退官記念 ―

○関　西　大　学

調査と資料（経済・政治研究所近代化研究班）

第13号 「近代化」論資料集（Ⅱ）（昭47.3）

第14号 堂島米商会所日記（4）（昭47.3）

Catalogue of Foreign Serials as of October 31. 1972（Kansai Daigaku, Keisho Shiryo Shitsu Catalogue Series, №3）（1973.3）

○山　口　大　学

山口大学経済学部和雑誌目録 1972（昭47.3.1）（経済学部）

山口経済研究叢書（経済学会）

第5集 費用と共同フォンドの諸形態に関する研究〔Ⅰ〕（見野貞夫著）（昭46.12.10）

第6集 費用と共同フォンドの諸形態に関する研究〔Ⅱ〕（見野貞夫著）（昭46.12.20）

第7集 古典経済学の歴史（上）（見野貞夫著）（昭47.7.31）

第8集 古典経済学の歴史（下）（見野貞夫著）（昭47.10.10）

◎民　間　団　体

○青　木　書　店

現代社会学と社会問題（真田　是著）（昭45.10.15）〔購入〕

○朝　日　新　聞　社

民　力　都道府県別民力測定資料集

'７１（昭４６.５.１５）

'７２（昭４６.５.１０）

○亜　紀　書　房

漁民闘争史年表（石田好数編）（昭４７.５.２５）（漁民研究会）〔購入〕

公害列島　７０年代（宇井　純著）（昭４７.６.１５）〔購入〕

○芦　書　房

老人世代論 ── 老人福祉の理論と現状分析 ──（那須宗一著）（昭４５.６.１５）〔購入〕

○医　学　書　院

医学研究者名簿　１９７２～１９７３（津崎孝道，北　博正編）（昭４７.１２.２５）

○岩　波　書　店

エイジングの生物学（日本発生生物学会編）（昭４７.５.３１）〔購入〕

○エール出版社

老後の生きがいとは　あなたは何を支えに生きていつたらいいのか（八木三郎著）（昭４７.１.３１）〔購入〕

○桜　風　社

現代の教養

３０　科学反省記（小田切瑞穂著）（昭４６.１.１５）

５０　科学解脱（小田切瑞穂著）（昭４２.１.２５）

○会計検査調査会

国の予算と決算　昭和４８年版（昭４８.２.１９）〔購入〕

○垣内出版株式会社

講座　日本の老人〔購入〕

１　老人の精神医学と心理学（金子仁郎，新福尚武編）（昭４７.８.１５）

2　老人の福祉と社会保障（岡村重三，三浦文夫編）（昭４７.８.１０）

3　老人と家族の社会学（那須宗一，増田光吉編）（昭４７.８.１５）

○学　陽　書　房

これからの婦人雇用（婦人雇用調査研究会編）（昭４７.７.１０）〔購入〕

○鹿　島　出　版　会

改訂　増補　都市問題事典（磯村英一編集）（昭４７.２.１５）〔購入〕

○家族計画国際協力財団

世界の人口・家族計画＝資料 --- 世界と人口シリーズNo.３ --- （村松　稔，岡崎陽一監修）（昭４７.７.１）

○関西鉄道協会都市交通研究所

調査資料シリーズ

No.　９　デマンドバスについて ── その具体的事例≪能勢町の場合≫ ── （昭４７.１２.１０）

海外文献シリーズ

No.　８　レクリエーション・調査と計画（昭４８.１.１０）

No.１０　ハンブルグ運輸連合 ── 公共近距離旅客交通における調整と統合の実例 ── （昭４８.２.２０）

大阪都市交通要覧　昭和４６年度（昭４７.９.１５）

○九州経済調査協会

創立２５周年記念　九経調研究業績総索引（昭４７.６）

○勁　草　書　房

韓国の人口増加の分析（石　南国著）（昭４７.６.３０）

○光　生　館

社会福祉と生活構造　篭山京教授還暦記念（篭山京教授還暦記念論文集刊行会）（昭４７.１.１０）〔購入〕

○厚生問題研究会

健康と福祉（昭４７.１１.２０）

１９７２.４.７　第２４回世界健康デー　わたしが守るわたしの心臓（昭４７.３.２５）

○雇用振興協会

母の就業と子供の保育に関する調査

○犀　書　房

科学本門　科学哲学深談　道徳の科学　価値科学への道（小田切瑞穂著）（昭４７.４.５）

○至　誠　堂

日本人の満足度　国民選好度予備調査（国民選好度調査委員会編）（昭４７.４.３０）〔購入〕

老齢保障 ── 現代社会保障叢書１ ──（小川喜一編）（昭４７.３.２５）〔購入〕

○社会保険出版社

新老人福祉論（田中多聞著）（昭４６.４.２０）〔購入〕

老人福祉の方向（森　幹郎著）（昭４３.１１.１）〔購入〕

老人扶養を考える　家庭裁判所にみる紛争とその解決（永井輝男著）（昭４６.４.１）〔購入〕

老人リハビリテーションの理解（森　幹郎著）（昭４４.５.１）〔購入〕

○新　評　論

日本中小企業の構造変動（清成忠男著）（昭４６.４.１０）〔購入〕

○人　文　書　院

老　い（シモーヌ・ド・ボーヴォワール　朝吹三吉訳）〔購入〕

上（昭４７.８.２０）

下（昭４７.９.１）

○誠　信　書　房

日本の自殺　孤独と不安の解明（太原健士郎著）（昭４６.６.１０）〔購入〕

老年学　その問題と考察（橘　覚勝著）（昭４７.７.１５）〔購入〕

○誠文堂新光社

図説　日本国土大系　第３巻　日本の都市と都市化（日本国土大系編集委員会）（昭４２.１１.２０）

○生命保険協会

昭和四十六年度　生命保険事業概況（昭４７.８.３０）

生命保険　ファクトブツク　昭和４７年３月までの業況

昭和生命保険史料　第三巻　戦争期（１）（昭４７.３.３０）

日本全会社生命表（１９６０～　６３）（昭４７.１２.５）

○生命保険文化研究所

英国の生命保険　１９６７～７１ ― １９７２年版 ―（英国生命保険協会他編）（昭４８.２.２０）

カナダの生命保険　１９７１年の業績概要　１９７２（カナダ生命保険協会編）（昭４７.１２.１０）

西ドイツ生命保険の現況 ― １９７１年末 ― Jahrbuch　１９７２（昭４７.１０.１０）

○青　友　書　房

人類働態学入門（篠崎信男著）（昭４７.１０.２０）

○全　国　市　長　会

都市人口の概況 ― 住民基本台帳人口による ― 昭和４６年

日本都市年鑑　１９７１（昭４７.４.２０）（自治日報社発行）〔購入〕

日本列島改造に関する意見（昭４７.１２.２７）

○全国社会福祉協議会

ヨーロッパの老人福祉（森　幹郎著）（昭４５.４.１５）〔購入〕

老人福祉の動向（厚生省社会局老人福祉課監修）（昭４６.１.２５）〔購入〕

○全日本労働総同盟

７０年代の生きがい保障（昭４７.３.１５）

○創　元　社

老人問題　老人の生活としあわせ ― 創元新書３ ―（孝橋正一著）

（昭46.4.20）〔購入〕

○総合労働研究所

社会保障と市民生活（佐藤　進著）（昭47.4.15）〔購入〕

○創　文　社

八郎潟 ── 干拓と社会変動 ──（秋田大学八郎潟研究委員会　半田市太郎編）（昭43.3.31）〔購入〕

○総評資料頒布会

新しい中国　写真集（「新しい中国」編集委員会）（昭46.11.1）〔購入〕

○大　成　出　版　社

15年後<1980年>の日本の農業　高生産性農業の形成（産業計画会議編）（昭46.11.20）〔購入〕

将来の食糧と農業　アメリカ農業の基本対策に関する提言≪大統領特別諮問委員会報告＝1967年≫（産業計画会議訳）（昭44.4.10）〔購入〕

○ダイヤモンド社

ローマ・クラブ「人類の危機」レポート　成長の限界（D・H・メドウズ／D・L・メドウズ／J・ラーンダズ　W・W・ベアランズ三世著　大来佐武郎監訳）（昭47.7.7）〔購入〕

○地域社会研究所

コミュニテイ（国勢社発行）

30　自然と人間（昭47.3.30）

31　子どもの遊び場（昭47.5.30）

32　コミュニテイと広場（昭47.7.10）

33　乗物と人間

34　ことわざとコミュニテイ（昭47.10.5）

35　主婦の生活時間（昭48.1.17）

高年齢を生きる　2　高年齢者と家族（高年齢層研究委員会）（昭47.3.25）（国勢社発行）

○千　倉　書　房

人口思想史 —— 人口学体系Ⅱ —— （南　亮三郎著）（昭47.9.10）〔購入〕

マルサス評伝 —— その生誕二百年の記念に —— —— 人口学体系Ⅳ —— （南　亮三郎著）（昭41.2.10）〔購入〕

世界人口と発展途上国（南　亮三郎著）（昭48.2.20）〔購入〕

○中国地方経済連合会

瀬戸内海地域の開発と環境の創造（昭47.7）

瀬戸内海地域の開発と環境の創造 —— 付属図表集 —— （昭47.7）

瀬戸内海地域における農業の現状と将来（昭47.7）（瀬戸内海利用開発会議　農・水産分科会）

瀬戸内海地域の工業開発の将来 —— 昭和60年推計をもとに —— （昭47.7）（瀬戸内海利用開発会議　工業分科会）

瀬戸内海地域の文化・観光をめぐる諸問題とその対策（昭47.7）（瀬戸内海利用開発会議　文化・観光分科会）

瀬戸内海地域の交通の展望と課題 —— 瀬戸内海地域を育て守るための課題 —— （昭47.7）（瀬戸内海利用開発会議　交通分科会）

○中国地方総合調査会

通巻目録 —— 昭和47年 —— （中国地方総合調査月報）

○チョソン・ピョンヤン外国文出版社

キム・イルソン　新年のあいさつ（1972年1月1日）

キム・イルソン　チョソン民主主義人民共和国の当面の政治，経済政策といくつかの国際問題について　日本の「読売新聞」記者の提起した質問にたいする回答（1972年1月10日）

○貯蓄増強中央委員会

昭和47年　貯蓄に関する世論調査　調査対象：全国の一般家庭（世帯員2人以上を有する普通世帯）　標本数：6,000世帯　調査時期：昭和47年6月29日 → 7月5日　発表：貯蓄の日（昭47.10）

○電力中央研究所

電力中央研究所経済研究所報告

過疎化過程の分析（昭４７.７.２０）（経済研究所）

経済研究所研究リポート（経済研究所）

№ ３　双線計画法　第２部　双線型計画法の応用（昭４７.５.３１

№ ４　双線型計画法　第２部　双線型計画法の応用（昭４７.３１）

情報処理研究（情報処理研究センター）

経済研究所翻訳双書（経済研究所）

№ ８　２０００年に至る間のエネルギー事情の変化（昭４７.!３０）

№ ９　電力供給の最適価格形成と最適投資（昭４７.９.１）

№１０　最適公共料金（昭４７.９.３０）

№１１　環境の質に関する報告書　米国「環境の質に関する委員会」第３回　年次報告　第１分冊（昭４７.１０.３１）

№１２　ピークロードの価格形成と最適設備能力 ―― 設備不可分性の下における分析 ――（昭４７.１１.１５）

№１３　環境の質に関する報告書　米国「環境の質に関する委員会」第３回　年次報告　第２分冊（昭４７.１２.１）

○東京市政調査会

都市・自治学　文献目録　第１９集（東京市政調査会５０周年記念出版　都市・自治学説史概説　第Ⅱ部　参考文献目録　抜刷）（昭４７.２.２４）

○東京商工会議所

東研資料

４６－３　下請中小企業の取引動向調査（昭４７.３）

４７－１　下請中小企業の取引動向調査（昭和４７年８月期）（昭４７.１１）

４７－３　経営・経済動向調査 ―― 六大都府県ビジネス・サーベイ ――（昭和４７年１２月調査）（昭４８.１.２５）

調査資料

４６－６　生産機能の地域的連関とその構造 ―― 城南地区の実態

調査から ―― 〔事例編〕（昭４７.２）

４６－７－１　都内卸売業における物的流通の実態（昭４７.３）

４６－７－２　卸商業団地の現状と問題点 ―― とくに物的流通問題を中心にして ――（昭４７.３）

４６－８　都市機能の整備と商工業振興に関する調査　モデル(1) 清瀬市清瀬小学校区　モデル(2) 江東区第５大島小学校区　モデル(3) 江東区砂町小学校区（昭４７.４）

４７－１　職場女性のショッピング行動（昭４７.４）

４７－３　東京における商業の現状と動向　昭和４５年東京都商業統計を中心として（昭４８.１）

４７－４　最近における経営多角化の実態（昭４８.２）

統計及年鑑類目録　昭和４６年度（昭４７.６）（商工図書館）

流通活動のシステム化 ―― 流通システム化特別講座講義要録 ――（昭４７.１）

一年のあゆみ　昭和４６年度事業報告書（昭４７.９.１０）

○東京大学出版会

社会学講座〔購入〕

３　家族社会学（森岡清美編）（昭４７.１１.２５）

６　産業社会学（松島静雄編）（昭４８.２.２５）

１３　現代社会論（福武　直監修　辻村　明編）（昭４７.１０.２５）

１７　数理社会学（安田三郎編）（昭４８.１.１０）

現代日本社会論（福武　直著）（昭４７.１１.２５）〔購入〕

社会調査の計画と解析（安田三郎著）（昭４５.１２.２５）〔購入〕

日本の土地問題 ―― 東京大学産業経済研究叢書 ――（佐伯尚美・小宮隆太郎編）（昭４７.７.２５）〔購入〕

老人問題（Ｎ，ロバーツ　三浦文夫監訳）（昭４７.８.２５）〔購入〕

○東洋経済新報社

社会保障年鑑　１９７２（健康保険組合連合会編）（昭４７.４.１５）

日本の国土総合開発計画（国土計画協会編）（昭３８.５.３０）

○東レ科学振興会

第１２回　事業報告書

昭和４６年度　（一）

昭和４６年度　（二）

東レ科学振興会科学講演会記録

人間環境の未来を考える ── 気象学・生態学的な立場から ──

（昭和４７年２月４日　東京　朝日講堂）

宇宙開発とその利用（昭和４７年１１月２２日　東京　朝日講堂）

○ド　メ　ス　出　版

増補　老後問題の研究 ── 生活の科学３ ── （生活科学調査会編）

（昭４７.７.２５）〔購入〕

○豊川市四ツ谷町豊川青年会

住みよい町を

○ナカニシヤ出版

現代コミュニテイ論 ── 日本文化の社会学的基礎分析 ── （新　睦人著）（昭４７.６.２０）〔購入〕

○日刊工業新聞社

日本列島改造論（田中角栄著）（昭４７.７.２０）〔購入〕

○日本ＩＬＯ協会

国際労働経済統計年鑑　１９７１（国際労働事務局，ジユネーブ）

（昭４７.１１.１）〔購入〕

○日　本　医　師　会

国民医療年鑑 ── 福祉社会を開く国民医療 ── 昭和４７年版（昭４７.１２.３１）（春秋社発行）

○日本開発銀行中央資料室

環境　公害関係インデツクス（昭４７.１０）

都市開発，地域開発関係インデツクス（昭４７.１０）

○日本学術会議学術体制委員会

シンポジウム記録　国立研究機関における「研究の自由」について

昭和４６年１２月１７日　於：日本学術会議

○日本家族計画連盟

日本家族計画運動史資料目録（昭４６.１２.１０）

○日本経済研究センター

第２０回　四半期予測　段階的接近法<要約>（昭４７.３）

○日本経済新聞社

７０年代の日本産業（日本興業銀行産業調査室編）〔購入〕

上　量的成長から質的充実へ（昭４７.６.２４）

下　リーディング産業はどう変わる（昭４７.５.１５）

○日本工業立地センター

工業立地ハンドブック　１９７２年版（昭４７.１.１０）〔購入〕

○日本生産性本部

「職業と生活」に関する意識 ―― ５万人勤労者実態調査報告 ――（労働者意識総合実態調査委員会）（昭４７.７.１０）（学陽書房発行）〔購入〕

人間と社会と労働　ライフサイクルとしての労働の探求（中山太郎著）（昭４７.８.３１）〔購入〕

昭和４７年版　労使関係白書　福祉社会実現への道（昭４７.３.２８）〔購入〕

○日本総合出版機構

"かけがえのない地球"世界各国の人間環境（外務省国際連合局監修　環境科学研究所翻訳）〔購入〕

国連人間環境会議ナショナルレポートシリーズ

〔Ⅰ〕　アジア・オセアニア編（昭４７.２.１）

〔Ⅱ〕　ヨーロッパ編　(1)　（昭４７.３.２５）

〔Ⅲ〕　ヨーロッパ編　(2)　（昭４７.５.２５）

〔Ⅳ〕　ヨーロッパ編　(3)　中近東編（昭４７.６.１０）

〔Ⅴ〕　アメリカ編（昭４７.６.１５）

〔Ⅵ〕　アフリカ編（昭４７.６.２０）

かけがえのない地球　人類が生き残るための戦い（バーバラ・ウォード，ルネ・デュボス，人間環境ワーキング・グループ，環境科

学研究所共訳）（昭47.5.1）〔購入〕

○日本対ガン協会

24ヶ国における癌死亡統計　№6（1966—1967）（瀬木三雄，栗原　登著）（昭47.11）

○日本能率協会

ビル冷・暖房システムの選択と進め方（石油編）（「ビル冷・暖房システムの選択と進め方」編集委員会）（昭47.9.20）

○日本放送出版協会

NHKブックス〔購入〕

97　核家族時代（松原治郎著）（昭48.1.25）

99　過疎社会（米山俊直著）（昭48.1.25）

101　アメリカの家族　日本の家族（増田光吉著）（昭47.5.25）

175　図説　家族問題（湯沢雍彦著）（昭48.2.1）

○日本労働協会

日本の老齢保障（佐藤　進著）（昭44.3.31）〔購入〕

○農林統計協会

現代社会と農業の役割（現代社会と農業に関する研究会編）（昭46.8.20）

昭和46年度　図説　農業白書（昭47.4.20）〔購入〕

○博　友　社

新訂　独和辞典（相良守峯編）（昭48.1.15）〔購入〕

○原　書　房（国際連合統計局）

世界人口年鑑

1966　Vol 18（昭42.12.20）

1967　Vol 19（昭43.12.20）

1968　Vol 20（昭45.7.25）

世界統計年鑑　23集　1971（昭47.9.25）〔購入〕

○PHP研究所

人間を考える　新しい人間観の提唱（松下幸之助著）（昭47.9.1）

○美　術　出　版　社

技術と文明（ルイス・マンフォード著　生田　勉訳）（昭47.9.15）〔購入〕

○フリードリッヒ・エーベルト研究所

フリードリッヒ・エーベルト研究所 ― 歴史・目的・構成 ―

○北陸経済調査会

北陸調査研究報告

第31号　昭和46年石川県輸出実態調査報告書（昭47.3）

第32号　高度成長期の能登市町村財政（昭和32～44年度の財政分析）（昭47.3）

○毎　日　新　聞　社

危機に立つ人口（人口問題調査会）（昭47.6.8）〔購入〕

毎日新聞社第11回全国家族計画世論調査報告

公害　環境の科学（館　稔，鈴木武夫　音田正巳）（昭47.9.30）〔購入〕

Family Planning in Japan Opinion Survey by the Mainichi Newspapers （1970）（Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning）

Summary of Eleventh National Survey on Family Planning ― Series №23 ―

○ミネルヴァ書房

経済発展と世界人口（カルロ・M・チポラ，川久保公夫，堀内一徳共訳）（昭47.6.5）〔購入〕

老後の生活保障〔改訂版〕老後をゆたかに（孝橋正一著）（昭47.7.10）〔購入〕

老人社会福祉（塚本　哲著）（昭47.8.5）〔購入〕

○未　来　社

日本統計文化史序説（小島勝治著）（昭47.7.28）〔購入〕

○メヂカルフレンド社（株式会社）

第４回看護国際親善旅行　ＲＥＰＯＲＴ　看護の地域協力をめざして（昭４７.１０.１０）（国際看護交流協会発行）

○有　斐　閣

社会調査ハンドブック〔新版〕（安田三郎著）（昭４７.６.２０）〔購入〕

農村社会と農民意識 ― 十五年間の変動分析 ― （福武　直編）（昭４７.６.２０）〔購入〕

○読　売　新　聞　社

生と死の未来　人類はどこへ行くか（吉田忠雄著）（昭４７.４.５）〔購入〕

○ラ　テ　ィ　ス

単位の辞典　新版（押田勇雄編）（昭４６.４.３０）〔購入〕

○流通経済研究所資料室

所蔵目録　１９７２年　№２（昭４７.７.３０）

○理　論　社

明治女性史（村上信彦著）〔購入〕

上　巻　文明開化（昭４７.８）

中　巻　前篇　女権と家（昭４５.５）

　　　　後篇　女の職業（昭４６.４）

下　巻　愛と解放の胎動（昭４７.７）

◎個　人

桑原　正雄

此処に歴史あり（昭４７.５.１）

近藤　正二

長寿村ニッポン紀行　食生活の秘密を探る（昭４７.６.２０）（女子栄養大学出版部発行）〔購入〕

石井　金之助　金勢　公一郎

'７０　'８０年代のわが国食糧問題と食品工業の戦略　―アメリカ合衆国の予測を参考として ― （「食品工業」Vol １４，№１，３，５，７，９，（１９７１）より別刷）

小俣利男

ソビエト人口地理について（昭46.12.）（「学芸地理」26号別刷）

渡辺定　佐藤良也

日本の市部・郡部並びに農業県における死亡構造の研究（全国共済農業協同組合連合会刊行）（「農村の健康福祉シリーズ」第25号（昭47年2月）別刷）

〔外国関係機関〕

○United Nations

Asian Population Studies Series

No. 7 Interrelation Between Population and Manpower Problems - Report and Selected Papers of Regional Seminar (Held at Bangkok, Thailand, 18-30 January 1971) - August 1972

No.11 Population Aspects of Social Development - Report of a Regional Seminar and Selected Papers (Held at Bangkok, Thailand, 11-20 January 1972) - October 1972

Interim Report on Conditions and Trends of Fertility in the World 1960-1965 - Population Studies No. 52 - New York, 1972

Man's Home (consisting of 5 booklets: Development and environment, A watch on the earth, A world of cities, Pollutants, Resources) 1972

Report of the AD HOC Consultative Group of Experts on Population Policy (New York, 15-17 December 1971) 23 May 1972 (Economic and Social Council, Population Commission)

World Population Conference, 1974 Plans and Arrangements for the Conference - Progress report of the Secretary-General - 26 June 1972 (Economic and Social Council, Population Commission)

Manuals on methods of estimating population
Manual V Methods of projecting the economically active population (Population Studies No.46) New York, 1971 (Department of Economic and Social Affairs)

The World Population Situation in 1970 (Population Studies, No. 49) New York, 1971 (Department of Economic and Social Affairs)

1970 Report on the World Social Situation New York, 1971
(Department of Economic and Social Affairs)

○ Economic Commission for Asia and Far East

An Asian Plan of Action for The Application of Science and Technology to Development 2 October 1972

Economic Survey of Asia and the Far East 1971 - Economic Bulletin for Asia and the Far East Vol. XXII No. 4 - Bangkok 1972

○ World Health Organization

25th Anniversary of the World Health Organization 1973

○ Food and Agriculture Organization of The United Nations

Asia and the Far East Commission on Agricultural Statistics

Periodic Progress Report of the 1970 Census of Agriculture

No. 3 November 1971

No. 4 May 1972

No.17 February 1972

No.19 December 1972

Projections of World Agricultural Population January 1972

○ International Planned Parenthood Federation

Calendar of International Meetings Issued February 1973

○World Bank

Population Planning Sector Working Paper March 1972

○Department of Census and Statistics Ceylon

Census of Population, 1971 Population of Districts, Towns and D. R. O. Divisions, by Sex and Age (Under 18 Years, and 18 and Over), Ethnic Group and Religion June 1972

Census of Population, 1971 Preliminary Release No. 2 Population of Electorates by Sex, Age (Under 18 Years, and 18 & Over) July 1972

Preliminary Report on the Socio Economic Survey of Ceylon 1969-70 October 1971

Statistical Pocket Book of Ceylon 1971

○The Family Planning Association of Hong Kong

21st Annual Report 1971-1972

○台湾省政府民政庁

中華民国　台湾人口統計　民国五十九年（１９７１.１１）

○Committee on Family Planning, Taiwan Provincial Health Department

Annual Report July 1970 - June 1971 November 1971

Quarterly Report January - March, 1972 May 1972

Subjects: Registered Live Births in Taiwan (Interim Report of Survey and Research Projects)

January 1972

February 1972

March 1972

Subject: Number of Acceptors and Cumulative Rate of Acceptance by County/City in Taiwan Area (Interim Report of Planning and Evaluation Projects Taiwan)

January 1972 (March 16, 1972)

February 1972 (April 19, 1972)

March 1972 (May 22, 1972)

April 1972 (June 13, 1972)

Subject: Number of Acceptors Recruited by County/Cities in Taiwan (Interim Report of Planning and Evaluation Projects)

January 1972 (March 20, 1972)

○ The Chinese for International Training in Family Planning, Taiwan, Republic of China

Improving Administration in Family Planning (S. M. Keeny) July 1972

○ Taiwan East Asia Office

Taiwan East Asia Office Field Report October 1972

○ China Publishing Co. (Taipei, Taiwan)

China Yearbook 1971-72

○ Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, India, Ministry of Home Affairs, New Delhi

Infant Mortality in India - SRS Analytical Series No. 1, 1971 -

Sample Registration of Births and Deaths in India 1969-70 (Rural & Urban) April 1972

○ The Government of Kerala, India

The Story of the Ernakulam Experiment in Family Planning A Milestone in India's Population Control Effort 1971

○ International Institute for Population Studies, Deonar, Bombay - 88

Birth and Death Rates in Goa-An Appraisal of Parish Registers (Harish C. Srivastava)

Annual Report 1971-72 Fourteenth Convocation June 7, 1972 (Govandi Station Road)

Convocation Address by Principal T. K. Tope June 7, 1972 (The Fourteenth Convocation)

Presidential Speech by Professor C. N. Vakil June 7, 1972 (The Fourteenth Convocation)

○ I C A R (Indian Council of Agricultural Research, New Delhi)

I C A R Publications, 1972 March, 1972

○ Demographic & Social Statistics Department, Plan Organization, Statistical Center of Iran

Population Projection of Iran 1966-1991 May 1972

○ Ministry for Foreign Affairs - Information Division - Jerusalem

Information Briefing (Israel Information Centre) October 1972

○ Department of Statistics The Hashemite Kingdom of Jordan

First Census of Population and Housing 18th.November 1961

Volume 1 Final Tables General Characteristics of the Population Geographic Location, Personal and Cultural Characteristics, Educational Characteristics, Fertility and Jordanians Abroad April 1964

Volume 2 Final Tables Economic Characteristics of the Population May 1964

Volume 3 Final Tables Household and Housing Characteristics August 1964

Volume 4 Methods Report April 1965

○ Bureau of Statistics Economic Planning Board Republic of Korea

Statistical Organization in Korea 1972

Annual Report on the Economically Active Population

Annual Report on the Family Income and Expenditure Survey 1971 (1972. 8. 30)

Major Statistics in Charts June 1972

○ The Institute of Population Problems Seoul, Korea

World Population, 1971 (1971. 12. 31)

○ Department of Preventive Medicine and Public Health Kyungpook National University School of Medicine Taegu Korea

A status of Maternal and Child Health in A Rural Area

(Sung-Kwan Lee, Doo-Hie Kim, Hie-Kyo Kim, Soon-Eo Hong, Min-Hae Yeh, Jong-Hak Jung, Jae-Hyun Shin, Jae-Suck Park, Kae-Kyn Shin) October 1972

○ Seoul National University, Korea

Administrative Evaluation of Family Planning Program in Korea (Jong Huh, Jong Kun Kim, Dal Sun Han, Ok Ryun Moon, Young Soo Park) May 1972

The Population and Development Studies Center, 1971 September 1972

Some Fact Findings on Pregnancy and Birth Interval - Based on Pregnancy History Data of Currently Pregnant Women Residing in Sungdong Gu, Seoul - (Kwon. E-Hyock, Park. Chan-Moo, Kang. Kil-Won, Hong. Jae-Woong, Yun. Bong-Ja, Park. Soon-Young (Urban Population Studies Center, College of Medicin)

○ S/K Marketing Research Company In Cooperation with the Graduate School, Han-Yang University, Korea

A Study of the Effectiveness of Family Planning Communications in the Republic of Korea May, 1972

○ Yonsei University, Center for Population and Family Planning

The Final Report of the Gyeonggi-Yonsei Mothers' Class Project 1972, February 1

○ The Korean Institute for Family Planning

A Survey of Family Planning Workers (Kyoung Sik Cho, Eung IK Kim) 1972. 3

Progress of Family Planning Program Quarterly Report for Dec. 1971 - Feb. 1972

○ Korean Sociological Association

Sociological Evaluation of the Family Planning Programs and Research Activities in Korea 1972

○ National Family Planning Board, Malaysia

National Family Planning Board, Malaysia Annual Report for the Year 1971

○ Institut National de la Statistique (Republic de Vietnam Secretariat D'etat a L'economie Nationale)

Recensement des Etablissements au Viet-Nam, 1960 Août 1963

○ Asian Mass Communication Research and Information Centre

amic Occasional papers

1 Television Reconsidered (Wilbur Schramm)

2 Crossroads in Communication (Evertt Kleinjans)

○ The Institute of Advanced Studies Australian National University

Research School of Social Sciences Annual Report 1971

○ Development Centre of the Organisation for Economic Co-Operation and Development

Population and Development A Summary Information Guide Paris, 1972

Basic Statistics Labour Force Statistics 1959-1970 Paris, 1972

The Demographic Transition as Applied to Tropical Africa with particular reference to Health, Education and Economic Factors Annex: Statistical Tables (Julien Condé) August 1971

The Employment Problem in Less Developed Countries A Review of Evidence (David Turnham) June 1970

○ Ministère d'etat chargé des affaires sociales, Paris

bulletin mensuel des Statistiques du travail Septembre 1972

○ German Foundation for Developing Countries, Federal Statistical Office of Germany

Population Data and Use of Computers, with Special Reference to Population Research

○ An International Forum Under the Auspices of the Friedrich Elbert Stiftung

One World Only How Can World Religions Help to Survice Fesali-Report 4 Tokyo July 20-25, 1970

○ Facoltà di Scienze Statistiche Demografiche ed Attuariali, Università di Roma, Instituto di Demografia, Roma

La Fecondita' Delle Populazioni Guen Dell' alto Volta (Dionisia Maffioli) 1971

○ Central Bureau of Statistics, Oslo - Norway

Causes of Death Oslo 1970

Census of In-Patients, 1970 Oslo 1972

Health Statistics 1970 Oslo 1972

Mental Hospitals, 1970 Oslo 1972

Statistical Yearbook of Norway, 1972 91st Issue
Oslo 1972

Vital Statistics and Migration Statistics Survey
1966-1970 Oslo 1972

Vital Statistics and Migration Statistics
1970 Oslo 1971
1971 Oslo 1972

○ International Population Conference, London

Special Aspects of Demographic Samples (Leslie Kish) 1969

○ The Institute of Development Studies at the University of Sussex

Third Annual Report, 1968-1969 To December 1969 From January 1970

4th Annual Report, 1969-70 Development Studies in a divided World December 1970

○ George Allen & Unwin Ltd, London

Social Development - Unwin University Books 47 - (L.T. Hobhouse) 1966

○ The Institute of Development Studies, UK

Fifth Annual Report February 1972

○ U.S. Department of Commerce

A Census Monograph People of the United States in the 20th Century (Irene B. Taeuber, Conrad Taeuber) December 1971

An Estimate of a Quasi-Stable Age-Sex Distribution for Ghana in 1960 - Working Paper 33 - April 1972

Manpower Trends in Czechoslovakia: 1950 to 1990 - International Population Statistics Reports, Series P-90, No. 24 - (Social and Economic Statistics Administration) March 1972

Projections of the Population of the Communist Countries of Eastern Europe, by Age and Sex: 1972 to 2000 - International Population Reports, Series P-91, No. 22 - December 1972

U.S. Department of Health Education and Welfare

Abstracts of the Standard Edition of the Complite Psychological Works of Sigmund Freud (Carrie Lee Rothgeb)

Catalogue of Publications of the National Center for Health Statistics 1962-1971 September 1972

The Cooperative Federal-State-Local Health Statistics System May 1972

Current Listing and Topical Index to the Vital and Health Statistics Series, 1962-1971 October 1972

1972 Directory Registration Areas United States and Canada August 1972

First Special Report to the U.S. Congress on Alcohol & Health December 1971 (The Secretary of Health, Education, and Welfare)

Vital Statistics of the United States, 1969 Volume II - Section 5 - Life Tables - (Public Health Service)

○ U.S. Department Labor, Washington (購入)

Dictionary of Occupational Titles 1965

Volume I Definitions of Titles Third Edition

Volume II Occupational Classification Third Edition

○ U.S. Economic and Social Council, Population Commission

Matters Affecting Population in Relation to the Strategy for the Second United Nations Development Decade - Report of the Advisory Committee of Experts on Global Population Strategy on its meeting held in New York from 19 to 23 June 1972 - July 1972

○ The University of Chicago Press

Complete Catalog Complete Index and List of Books and Journals in Print - 1972

○ Division for Program Development and Evaluation International Institute for the Study of Human Reproduction, Columbia University

Manual Number of a Series

Manuals for Evaluation of Family Planning and Population Programs

2 A Framework for the Design of Family Planning Program Evaluation Systems (F Jack Reynolds) August 1970

3 A Method for Estimating Future Caseloads of Family Planning Programs (Jack Reynolds, Rukmani Ramaprasad) December 1970

○ Duke University Press

Population Economics Selected Essays of Joseph J. Spengler (Compelled by Robert S. Smith, Frank T. de Vyver, and William R. Allen)

○ Law and Population Programme The Fletcher School of Law and Diplomacy, Administered with the Cooperation of Harvard University, Tufts University

Law and Population Monograph Series

Number 2 Brief Survey of U.S. Population Law (Harriet Pilpel)

Number 3 Law and Population Growth in Eastern Europe (Peter B. Maggs)

Number 4 Legal Aspects of Family Planning in Indonesia (The Committee on Legal Aspects of the Indonesian Planned Parenthood Association)

Number 5 Law and Population Classification Plan (Morris L. Cohen)

Number 7 Population in the UN System: Developing the Legal Capacity and Programs of UN Agencies (a summary of forthcoming book)(Daniel G. Partan)

Number 8 The World's Laws on Voluntary Sterilization for Family Planning Purposes (Jan Stepan, Edmund H. Kellogg)

○ Harvard University, Graduate School of Education Center for Studies in Education and Development

Occasional Papers in Education and Development

Number 8 Antecedents and Consequences of Early School Leaving: An analytical Survey of Research Activities (Russll Beirn, David C. Kinsey, Noel F. McGinn) 1972

Harvard University Graduate School of Education Annual Report, 1970-1971

○East-West Center

An Annotated Bibliography of Materials on the Population of the People's Republic of China in the Resource Materials Collection of the East-West Population Institute as of June 1972 (Bella zi Bell) October 1972

○Indiana University International Development Research Center

The Decline of the Birth Rate in West Europe: Economic Implications - Working Papers No. 15 - (Hide Wander) June 1972

○The University of Michigan

Center for Population Planning Sixth Annual Report Fiscal: July 1, 1970 - June 30, 1971 Academic: September 1, 1970 - August 31, 1971, October 1, 1971 (School of Public Health)

The University of Michigan Population Program Department of Population Planning Center for Population Planning February 1972 (School of Public Health)

Annual Report of the Population Studies Center, the University of Michigan July 1, 1971 - June 30, 1972

Highlights of the Annual Report, 1970-71 (Population Studies Center)

Hong Kong's Fertility Decline 1961-68 (Ronald Freedman, D. N. Namboothiri, A. Adlakha, K. C. Chan) (Reprinted from Population Index, Vol. 36, No. 1, 1970)

The Relation of Parents' Education and Educational Aspirations for Children to Fertility in Taiwan (Fred Arnold) (Reprinted from the 1970 Social Statistics Section Preceedings of the American Statistical Association, pp. 244-249)

Observations on Population (Otis Dudley Duncan)(Reprinted from the New Physician, Vol. 20, 1971)

Fertility after Insertion of an IUCD in Taiwan's Family-Planning Program (Ronald Freedman, Anrudh K. Jain, Albert I. Hermalin, T. H. Sun)(Reprinted from Social Biology, Vol. 18, No. 1 1971, pp 46-54

Motivational Factors in IUD Termination: Data from the Second Taiwan IUD Follow-up Survey (Albert I. Hermalin, Lien-Pin Chow)(Reprinted from Journal of Biosocial Science, Vol. 3 1971 pp. 351-75)

○ Population Research Center, Department of Sociology The University of Texas

International Population Census Bibliography (Bureau of Business Research The University of Texas)〔購入〕

No. 1 Latin America and the Caribbean

No. 2 Africa

No. 3 Oceania

No. 4 North America

No. 5 Asia

No. 6 Europe

No. 7 Supplement

○ Law and Population Programme, The Fletcher School of Law and Diplomacy Tufts University

Law, Human Rights and Population: A Strategy for Action (Luke T. Lee)

○ The Agency for International Development by TEMOP, General Electric's Center for Advanced Studies, Santa Barbara, California

Population Growth and Economic Development: Back-ground and Guide

Description of the Economic-Demographic Model

Manual for Calculation of Government Expenditures for Selected Social Services

Economic Benefits of Slowing Population Growth

Volume I - Charts

Volume II - Notes

○ The American Anthropological Association, San Diego, California

The Demand for Female Sterilization in Spanish Harlem: Experiences of Puerto Ricans in New York City - Prepared for the 69th Annual Meeting - (Susan C. Scrimshaw) November 19, 1970

○ Appleton-Century-Crofts, New York

Clinics, Contraception, and Communication Evaluation Studies of Family Planning Programs in Four Latin American Countries (J. Mayone Stycos) 1973

○ The Population Council, New York

The Population Council Annual Report 1971

○ Aldine. Atherton (New York & Chicago)

Demographic Analysis (Roland Pressat) 1972

○ World Bank, Washington

Population Planning Sector Working Paper March 1972

○ The Population Association of America, Washington, D. C.

Family Planning Program Evaluation: Status, Problems, Prospects (Jack Reynolds) April 23, 1971

○ The American Statistical Association

On the Correlation Between Metropolitan Area In- and Out-Migration by Occupation (Leroy O. Stone) December 1971

○ The Commission on Population Growth and the American Future

Population and the American Future March 1972

○ Holt, Rinehart and Winston, Inc.

The Community Development Process The Rediscovery of Local Initiative (William W. Biddle, Loureide J. Biddle) 1965〔購入〕

○ Joint Economic Committee Congress of The United States

People's Republic of China: An Economic Assessment - A Compendium of Papers - May 18, 1972

○ McGraw-Hill Book Company

Analysis of Decisions under Uncertainty (Robert Schlaifer) 1969〔購入〕

○ The Milbank Memorial Fund

Current Program Policy and Organization

○ National Parks & Conservation Association

National Parks, The Environmental Journal Conservation Magazine August 1972

○ Social Science Research Council

Social Science Research Council Annual Report 1971-1972

○ Ministerio de Salud, Oficina Sectorial de Blanificacion, Division de Prosesamiento Estadistico, Lima-Peru

Informe Estadistico Enfermedades Transmisibles, Peru: 1969 Marzo 1972

○ The Carolina Population Centre, The University of North Carolina

Laboratories for Population Statistics, Manual Series

No. 2 Operational Control of Sample Surveys (Walt R. Simmons) August 1972

No. 3 Designing Forms for Demographic Surveys (Monroe G. Sirken) November 1972

Laboratories for Population Statistics, Reprint Series

No. 4 A Critique of Methods for Estimating Population Growth in Countries with Limited Data (W. Brass) February 1973

Laboratories for Population Statistics, Scientific Series

No. 3 Subject Matter Coverage in The Dual-Report Systems of India, Pakistan, Turkey, and Liberia (James R. Abernathy, Anders S. Lunde) February 1972

No. 4 The First and Second International Poplab Conferences January 1972

No. 5 Organization and Methods of The Dual-Report System in Liberia (Joan W. Lingner) April 1972

No. 6 Organization and Methods of The Dual-Report System in Pakistan (James R. Abernathy) August 1972

No. 7 The Third Annual International Poplab Conferences December 1972

Program Design Paper

1 Family Planning Computer Gaming: The Quicktest Model (Curtis P. McLaughlin, David L. Kelly, Tanya M. McLaughlin)

2 Applying Models to the Family Planning Programs of Developing Countries (Curtis P. McLaughlin)

International Directory of Population Information and Library Resources
First Edition (May 1972)
Supplement to the First Edition (September 1972)

A Spoonful of Sugar Helps the Medicine Go Down (J. Richard Udry, Naomi M. Morris)(Reprinted from American Journal of Public Health, Vol. 61, No. 4, October 1971)

Multiagency Participation in Family Planning Administration (James E. Allen, Sagar C. Jain)(Reprinted from Public Health Reports, Vol. 86, No. 8, August 1971)

The Relation of Genetics to Control of Human Fertility (John B. Graham)(Reprinted from Perspectives in Biology and Medicine, Vol. 14, No. 4, Summer 1971)

A Conceptual Framework for Viewing Responses to Family Planning Programs (John F. Marshall)(Reprinted from Journal of Cross-Cultural Psychology, Vol. 3, No. 1, March 1972)

Culture and Natality: A Preliminary Classified Bibliography (John F. Marshall, Susan Morris, Steven Polgar)(Reprinted from Current Anthropology, Vol. 13, No. 2, April 1972)

Powerlessness and Regularity of Contraception in an Urban Negro Male Sample: A Research Note (Karl E. Bauman, J. Richard Udry)(Reprinted from Journal of Marriage and the Family February 1972)

Portents for Politics in the Latin American Population Expansion (Richard L. Clinton)(Reprinted from Annals of the Southeastern Conference on Latin American Studies, Vol. III, March 1972)

College Student Migration in the United States (Thomas E. Steahr, Calvin F. Schmid)(Reprinted from Journal of Higher Education, Vol. XLIII, No. 6, June 1972)

Efficacy and Tolerance of Intravenous Prostaglandins F 2 and E 2 (C. H. Hendricks, V. Bootanek, W. E. Brenner, J. I. Fishburne, Jr. L. Ekbladh)(Reprinted from American Journal of Obsterics and Gynecology, Vol. III, No. 4, October 15, 1971)

○個人（抜き刷り，その他）

Albert I. Hermalin and Lien-Pin Chow

Motivational Factors in IUD Termination: Data from the Second Taiwan IUD Fallow-up Survey (J. biosoc Sci (1971) 3)

Alfred Sauvy

General Theory of Population (Basic Books, Inc. New York) 1969〔購入〕

Allan G. Rosenfield

Family Planning: An Expanded Role for Paramedical Personnel (Reprinted from American Journal of Obstetrics and Gynecology, Vol. 110, No. 7, August 1, 1971)

Ansley J. Coale

Constructing the Age Distribution of a Population Recently Subject to Declining Mortality (Reprinted from Population Index, 37-2, April, June 1971)

The Determination of Vital Rates in the Absence of Registration Data (Reprinted from the Milbank Memorial Fund Quarterly, XLIX-4, Part 2, October 1971)

Charles F. Westoff

Some Reflections on Population Policy in the United States (Reprinted from the Milbank Memorial Fund Quarterly, XLIX-4, Part 2, October 1971)

The Modernization of U. S. Contraceptive Practice (Reprinted from Family Planning Perspectives, Vol. 4, No. 3, July 1972)

Christopher Tietze

Ranking of Contraceptive Methods by Levels of Effectiveness (Reprinted from Excerpta Medica International Congress Series, No. 224, The Population Council)

Christopher Tietze and Sarah Lewit

Legal Abortions: Early Medical Complications (Reprinted from Family Planning Perspectives, Vol. 3, No. 4, October 1971, The Population Council)

Use-Effectiveness of Oral and Intrauterine Contraception (Reprinted from Fertility and Sterility, Vol. 22, No. 8 August 1971, The Population Council)

David Friedman

Laissez-Faire in Population The Least Bad Solution (An Occasional Paper of the Population Council) 1972

Deborah S. Freedman

The Role of the Consumption of Modern Durables in Economic Development (Reprinted from Economic Development and Cultural Change, Vol. 19, No. 1, October 1970)

Dorothy L. Nortman

Status of National Family Planning Programmes of Developing Countries in Relation to Demographic Targets (Reprinted from Population Studies, 26-1 1972, The Population Council)

Edward F. Lewison

The Pill, Estrogens, and the Breast Clinical Aspects (Reprinted from Cancer, Vol. 28, No. 6, December 1971)

Edward Shorter, John Knodel and Etienne Van de Walle

The Decline of Non-Marital Fertility in Europe, 18 80-1940 (Reprinted from Population Studies, Vol. XXV, No. 3, November 1971)

Edwin D. Driver

World Population Policy: An Annotated Bibliography (Lexington Books D. C. Health and Company) 1972

Irene B. Taeuber

Fertility, Diversity and Policy (Reprinted from the Milbank

Memorial Fund Quarterly, Vol. XLIX, No. 4 Part 2)

Jack Reynolds

Evaluation of Family Planning Program Performance: A Critical Review (Reprinted from Demography, Vol. 9, No. 1, February 1972)

Delivering Family Planning Services: Autonomous vs. Integrated Clinies (Reprinted from Family Planning Perspectives, Vol. 2, No. 1, January 1970)

Jane Menken

The Health and Social Consequences of Teenage Childbearing (Reprinted from Family Planning Perspectives, Vol. 4, No. 3, July 1972)

Jean-Marie Poursin and Gabriel Dupuy

Malthus (Editions du Seouil, Paris 1972)

John Maddox

Problems of Predicting Population (Reprinted from Nature, Vol. 246, No. 5345, April 7, 1972)

Leroy O. Stone

Book Review Aricles "Population Redistribution and Economic Growth, United States, 1870-1950, "a Review (Reprinted from Demography, Vol. 5, No. 1, 1968)

Evaluating the Relative Accuracy and Significance of Net Migration Estimates (Reprinted from Demography, 4-1, 1967)

Stable Migration Rates from the Multiregional Growth Matrix Operator (Reprinted from Demography, Vol. 5, No. 1, 1968)

Lolagene C. Coombs and Ronald Freedman

Pre-marital Pregnancy, Childspacing, and Later Economic Achievement (Reprinted from Population Studies, XXIV-3, November 1970)

Louis Henry

Démographie Analyse et Modèles - Sciences Humines et Sociales - (Librairie Larousse, Paris) 1972

Michael S. Teitelbaum

Male and Female Components of Perinatal Mortality: International Trends, 1901-63 (Reprinted from Demography, 8-4, November 1971)

Michael S. Teitelbaum and Nathan Mantel

Socio-Economic Factors and the Sex Ratio at Birth (J. biosoc. Sci. (1971) 3)

Michael S. Teitelbaum, Nathan Mantel and Charles R. Stark

Limited Dependence of the Human Sex Ratio on Birth Order and Parental Ages (Reprinted from the American Journal of Human Genetics, Vol. 24, No. 3, May 1971)

Mindel C. Sheps and Jane A. Menken

Distribution of Birth Intervals According to the Sampling Frame (Reprinted from Theoretical Population Biology, 3-1, March 1972)

Merritt, Richard L. and Rokkan, Stein

Comparing Nations The Use of Quantitative Data in Cross-National Research (Yale University, 1966) 〔購入〕

Peter C. Muncie

Doctors and Dukuns, Puppets and Pills. A Look at Indonesia's Family Planning Program (International Bank for Reconstruction and Development, 1972)

Peter R. Cox and John Peel

Population and Pollution (Academic Press London, New York, 1972) 〔購入〕

R. Lesthaeghe

Nuptiality and Population Growth (Reprinted from Population Studies, Vol. XXV, No. 3, November 1971)

Raymond A. Bauer

Social Indicators (The M. I. T. Press) 1966

Reynolds Farley

Family Types and Family Headship: A Comparison of Trends among Blacks and Whites (Reprinted from the Journal of Human Resources, Vol. 6, No. 3, 1971)

Robert G. Potter

Births Averted by Induced Abortion: An Application of Renewal Theory (Reprinted from Theoretical Population Biology, Vol. 3, No. 1, March 1972)

Inadequacy of a One-method Family-planning program (Reprinted from Social Biology, Vol. 18, No. 1, March 1971)

Robert G. Potter and G. Stephan Masnick

The Contraceptive Potential of Early Versus Delayed Insertion of the Intrauterine Device (Reprinted from Demography, 8-4, November 1971)

Samuel M. Wishik

Nutrition, Family planning and Fertility, April 1972

The Teaching on Family Planning, Human Reproduction and Population Dynamics in Medical Schools (WPRO - Kuala Lumpur, October 26 - November 1, 1971)

Samuel M. Wishik and Jaroslav F. Hulka

Casehook for the Intrauterine Contraceptive Device, June 1972

Samuel M. Wishik, J. Timothy Johnson, Bernard G. Pasquariella, Donald W. Helbig, Rukmani Ramaprasad and Kwan-Hwa Chen

Estimation of Fertility Change in Pakistan by Retrospective Quasi-cohort Analysis of Group-Specific Fertility Patterns (Reprinted from American Journal of Public Health 61-6, June 1971)

Sarah, Lewit

Outcome of Pregnancy with Intrauterine Devices (Reprinted from Contraception, Vol. 2 No. 1, July 1970, Population Council)

Susan F. Klein

Toward a Framework for Evaluating Health Education Activities of a Family Planning Program (Reprinted from <u>American Journal of Public Health</u>, Vol. 61, No. 6, June 1971)

Tin Myaing Thein

Some Variables of Fertility Decline in Trinidad and Tobago, May 1970

Walter Isard

Ecologic-Economic Analysis for Regional Development (The Free Press, New York, 1972) 〔購入〕

Summary Report of National Seminar on Teaching of Human Reproduction, Population Dynamics and Family Planning, 1972 (Reprinted from <u>Journal of Population Studies</u> I. P. P. No. 14, 1972)

(2) 逐次刊行資料

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国立国会図書館

アジア・アフリカ資料通報（月）（参考書誌部アジア・アフリカ課）

9－11（1972.2）～10－10（73.1）

海外科学技術資料月報（月）（参考書誌部科学技術課）

11－12（1971.12）～12－9（72.9）

外国原子力機関刊行資料月報（月）（参考書誌部科学技術課）

18－1（1972.1）～18－12（72.12）

科学技術文献サービス（年4）（参考書誌部科学技術課）

31（1971.4）～34（72.11）

びぶろす（月）（連絡部）

23－2（1972.2）～24－1（73.2）

洋書速報（月2）（整理部）

393（1972.3）～399，401～422（73.2）

レファレンス（月）（調査立法考査局）

254（1972.3）～265（73.2）

○総理府統計局

家計調査参考資料

22（昭47.3），23（47.3）

家計調査報告（月）（日本統計協会発行）

昭46.12～47.12，沖縄県47.7～10，47.11

小売物価統計調査報告（月）（日本統計協会発行）

234（昭46.12）～246（47.12），那覇市の主要品目

小売価格　昭47.10～47.12

住民基本台帳にもとづく人口移動報告季報

昭46.10・11・12（47.4）～47.1・2・3（47.8）〔誌名変更〕

住民基本台帳人口移動報告季報

昭47.4・5・6（48.1）～47.7・8・9（48.2）

消費者物価指数

１９７２.２〜７３.１，那覇市７２.１１〜７３.１

人口推計月報（月）

昭４６.１１〜４７.４・５，４７.８〜４７.１０，改訂数学特集

統計局研究彙報（年）

２３（昭４７.３），２４（４７.１０）

日本統計月報（月）（日本統計協会発行）

１１６（昭４６.２）〜１３９（４８.１）

労働力調査報告（月）

昭４６.１２，４７.１，４７.３〜４７.１２，昭和４６年年報

労働力調査報告速報（月）〔謄写〕

昭４７.２（４７.４）〜４８.１（４８.３），昭和４７年（平均）結果の概要

○総理府青少年対策本部

青少年問題研究調査季報（季）

６（１９７２.７），７（７２.１０）

○科学警察研究所

科学警察研究所報告（年４）

２５−１（昭４７.２）〜２５−３（４７.８）

○行政管理庁統計基準局

指定統計・調整報告・届出統計月報（月）

２０−３（昭４７.３）〜２１−１（４８.１）

Statistical Notes of Japan

２９（１９７２.３），３０（７３.３）

統計情報（月）

２１−３（昭４７.３）〜２２−２（４８.２）

○航空医学実験隊

航空医学実験隊報告（年４）

１２−３（昭４６.１２）〜１３−２（４７.９）

○防衛庁防衛研修所

防衛論集（年４）

１０－４（１９７２.３）～１１－２（７２.１０）

○経　済　企　画　庁

季刊　国民経済計算（経済研究所）

２８（昭４７.７）

経済月報（月）（調査局）

昭４６.９，４６.１１～４７.８，４７.１０

経済動向指標（調査局統計課）

昭４７.１０

経済分析（年４）（経済研究所）

３７（昭４７.２）～４３（４８.２）

○科　学　技　術　庁

科学技術庁月報（月）（大蔵省印刷局発行）

１８８（昭４７.４）～１９９（４８.３）

資源（月）（資源局）（資源協会発行）

１８０（昭４７.４）～１８２（４８.１）

○日本学術会議事務局

日本学術会議月報（月）

１３－４（昭４７.５）～１４－２（４８.２）

○法務省入国管理局登録課

外国人登録国籍別人員調査月報（月）〔謄写〕

昭４７.１～４７.７，４７.９～４７.１２

○法務総合研究所

法務総合研究所研究部紀要（年）

１９７２（昭４７.３）

○外　務　省

ＯＥＣＤニュース（経済局国際機関第二課）

１０（昭４７.６）

海外移住情報（領事移住部）

７２－４（昭４７.４）～７２－１２（４７.１２）

○大蔵省印刷局

財政金融統計月報（月）

２４９（昭４7.１１）

○文　部　省

統計と教育（大臣官房統計課）

１６９（昭４7.４）〜１８０（４8.３）

○統計数理研究所

Annals of the Institute of Statistical Mathematics

（年３）２４−１（１９７２）〜２４−３（７２），Supplement

７（１９７２）

統計研究通信（年）

１５（１９７２）

統計数理研究所彙報（年２）

１９−１（１９７1.３）〜２０−１（７2.１１）

○国立遺伝学研究所

国立遺伝学研究所年報（年）

２２（昭４７.６）

○国立科学博物館

自然科学と博物館（隔月）

３９−３・４（昭４７.３）〜３９−１１・１２（４7.１２）

○厚　生　省

季刊　児童手当（児童家庭局）（日本児童問題調査会発行）

２−２（昭４７.２）〜２−４（４8.１）

厚生（月）（厚生問題研究会発行）

２７−４（昭４７.４）〜２８−３（４８.３）

こどもと家庭（隔月）（児童家庭局）（日本児童問題調査会発行）

８−６（昭４７.３）〜９−５（４８.１）

生活保護速報（月）（社会局保護課）

昭４６.１０〜４７.１１

○厚生省大臣官房統計調査部

国立国会図書館支部厚生省図書館資料月報（月）

１７４（昭４７.２）～１８６（４８.２）

人口動態統計月報（概数）（月）

２６－１０（昭４７.３）～２７－９（４８.３）

人口動態統計速報

昭４７.２～４８.１

伝染病および食中毒統計速報

昭４６.１２（４７.３），４６年年計分（４７.５）

○国立公衆衛生院

公衆衛生院研究報告（年４）

２０－１（昭４６.３）～２０－４（４６.１２）

○国立予防衛生研究所

国立予防衛生研究所年報（年）

XXV（昭４７.８）

Japanese Journal of Medical Science and Biology

（隔月）２５－１（１９７２.４）～２５－５（７２.１２）

○国立精神衛生研究所

精神衛生研究（年）

２０（１９７２.７）

精神衛生資料（年）

１８（昭４６）

○国立衛生試験所

衛生試験所報告（年）

９０（昭４７.１１）

○国立多摩研究所

国立多摩研究所年報（年）

１７（昭４７.１０）

○Foundation of Clinical Oncology

Japanese Journal of Clinical Oncology

１－２（１９７１.１２），２－１（７２.６）

○病院管理研究所

病院管理研究所年報（年）

昭４５，４６

○国立療養所中央研究協議会

国立結核療養所共同研究年報

第６輯（昭４４.３），第７輯（４５.３）

○社　会　保　険　庁

国民年金事業月報（月）

昭４６.８～４７.７

政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険

事業月報（月）昭４６.８～４６.１１，４７.１～４７.７

○農　林　省

農林統計調査（農林統計協会発行）

２３－１（昭４８.１）～２３－３（４８.３）

農林図書資料月報（月）（図書館）

２３－２（昭４７.２）～２４－２（４８.２）

○農業技術研究所

農技研ニュース

１０（昭４７.３）～１３（４８.３）

農業技術研究所年報

昭４６（４７.１２）

農業技術研究所報告

Ｈ－４４（昭４７.３）

○農業総合研究所

農業総合研究（年４）

２６－２（昭４７.３）～２７－１（４８.１）

農業総合研究所年報（年）

２１（昭４７.１１）

○農林省食糧研究所

食研ニュース

５（１９７２.１）

食糧　その科学と技術（年）

１５（１９７２.６）

食糧研究所研究報告（年）

２７（昭４７.３）

○農林省中国農業試験場

中国農業試験場報告　Ｃ（農業経営部）

１８（昭４６.１２）

○近　畿　農　政　局

近畿の農政（隔月）

３７（昭４７.７）～３９（４７.１２）

○食　糧　庁

異動人口調査結果（月）（総務部調査課）

昭４７.１～４７.１０

食糧管理月報（月）（食糧月報編集委員会）（糧友社発行）

２４－４（昭４７.４）～２５－３（４８.３）

○通商産業省大臣官房調査統計部

商業動態統計季報（年４）（通商産業調査会発行）

昭４６.１０・１１（４７.４）～４７.９（４８.２）

○労　働　省

安全（月）（労働基準局）（中央労働災害防止協会発行）

２３－４（１９７２.４）～２４－３（７３.３）

失業保険事業月報（月）（職業安定局失業保険課）

昭４６.９～４７.９

職業安定業務月報（月）（職業安定局雇用政策課）

昭４６.１～４６.９，４７.４～４７.１２

職業安定広報（月３）（職業安定局）（雇用問題研究会発行）

２３－９（１９７２.４）～２４－８（７３.３）

労働衛生（月）（労働基準局）（中央労働災害防止協会発行）

１３－４（１９７２.４）～１４－３（７３.３）

労働時報（月）（労働法令協会発行）

２５－２（昭４７.３）～２５－１０，２６－１，２６－３，２６－４（４８.４）

○労働省大臣官房統計情報部

毎月勤労統計調査結果報告－全国調査－（月）

２７４（昭４６.１１）～２８６（４７.１１）

毎月勤労統計調査結果報告－地方調査－（月）

２４５（昭４６.８）～２５８（４８.９）

労働経済指標（月）

１９６（昭４７.１），１９９～２０９（４８.２）

労働統計調査月報（月）（大臣官房労働統計調査部）（労務行政研究所発行）２４－３（１９７２.３）～２５－２（７３.２）

○労働省産業安全研究所

産業安全研究報告

１９７２.３（７２.４）

○労働省職業研究所

研究紀要

３（昭４７.９），４（４７.１０）

職　研

４（昭４７.３），５（４７.９）

○労働省労働衛生研究所

Industrial Health（年４）

９－１・２（１９７１.７）～９－４（７１.１２）

労働省労働衛生研究所年報（年）

昭４６（４７.７）

○建　設　省

建設月報（月）（大臣官房広報室）

２７４（１９７２.４）～２８４（７３.２）

建築動態統計月報（月）（計画局）

２６０（１９７２.１）～２６９（７２.１１）

○建設省建築研究所

建築研究資料

1（昭47.3）

建築研究報告

60（昭47.3），61（47.10）

昭和　年度　建築研究所年報

昭和46年度（昭47.10）

○消　防　研　究　所

消防研究所報告

32（1970.12），33（71.3）

○アジア経済研究所

アジア経済（月）

13－4（1972.4）～14－2（73.2）

火　焔　樹

3（昭47.4）～6（48.1）

資料月報（月）

14－2・3（昭47.3）～15－2・3（48.2），臨時増刊（47.3）

○国民生活センター

国民生活研究（月）

11－3（昭46.12），11－4，12－1～12－3（47.12）

○社会保障研究所

海外社会保障情報（隔月）

17（1972.1）～20（72.10）

社会保障研究（季）

7－3（昭46.12）～8－2（47.10），別冊（47.8）

○住宅金融公庫広報室

住宅金融月報

244（1972.4）～252（72.12）

○日本開発銀行

産業経済インデックス—産業経済雑誌主要記事索引—（月）

1972.4～73.3

○日本銀行

経済統計月報（月）（統計局）

300（昭47.3）～311（48.2）

貯蓄時報（年4）（貯蓄推進部）

92（昭47.6）～94（47.12）

○日本労働協会

日本労働協会雑誌（月）

157（1972.4）～168（73.3）

◎地方公共団体

○北海道

開発（開発局総務課）

31（昭47.9），32（48.2）

北海道統計（月）（企画部統計課）（北海道統計協会発行）

307（1972.3）～317（73.1）

○北海道教育研究所

研究紀要（不）

64（昭47.3），65（47.3）

北海道教育（年4）

41（昭47.3）～45（47.12）

○北海道立総合経済研究所

北海道労働研究（不）

111（昭47.3），112（47.3）

○札幌市総務局企画部企画課統計係

統計季報（季）

３２（１９７２.４）～３５（７３.１）

○青森県企画部統計課

推計人口月報（月）〔謄写〕

昭４７.３～４８.２

統計青森（不）

１１１（１９７２.４）～１１８，１２０～１２２（７３.３）

○岩　手　県

月刊　統計速報（企画部統計調査課）

昭４７.４～４８.２

統計いわて（月）（岩手県統計協会発行）

１６８（１９７２.４）～１７０，１７２，１７４，１７６～１７８（７３.２）

○仙台市総務局調査統計課

統計時報（年４）

５７（１９７２.３）～５９（７２.９）

統計だより

１（昭４７.６）

○秋田県総務部統計課

統計秋田（不）（秋田県統計協会発行）

７９（昭４７.３），８０，８２，８３（４７.１２）

○福島県企画開発部統計課

統計ふくしま（隔月）（福島県統計協会発行）

３１（昭４７.５）～３３（４７.９）

○茨城県企画開発部統計課

いばらぎ統計だより（月）（茨城県統計協会発行）

２８２（１９７２.６）～２８４，２８６，２９０（７３.２）

統計茨城（月）（茨城県統計協会発行）

２１９（昭４７.５）～２２３，２２５～２２８（４８.２）

○栃木県企画部統計課

人口と世帯数（不）

昭４７.３～４８.２

統計とちぎ（月）（栃木県統計協会発行）

１０－１２０（１９７２.３）～１０－１２２，１０－１２４，

１０－１２５（７２.８）

○群　馬　県

統計ぐんま（月）（群馬県統計協会発行）

１３０（１９７２.３）～１４０（７３.１）

○埼玉県立教育センター

埼玉教育（月）

２６－１（１９７２.１）

○千葉県総務部統計課

統計千葉（月）（千葉県統計協会発行）

２９５（１９７２.３）～３０６（７３.２）

○東　京　都

経済情報（年６）（経済局商工部調査課）

９３（昭４７.３）～９６（４８.１）

小売物価統計調査報告（月）（総務局統計部）

昭４７.２（４７.３）～４８.２（４８.３）

商工統計月報（月）（総務局統計部）

昭４７.１～４７.１１

とうきょう広報（月）（広報室広報部）

２３－５（１９７２.４）～２４－３（７３.２），増刊号 '７２（

４冊），'７３（１冊）

東京都衛生局学会誌（衛生局総務部統計調査課）

４９（昭４７.６），５０（４７.１０）

東京都生計調査報告（月）（総務局統計部経済統計課）

昭４７.１（４７.３）

東京都の世帯と人口（推計）（月）（総務局統計部）

昭４７.３～４７.１０，４７.１２～４８.２

統計東京（月）（総務局統計部）

１８９（１９７２.３）～１９９（７３.３）

○神奈川県企画調査部統計調査課

神奈川県人口統計調査・移動人口報告結果速報

昭４７.４中（４７.９）～４７.１２中（４８.２）

神奈川県の人口と世帯

１８１（昭４７.３），１８３～１９３（４８.２）

神奈川県の統計（月）（神奈川県統計協会発行）

２７５（１９７２.３），２７８（７２.６）

○神奈川県立川崎図書館

京浜文化（隔月）

１３－５（１９７２.１）～１４－５（７３.１）

○横浜市総務局行政部統計課

統計横浜（月）

２３３（１９７１.１２）～２４７（７３.２）

○川崎市総務局総務部統計課

統計川崎（不）

７０（昭４７.８），７１（４７.１２）

○新潟県企画開発部統計課

統計情報（新潟県統計協会発行）

１－１２（１９７２.３）～２－２３（７３.２）

○石川県企画開発局統計調査課

昭和　年　月人口動態（月）

昭４７.２～４８.１

○山梨県総務部調査統計課

統計情報やまなし（隔月）（山梨県統計協会発行）

２０４（昭４７.５）～２０８（４８.１）

統計月報（月）

１１７（昭４７.３）

○長野県総務部統計課

統計長野（月）（長野県統計協会発行）

8－2（昭47.3），8－4～8－6，9－1，9－2（48.3）

毎月人口異動報告（年4）

昭47.3～48.2

○岐阜県企画管理部統計課

統苑（月）

259（1972.4）～269（73.2）

○静岡県企画調整部統計課

静岡県の統計（月）（静岡県統計協会発行）

259（1972.4）～269（73.2）

○愛　知　県

愛知県の人口と世帯（企画部統計課）

昭47.3.1現在～47.12.1現在，48.2.1現在

あいちの統計（月）（企画部統計課）

1972.3（昭47.3）～73.2（48.2）

労働資料情報（愛知県勤労会館労働図書資料室）

21（昭47.3）～33（48.3）

○名古屋市経済局企画部統計課

統計資料月報（月）

286（1972.3）～297（73.2）

毎月1日現在の名古屋市の世帯数と人口（月）〔謄写〕

昭47.3.1～47.10.1，47.12.1～48.2.1

○三重県企画部統計課

統計資料（月）（三重県統計協会発行）

263（1971.11）～273（72.9）

三重県主要指標

8（1972.7）

○京都府総務部統計課

統計京都

1（1972.10）～6（73.3）

○京都府労働経済研究所

労研資料報

１１（昭４７.７）

○京都市計画局統計解析センター

京都市資料目録（年２）

２０（１９７２.７），２１（７３.２）

京都市統計情報（隔月）

２４－５（昭４７.１）～２４－７，２５－２～２５－４（４８.１）

○大阪府企画部統計課

大阪の統計（月）

２７７（１９７２.２）～２８９（７３.２）

新着資料目録（不定期）

昭４７.３（４７.４）～４７.１２（４８.１）

○大阪市総合計画局調査部統計課

統計時報（月）

２４１（１９７１.１２）～２５４（７３.３）

○兵　庫　県

兵庫経営アナウンスメント（労働部労働調査室）

６５（１９７２.４）～７５（７３.２），号外

兵庫県推計人口（月）（企画部統計課）

１７０（昭４７.２）～１８１（４８.１）

兵庫の統計（隔月）（企画部統計課）

１２５（昭４７.３）～１３１（４８.３）

労働問題資料内容索引（労働部労働調査室）

３（昭４６.７－９月分）（４７.２），４（４６.１０－１２月分）（４７.４）

○兵庫県中小企業労使センター

労働研究（不）

２１６（昭４７.２）～２１９（４７.１１）

○神戸市企画局統計課

神戸市統計月報（月）

３０６（昭４７.３）～３１５（４７.１２）〔誌名変更〕

統計神戸（月）

３１６（昭４８.１），３１７（４８.２）

○西宮市総務局行政課

西宮市統計季報（季）

４２（昭４７.３）～４５（４７.１２）

西宮の統計（月）

１２８（１９７２.２）～１３９（７３.１）

○奈良県企画部統計課

統計レポート（年４）（奈良県統計協会発行）

１１１（昭４７.４），１１２，１１４（４８.１）

奈良県統計ニュース

２－５（昭４７.３），３－１，３－３（４７.１２）

○和歌山県企画部統計課

統計和歌山（不）（和歌山県統計協会発行）

７２－１（昭４７.３），７２－４（４７.１２）

○鳥取県総務部統計課

統計月報（月）（鳥取県統計協会発行）

２１５（昭４７.３）～２２５（４８.２）

○島根県総務部統計課

島根県推計人口

昭４７.４.１～４８.２.１

○岡　山　県

統計おかやま（月）（岡山県統計協会発行）

２２３（昭４７.４）～２３４（４８.３）

○広島県企画部統計課

統計の泉（月）（広島県統計協会発行）

２６０（昭４７.３），２６１，２６３～２７１（４８.２）

○山口県総務部統計課

山口県統計月報（月）

２４―４（１９７２.４）～２５―３（７３.３）

○香川県統計課

常住人口調査速報（月）〔謄写〕

昭４７.３.１～４８.３.１

○愛　媛　県

えひめの統計（月）（愛媛県統計協会発行）

１７９（昭４７.３），１８２～１８４，１８７～１９０（４８.２）

○福岡県総務部統計課

統計福岡（月）

昭４７.３～４８.３

○福岡市総務局統計課

統計時報（年４）

３８（昭４７.３）～４４（４８.２）

統計ニュース

１２１（昭４７.４）～１３１（４８.２）

○北九州市総務局統計課

推計人口速報（月）〔謄写〕

昭４７.３，４７.５～４８.３

統計北九州（不）

４１（１９７２.４）～４２，４４～５１（７３.２）

○佐賀県総務部統計課

統計佐賀（月）（佐賀県統計協会発行）

２１１（昭４７.３）～２２２（４８.２）

○長崎県総務部統計課

ながさきの統計（月）（長崎県統計協会発行）

１６１（１９７２.３）～１７２（７３.２）

○熊本県企画部統計調査課

熊本県経済指標（月）

１２１（昭４７.１１）

○宮崎県企画開発部統計課

統計月報（月）

154（昭47.3）～162（48.2）

○鹿児島県統計課

統計鹿児島（月）（鹿児島県統計協会発行）

261（1972.3）～272（73.2）

◎学校・学会

○札　幌　大　学

経済と経営（年2）（経済学会）

3－1（昭47.4）

札幌大学教養部女子短期大学部紀要（教養部・女子短期大学部）

3（1972.3），4（72.9）

○北海学園大学開発研究所

開発論集

13（1972.4）

○北　海　道　大　学

北海道大学教育学部紀要（不）（教育学部）

20（昭47.3），21（48.3）

北海道大学経済学研究（年4）（経済学部）

21－4（昭47.3）～22－4（48.1）

○奥州大学学術研究会

奥州大学紀要

3（昭46.3），4（47.3）

○東　北　医　学　会

東北医学雑誌

83－4～6（昭46.6）～85－1（47.1）

○東　北　大　学

研究年報　経済学（年4）（経済学部）

33－3・4～34－2

The Science Reports of the Research Institutes

Tohoku University Series C（Medicine）（年4）

18－3・4（1971.12）～19－2（72.9）

東北大学理科報告　第7輯（地理学）（年）（理学部）

22－1（1972.7），22－2（72.12）

○岩　手　医　学　会

岩手医学雑誌（年6）

23－6（昭47.2）～24－4（47.8）

○岩手県立盛岡短期大学研究部

盛岡短期大学研究報告

22（昭47.3）

○福島県立医科大学

福島医学雑誌（年6）

21－1・2（昭46.2）～21－5・6（46.12）

○流通経済大学学術研究会

流通経済論集（年4）

6－4（昭47.2）～7－3（47.12）

○宇都宮大学教育学部

教育学部紀要

21－1（昭46.12）

○高崎経済大学学会

高崎経済大学論集

14－3（昭47.1）～15－3（48.1）

○埼玉大学教育学部

埼玉大学紀要

20（昭47.3）

埼玉大学紀要　社会科学篇

19（昭47.3）

埼玉大学紀要　体育学篇

6（昭47.3）

○千葉大学医学部

千葉大学医学部教官業績目録

1 (1972.3)

○千　葉　医　学　会

千葉医学会雑誌 (年6)

47−6 (昭47.3)〜48−4 (47.11)

○亜細亜大学経済学部

経済学紀要

6 (1971.12)

○桜　美　林　大　学

紀要　経済篇

12 (1972.6)

○お茶の水女子大学

お茶の水女子大学人文科学紀要

25−1 (昭47.3)〜25−3 (47.3)

○学習院大学経済学会

学習院大学経済論集 (年4)

8−3 (昭47.3)〜9−3 (48.3)

○慶応義塾経済学会

Keio Economic Studies

Ⅷ−2 (1971)〜Ⅸ−2 (73)

三田学会雑誌 (月)

65−4 (昭47.4)〜66−1 (48.1)

○駒　沢　大　学

駒沢社会学研究 (文学部社会学研究室)

4 (昭47.3)

駒沢大学経済学部研究紀要 (年) (経済学部)

30 (昭47.3)

駒沢大学経済学論集 (経済学会)

3−3 (1972.2)〜4−3 (72.12)

駒沢大学法学部研究紀要 (年)

30 (昭47.3)

人口学研究会紀要（人口学研究会）

15（昭48.2）

○上智大学経済学会

上智経済論集

18−3（1972.3），19−1（72.12）

○成城大学経済学会

成城大学経済研究（不）

38（昭47.6）〜41（48.3）

○創価大学経済学会

創価経済論集

1−2（昭47.3），2−1〜2−3（47.11）

○拓殖大学海外事情研究所

海外事情（月）

20−3（1972.3）〜21−3（73.3）

○中　央　大　学

経済学論纂（経済学研究会）

13−1（昭47.1）〜13−4（47.7）

商学論纂（商学研究会）

13−4（昭47.3）〜14−4（48.1）

大学院研究年報（中央大学出版部）

1（1972.3）

中央大学経済研究所年報（経済研究所）

2（昭47.3）

○東京医科歯科大学

The Bulletin of Tokyo Medical and Dental University 19−1（1972.3）〜19−4（72.12）

○東京学芸大学

東京学芸大学紀要　第3部門　社会科学（年）

24（昭47.11）

○東京教育大学

Science Reports of the Tokyo Kyoiku Daigaku, Section C, Geology, Mineralogy and Geography （不）

11－105（1972.3）

地理学研究報告（年）（理学部地理学教室）

XVI（昭47.8）

東京教育大学農学部紀要（農学部）

18（昭47.3）

○東京経済大学

東京経大学会誌（年4）（学会誌編集委員会）

74（1971.12）～79（72.11）

○東京工業大学

東京工業大学学報（年2）

39（昭47.3）

Bulletin of the Tokyo Institute of Technology（不）

107（昭46.9）～112（47.3）

○東京慈恵会医科大学

Jikeikai Medical Journal（年4）

18－1（昭46.1）～18－3・4（46.6）

東京慈恵会医科大学雑誌（月）

86－4（昭46.7）～87－4（47.7）

○東京女子医科大学学会

東京女子医科大学雑誌（月）

42－3（昭47.3）～43－1・2（48.2）

○東京水産大学

東京水産大学論集

7（1972.3）

○東　京　大　学

紀要　比較文化研究（不）（教養学部）

12（1972.9）

東洋文化（年2）（東洋文化研究所）

５２（１９７２.３）

○東京都立大学

経済と経済学（不）（経済学会）（法経学部経済学科発行）

３０（昭４７.２），３１（４７.１１）

Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University ６・７（１９７２）

Bulletin of the Department of Geography University of Tokyo ４（１９７２.３）

○東京農業大学農業経済学会

農村研究（年２）

３５（１９７２.６），３６（７３.３）

○東邦大学医学部医学会

東邦医学会雑誌（年４）

１９－１・２（昭４７.４）～１９－５（４７.１０）

○東洋大学経済研究所

経済経営論集（年４）

６３（１９７２.２）～６７（７３.１）

経済研究所研究報告（年）

５（昭４７.３）

○日本社会事業大学

図書館報　増加図書目録　雑誌（紀要）件名目録

２５（１９７２.３）

日本社会事業大学研究紀要

１９（１９７２）

○日本人類学会

人類学雑誌（年５）

８０－１（１９７２.３）～８０－３（７２.９）

○日　本　大　学

経済集志（年６）（経済学研究会）

４１－３・４（昭４６.１）～４２－４（４８.１），４２巻別号（

人文・自然科学編）

研究紀要　地理・地学（文理学部自然科学研究所）

7（1972）

商学集志（年4）（商学研究会）

42－1（昭47.6）～42－2（47.9）

地理誌叢（地理地学教室）

13（1972.3）

○日本地理学会

地理学評論（月）

45－4（昭47.4）～46－3（48.3）

○日本都市計画学会

都市計画

69・70（昭47.3）～73（47.11），別冊（昭和47年度日本都市計画学会学術講演会論文集）

○日本病院管理学会

病院管理（年4）

9－1（1972.4）～9－4（72.10）

○日本民族衛生学会

民族衛生（年6）

38－3（昭47.5）

○日本老年医学会

日本老年医学会雑誌（年4）

9－2（昭47.3）～10－1（48.1），総会講演抄録集

○一　橋　大　学

経済研究（年4）（経済研究所）（岩波書店発行）

23－2（1972.4）～24－1（73.1）

一橋研究（不）

23（1972.7），24（72.12）

一橋論叢（月）（日本評論社発行）

67－4（昭47.4）～69－3（48.3）

○法　政　大　学

経営志林（年４）（経営学会）

９－１（昭４７.４）～９－４（４８.３）

経済志林（年４）（経済学会）

４０－２（昭４７.９）～４１－１（４８.２）

社会労働研究（年４）（社会学部学会）

１８－１（１９７１.９），１８－２（７２.３）

資料室報（月）（大原社会問題研究所）

１８０（昭４７.２）～１９０（４８.２）

○武　蔵　大　学

武蔵大学人文学会雑誌（人文学会）

４－１（昭４７.７），４－２（４８.１）

武蔵大学論集（年６）

２０－１（昭４７.６），２０－２（４７.１２）

○明治学院大学

明治学院大学経済論集－経商編－（不）（経済学会）

１８（１９７２.１２），１９（７３.３）

明治学院論叢（不）（文経学会）

１９３（昭４７.１０）～２０２（４７.１２）

○明　治　大　学

経営論集（年４）（経営学研究所）

２０－１（昭４７.７）～２０－３・４（４８.３）

政経論叢（政経研究所）

３９－３・４・５・６（昭４７.３），４０－５・６（４７.３）

明治大学社会科学研究所紀要（年）

１０（昭４７.２）

○立　教　大　学

立教経済学研究（年４）（経済学研究会）

２６－１（昭４７.５）～２６－４（４８.１）

立教大学社会福祉ニュース（社会福祉研究所）

5（昭４７.７）

○立　正　大　学

経済学季報（年４）（経済学会）

２０－３・４（昭４７.２），２１－３・４（４７.１０）

立正大学人文科学研究所年報（年）（人文科学研究所）

１０（昭４８.３）

立正大学文学部論叢（不）（文学部）

４１（昭４７.２）～４３（４７.４）

立正法学（年２）（立正大学法学研究室）

５－３・４（昭４７.６）

○早　稲　田　大　学

社会科学討究（不）（社会科学研究所）

１７－３（昭４７.３），１８－１（４７.７）

早稲田商学（不）（商学同攻会）

２２９（昭４７.７）～２３２（４７.１２）

○神奈川県立衛生短期大学

紀　　要

４（昭４７.３）

○横浜市立大学経済研究所

経済と貿易（不）

１０５（昭４７.２），１０６（４７.３）

○東　海　大　学

行動科学研究（基礎社会科学研究所）

９（１９７１.１２）

東海大学紀要（教養学部）

１（昭４７.２），２（４７.９）

東海大学紀要（政治経済学部）

４（昭４８.３）

○新　潟　大　学

研究紀要（不）（教育学部高田分校）

１６（昭４７.１）

新潟大学教育学部紀要－自然科学編－

１３（昭４７.３）

新潟大学教育学部紀要－人文社会科学編－

１３（昭４７.３）

新潟大学商学論集（商学短期大学部）

１（昭３７.３）～５（４７.３）

○信　州　大　学

信州医学雑誌（長野県医学会）

１９－２（昭４６.１０）～２０－２（４７.１０）

Medical Journal of Shinshu University（年４）（医学部）１６－１（１９７１.９）～１７－１（７２.６）

○金沢大学法文学部

金沢大学法文学部論集

１８（昭４７.３）

○岐阜経済大学（学会）

岐阜経済大学論集（不）

６－１（昭４７.６），６－２（４７.１２）

○静岡大学法経学会

静岡大学法経研究（年４）

２０－３（昭４７.２）～２１－３（４８.２）

○愛知学院大学経営研究所

愛知学院大学経営研究所報－地域分析－

１０－１（昭４７.１）～１１－１（４７.１２）

○愛知教育大学地理学会

地理学報告（年２）

３８（１９７２.５），３９（７２.１１）

○愛　知　大　学

愛知大学綜合郷土研究所紀要（不）（綜合郷土研究所）

１７（昭４７.３）

愛知大学法経論集　経済篇（不）（法経学会）

68（昭47.3），69（47.9）

○名古屋学院大学

名古屋学院大学附属図書館月報　品野台（附属図書館）

5－1（昭47.1）～5－3（47.7）

名古屋学院大学論集―社会科学編―（年4）（産業科学研究所）

9－1（昭47.3）～9－3（47.9）

○名古屋市立大学経済学会

オイコノミカ（年4）

9－1（昭47.6），9－2（47.9）

○名　古　屋　大　学

経済科学（年4）（経済学部）

XIX－1～XX－2

調査と資料（不）（経済調査室）

48（昭47.2）～50（47.3）

○日本福祉大学

研究紀要（不）

20・21（1972.5），22（72.12）

資料室報（社会福祉研究所資料室）

1（1972.9）

○名　城　大　学

産業経営研究（産業構造研究会）

4（1972.4）

名城商学（年4）（商学会）

21－2（昭46.12）～22－2（47.11），別冊21，22

○三重短期大学法経学会

三重法経

27（昭47.3）

○滋賀大学経済学会

彦根論叢（不）

151・152（昭46.10）～157（47.8）

○京都学園大学学会

京都学園大学論集

1－1（昭47.4）～1－2（47.11）

○京都産業大学経済経営学会

経営経済論叢

5－4（昭46.3），7－1～7－3（47.12）

○京　都　大　学

経済論叢（月）（経済学会）

108－3・4（昭46.10）～109－4・5・6（47.6）

人文（教養部）

XVIII（昭47.3）

Memoirs of the College of Agriculture Kyoto University（不）（農学部）101（昭47.3）；102（47.10）

○同　志　社　大　学

経済学論叢（年6）（経済学会）

19－4（昭45.12）～20－6（48.1）

社会科学（不）（人文科学研究所）

IV－4（1973.3）

同志社法学（年6）（法学会）

122（昭47.3）～125（47.9）

○日本先天異常学会

先天異常（年4）

11－4（昭46.12）～12－3（47.9）

○仏教大学社会学部学会

社会学部論叢

6（昭47.9）

○立命館大学経済学会

立命館経済学（年6）（人文科学研究所発行）

２１－５・６（昭４７．３）～２２－２（４７．６）

関西大学商学論集（年６）（商学会）

１６－４・５（昭４６．１２）～１７－５・６（４８．２）

○桃山学院大学経済学会

桃山学院大学産業貿易研究所報（不）（産業貿易研究所）

６（１９７２．３），７（７２．１２）

○神　戸　大　学

経済経営研究所年報（年２）（経済経営研究所）

２２（Ⅰ）（昭４７．８），２２（Ⅱ）（４８．１）

神戸大学経済学研究年報（年）（経済学部）

１９（昭４７．１２）

神戸大学農業経済（農学部農業経済経営研究室）

７（１９７２．６）

南米研究（経済経営研究所）

１６（昭４７．１２）

○神戸市外国語大学外国語研究所

神戸外大論叢

２２－４（昭４６．１０）～２３－１・２，２３－４（４７．１０）

○神戸商科大学

研究年報（年）（学術研究会発行）

Ⅷ（１９７２．９）

商大論集（年６）（経済研究所）

２３－３（昭４６．１２）～２４－１・２・３（４７．６）

人文論集（学術研究会発行）

７－１（昭４６．９），８－２（４７．８）

○甲　南　大　学

甲南経営研究（年４）（経営学会）

１２－４（昭４６．３），１３－２（４７．９）

甲南経済学論集（年６）（経済学会）

１２－３（昭４６．１０）～１３－２（４７．８）

○天理大学おやさと研究所

やまと文化

51（昭47.3）

○和歌山大学経済学部

経済理論（隔月）

125（昭47.1）～131（47.11）

○米子医学会（鳥取大学医学部）

Yonago Acta Medica　（年3）

15－3（昭46.11）

米子医学雑誌（年6）

22－3（昭46.10）～23－4（47.11）

○岡　山　医　学　会

岡山医学会雑誌（月）

82－7・8（昭45.8）～84－5・6（47.6），別巻　日本脳炎特集号

○岡　山　大　学

岡山大学温泉研究所報告（温泉研究所）

41（昭47.3）

岡山大学農学部学術報告（年2）（農学部）

39（昭46.3）

研究集録（年2）（教育学部）

34（昭47.8），35（48.2）

○広　島　医　学　会

広島医学（月）

25－4（昭47.4）～26－3（48.3）

○広島商科大学

商業経済研究所報（商業経済研究所）

9－9（昭47.3）

広島商大論集（年2）（商経学会）

商経編　12－2（昭47.3）～13－2（48.3）

２０－４（昭４６.１０）～２１－１（４７.４）

○龍　谷　大　学

社会科学研究年報（社会科学研究所）

３（１９７２.３）

龍谷大学経済学論集（年４）（経済学会）

１１－３（１９７１.１２）～１２－２（７２.１１）

○追手門学院大学

追手門経済論集（年２）

Ⅵ－１（昭４６.１２）～Ⅵ－３，Ⅶ－１（４７.７）

○大阪経済大学中小企業経営研究所

経営経済

８（昭４７.３）

中小企業季報

１（１９７２.４）～４（７３.１）

○大阪工業大学紀要委員会

大阪工業大学紀要　人文社会編

１５－１・２（昭４７.４）～１７－１（４８.２）

○大阪産業大学（学会）

大阪産業大学論集（年４）

社会科学　３４（昭４７.２），３５（４７.６）

自然科学　３４（昭４７.２）～３６（４７.１０）

人文科学　３４（昭４７.６），３５（４７.１０）

○大阪社会事業短期大学社会問題研究会

社会問題研究

２１－１・２（昭４６.１０），２１－３・４（４７.３）

○大阪女子大学社会福祉学科

社会福祉評論（不）

３９（昭４６.１２）

○大阪市立大学

大阪市立大学文学部紀要　人文研究

地理学　２３－８（昭４６.７）
社会学　２３－９（昭４６.７）
経営研究（隔月）（商学部経営研究会）
１１６・１１７・１１８（昭和４７.３），２２２～２２４（４８.３）
社会福祉学（家政学部）
１９（昭４７.３）
人文研究
２３－８（昭４７.７），２３－９（４７.７）

○大　阪　大　学
医学史研究（不）（医学史研究会）
３８（１９７２.６）
Osaka Economic Papers
XX（１）３５（１９７１.９）～XX（２）３６（７２.３）
大阪大学経済学（年４）（経済学部）
２１－３（昭４７.２）～２２－２（４８.２）
待兼山論叢（文学部）
５－哲学篇－（１９７２.３）
６－心理学・社会学・教育学篇－（１９７３.１）

○関西医科大学医学会
関西医科大学雑誌（年４）
２３－２（昭４６.６）～２４－２（４７.６），Supplement

○関西学院大学
経済学論究（年４）（経済学研究会）
２５－３（昭４６.１０），２６－１～２６－４（４８.１）産研
産研論集（産業研究所）
３（昭４７.１０）
商学論究（年４）（商学研究会）
１９－３（昭４７.３），１９－４（４７.３）
資料月報（月）（産業研究所）
１７－５（１９７２.２・３）～１８－３（７２.９，１１）

○関　西　大　学
関西大学経済論集（年６）（経済学会）

法文編　１２－２（昭４７.３）～１３－２（４８.３）

○広島大学医学部細菌学教室

広島大学医学雑誌（月）

１９－１０・１１・１２（昭４６.１２）～２０－３・４（４７.４）

○山　口　大　学

山口経済学雑誌（年６）（経済学会）

２１－１・２（昭４７.４）

山口大学文学会誌（年２）（文学会）

２３（昭４７.１１）

○徳　島　医　学　会

四国医学雑誌（年６）

２８－２（昭４７.４）～２９－１（４８.２）

○徳　島　大　学

徳島大学学芸紀要（教育学部）

教育科学　２０（昭４６.１０）

自然科学　XXII　（昭４６.９），XXIII　（４７.９）

社会科学　２０（昭４６.９），２１（４７.９）

人文科学　２１（昭４６.９），２２（４７.９）

徳島大学教養部紀要（教養部）

自然科学　Ｖ（昭４７.３），VI（４８.２）

人文・社会科学　７（昭４７.３），８（４８.２）

○愛　媛　大　学

愛媛大学地域社会総合研究所研究報告　Ａシリーズ

１２（１９７２.９）

愛媛大学法文学部論集　文学科篇（法文学部）

４（昭４７.３）

○北　九　州　大　学

北九州産業社会研究所紀要（年）（北九州産業社会研究所）

１４（昭４７.３），１５（４８.３）

北九州大学商経論集（年４）（商経学会）

７－３・４（昭４７.３）

○九州産業大学

産業経営研究所報（産業経営研究所）

４（昭４７.３）

商経論叢

１２－１（昭４６.７）～１３－２（４７.１０）

○九　州　大　学

経済学研究（年６）（経済学会）

３６－３・４（昭４５.１０），３６－５・６（４６.２），合併号

産業労働研究所報（不）（産業労働研究所）

９（昭３０.１１）～２７，５２，５３，５６，５７（４７.３）

○久留米医学会

久留米医学会雑誌

３５－３（昭４７.３）～３６－１・２（４８.２）

○佐賀大学農学部

佐賀大学農学彙報（不）

３２（昭４７.２），３３（４７.５）

○長崎県立国際経済大学（国際文化経済研究所）

中国研究資料

１（昭４７.１２）

調査と研究

３－２（１９７２.３）

○長　崎　大　学

経営と経済（経済学部研究会）

１２６（昭４７.３）～１２９（４７.１２）

東南アジア研究年報（東南アジア研究所）

１３（昭４７.３）

○熊　本　医　学　会

熊本医学会雑誌（月）

４５－９（昭４６.９）～４７－１（４８.１）

○大分大学経済研究所

大分大学経済論集（年４）

２３－５（昭４７.２）～２４－２・３・４（４７.１２）

研究所報（不）

６（昭４７.８）

○鹿　児　島　大　学

鹿児島地理学会紀要（地理学教室）

１９－２（１９７１.１２），２０－１（７２.６）

法学論集（年）（法文学部）

８－１（昭４７.１２），８－２（４８.３）

○琉　球　大　学

琉球大学経済研究（文学部）

１１（１９７０.６），１２（７１.６）

琉球大学農学部学術報告（農学部）

１７（１９７０.１２），１８（７１.１２）

◎民　間　団　体

○朝日生命成人病研究所

年　　報

１１（昭４７.４）

○医学中央雑誌刊行会

医学中央雑誌　衛生学別刷（不）

２７７－２，２８１－２，２８１－３，２８１－５，２８６－４，
２８９－６，別刷

医学中央雑誌　産婦人科学別刷（不）

２７９－４，２８０－５，２８３－１，２８６－１，２８６－２，
２８７－２，２８８－４

○大　竹　財　団

若　　竹

１９（昭４７.１２）

○鹿島平和研究所

国際時評（月）（鹿島研究所出版会発行）

８５（１９７２.５）～９５（７３.３）

○家族計画国際協力財団

世界と人口（隔月）（古屋芳雄編）

１７（昭４７.４）～１９（４８.１）

○関西情報センター

ＫＩＩＳ（Kansai Institute of Information System）

４（昭４７.１１）

○九州経済調査協会

九州経済統計月報（月）

２６－４（昭４７.４）～２７－３（４８.３）

九州経済動向資料（旬）

７７２（１９７２.３）～８０７（７３.３）

近着図書資料目録（専門図書館九州地区協議会）

１－１（昭４７.４）～１－８，２－１～２－３（４８.３）

○九州・山口経済連合会（社団法人）

月報あすの九州・山口（月）

１２９（昭４７.４）～１４０（４８.３）

○協和銀行調査部

調査月報

２０４（１９７２.１）～２１８（７３.３）

○久保田鉄工株式会社

アーバンクボタ

６（１９７２.５），７（７２.１１）

○経済団体連合会

経済連月報（月）

２０－４（昭４７.４）～２１－３（４８.３）

○健康保険組合連合会

国際社会保障研究

１－６（１９７２.８）～１－９（７３.１）

○厚生統計協会（財団法人）

厚生の指標（月）

１９－４（昭４７.４）～２０－３（４８.３），特集４冊

○公明党機関紙局

公　明（月）

１１５（昭４７.５）～１２６（４８.４）

○国際食糧農業協会（ＦＡＯ協会）

世界の農林水産－資料と情報－

１９７２.６～７３.２

○国際文化振興会（財団法人）

ＫＢＳ　Bulletin an Japanese Culture（隔月）

１１１（１９７１.１２，１９７２.１）～１１５（７２.４～９）

国際文化（月）

２１４（昭４７.４）～２１９（４７.９）

○国際労働事務局東京支局

ＩＬＯ時報（年４）

２４－１（昭４７.４）～２４－４（４７.１２）

○国民経済研究協会（財団法人）

季刊国民経済（年４）

１２５・１２６（１９７２.３）～１２８（７２.９）

○在日本朝鮮人科学者協会

朝鮮学術通報（年６）

Ⅸ－１（昭４７.２）～Ⅹ－１（４８.２）

○産業労働調査所

労働判例

１５３（昭４７.８）～１５６（４７.９），付録２冊

○山陽技術振興会（社団法人）

山陽技術雑誌（不）

２５－１（１９７１.６），２５－２，２６－１（７２.６）

○自警会（財団法人）

自　警（月）

５４－２（昭４７.２），５４－４，５４－６，５４－７，５４－９～５５－３（４８.３）

○社会開発統計研究所

Cultural Prosperity 新しい社会計画のために（季）

２－２（１９７２.４），２－３（７２.９）

社会開発ニュース

１２（１９７２.４）～２３（７３.３）

○社会精神医学研究所　復光会

社会精神医学研究所紀要

３－１（１９７２.３）

○商工組合中央金庫

商工金融

２２－４（昭４７.４）～２３－３（４８.３）

○神鋼電機株式会社

システマ

１－７（昭４７.１），１－９～２－３（４７.１２）

○新生活運動協会

住民活動

１（１９７２.１２）

○青少年問題研究会（財団法人）

青少年問題（月）

１９－４（昭４７.４）～２０－３（４８.３）

○生命保険協会（社団法人）

くらしと保険（月）

１４１（昭４７.２），１４２，１４５，１４７～１５２（４８.１）

生命保険協会々報（年２）

５２－３（昭４７.５）～５３－２（４８.１）

○生命保険文化研究所（財団法人）

所報（年）

１８（昭４７.８），２０～２２（４８.２）

○世界経済調査会

世界経済（月）

１８８（昭４７.４）～１９９（４８.３）

○全国共済農業協同組合連合会

全共連季報（年４）

２１（１９７２. Summer）～２３（７２. Winter）

○全　国　市　長　会

市政（月）

２１－４（昭４７.４）～２２－３（４８.３）

○全　国　知　事　会

都道府県展望（月）

１６３（昭４７.４）～１７２（４８.１）

○全国農業会議所

農政調査時報（月）

２００（昭４７.３）～２０３，２０５～２０９（４８.２）

○全国福祉協議会・中央共同募金会（福祉広報室）

福祉の窓

３２８（昭４７.３）～３３５，３３７，３３８（４８.２）

○全日本海員組合調査部

調査月報（月）

２３６（昭４７.３），２３８～２４２（４７.１０）

○綜合政策調査会

綜合政策

１２３（１９７２.４）～１３３（７３.３）

○ダイヤモンド社

ダイヤモンド経済情報

１５－９（昭４７.５）～１６－９（４８.４）

○大和銀行調査部

経済調査（月）

291（昭47.4）〜302（48.3）

○中国地方総合調査会（社団法人）

中国地方総合調査月報（月）

272（昭47.3）〜283（48.2）

○鉄道弘済会・厚生省全国社会福祉協議会

明るいまち（月）（鉄道弘済会広報部発行）

166（昭47.4）〜177（48.3）

○電源開発株式会社

調査資料

50（昭47.9）

○電　　　通

マーケティングと広告

17—5（昭47.5）〜18—1（48.1）

○電力中央研究所（財団法人）

情報処理研究（情報処理研究センター）

1（1972.9）

電研報（不）

19（昭47.7）〜22（48.1）

電力経済研究

1（1972.8），2（72.12）

電力需要指標（年4）

10—56（昭47.3）〜10—58（47.9）

○東京市政調査会

都市問題（月）

63—4（昭47.4）〜64—3（48.3）

○東京商工会議所

サービス料金動向（年4）

昭47.9（47.12），

東京都内中小企業の景況（月）（東京都商工指導所と共同）

昭47.1（47.2）〜48.1（48.2）

東商（月）

298（昭47.4）〜308（48.2）

○東京電力株式会社営業部地域開発課

地域開発ニュース

59（昭47.3）〜69（48.1）

○東北経済開発センター（財団法人）

東北開発研究（年4）

11−1（昭46.10）〜11−3（47.4）

○東洋経済新報社

東洋経済統計月報（月）

32−4（昭47.4）〜33−4（48.4）

○都市開発研究会

都市開発

10−109（昭47.5），10−110，10−112，10−113，10−115〜10−118，10−120（48.4）

○都市問題研究会

都市問題研究（月）

24−4（昭47.4）〜25−2（48.2）

○トヨタ自動車販売株式会社

the wheel wxtended A Toyota Quarterly Review

1972. Spring 〜72. Autumn

○西　　会

西医学（月）

34−10（昭46.4）〜35−9（48.3）

○日通総合研究所経済調査部

輸送展望（月）

119（昭47.4）〜127（47.12）

○日　本　医　師　会

日本医師会雑誌（月2）

６７－７（昭４７.４）～６９－６（４８.３）

○日本・イスラエル親善協会

イスラエル

４－４（昭４７.４）～４－１１（４７.１２）

○日本科学技術連盟

engineers

２８４（昭４７.４）～２９４（４８.２）

○日本学術振興会

学術月報（月）〔購入〕

２５－１（昭４７.４）～２５－１２（４８.３），増刊号

○日本経済研究センター（社団法人）

日本経済研究センター会報（月２）

１７３（昭４７.４）～１８４，１８６～１９６（４８.３）

○日本経済復興協会（社団法人）

経済復興（旬）

９３２（昭４６.６）～９５７（４８.３）

○日本工業立地センター（財団法人）

工業立地（月）

１１－４（昭４７.４）～１２－３（４８.３）

○日本交通公社調査部

観光業界の動き

９－３（昭４７.３）～１０－２（４８.３）

○日本住宅協会（社団法人）

住　　宅

２１－３（昭４７.３）～２２－２（４８.２）

○日本食生活研究会（社団法人）

新日本酪農と食生活（月）

３０６（１９７２.４）～３１６（７３.２）

○日本性教育協会

日本性教育協会月報

1－1（1972.7）～1－4（72.9）

○日本地域開発センター（財団法人）

地域開発（月）

90（昭47.3）～102（48.3）

○日本統計協会（財団法人）

統計（月）

23－4（1972.4）～24－3（73.3）

○日本リサーチセンター

消費研究

8－1（1972.9）

○野村総合研究所

財界観測（月）

37－4（昭47.4）～38－3（48.3）

○婦人少年協会

婦人と年少者

19（昭47.3）～23（48.3）

○兵庫相互銀行調査課

経済月報（月）

215（昭47.4）～226（48.3）

○北陸経済調査会（社団法人）

北陸経済統計月報（月）

99（昭47.4）～109（48.2）

○北海道拓殖銀行調査部

経済統計月報（月）

1972.4～73.2

調査月報（月）

242（1972.4）～248，250～253（73.3）

○母子愛育会（恩賜財団）

愛育（月）

37－4（昭47.4）～37－11，38－2，38－3（48.

3）

○流通経済研究所

海外流通情報

2（昭47.3）

流通経済研究

3（1973.2）

流通情報

53（昭47.3）～60（48.1）

流通統計情報

3（昭47.3）

○労働科学研究所

労働科学（月）

48－3（昭47.3）～49－3（48.3）

〔注〕 逐次刊行物とは，定期，不定期を問わず，誌名とナンバー（巻号・通号あるいは年月号）の付されているものである。なお，逐次刊行物は継続的に受け入れているものと臨時的（人口問題研究上の関連論文掲載のため特に寄贈を受けたもの，および断続的に受入）のものがあるが，ここには特に区別せず，すべてを掲げた。

誌名の下行は，昭和47年度中に収集した巻・号（あるいは年月）数・巻号の次の（ ）内は，最初と最後の発行年月を示す。

〔外国関係機関〕

○United Nations

Statistical Papers, Series A
XXIV-1 (1972.1) ~ XXIV-4 (72.10)

○The Population Division of the Department of Economic and Social Affairs, U. N.

Population Newsletter
14・15 (1972), 16・17 (72)

○U. N. Economic Commission for Asia and the Far East, Bangkok, Thailand

Asian POPULATION PROGRAMME NEWS
1-1 (1972), 1-3 (72)

Economic Bulletin for Asia and the Far East
XXII-1・2 (1971, 6・9)

○World Health Organization, Geneve

World Health, The Magazine of the World Health Organization (月)
1972.4 ~73.1 日本語版 昭.47. 春，夏

○Food and Agriculture Organization of the United Nations

Asia and the Far East Commission on Agricultural Statistics
17 (1972.2), 18 (72.6)

世界の農林水産　資料と情報
1972.6 ~ 73.2

○International Planned Parenthood Federation, London

International Planned Parenthood News (月)
215 (1972.2) ~ 226 (73.2)

IPPF Medical Bulletin (年 4)
6-2 (1972.4) ~ 7-1 (73.2)

Library Bulletin
1973.2

Research in Reproduction
4-3 (1972.5) ~ 4-5 (72.9)

○ International Catholic Migration Commission

Migration News (年 4)
21-2 (1972.3・4) ~ 21-6 (72.11・12)

○ The Committee for Whaling Statistics, Oslo

International Whaling Statistics (不)
LXVII (1971), LXVIII (71)

○ GATT International Trade Centre, Geneva

International Trade FORUM (年 4)
VII-4 (1971.10・12) ~ VIII-4 (72.10・12)

○ College of Law, National Taiwan University Taipei, Taiwan, China

Journal of Social Science
21

○ Taiwan East Asia Office

Taiwan East Asia Office Field Report (誌名変更)
1972.11, 72.5 ~ 72.8・9, 72.12, 73.1

Taiwan Office Field Report
1973. 2

○ Vital Statistics Division, Office of the Registrar General India, Ministry of Home Affairs, New Delhi.

Sample Registration Bulletin
V-2 (1971.10・12), VI-1 (72.1 - 3)

○ National Institute of Family Planning Library, New Delhi.

Family Planning Index
2-5.8 (1971.8) ~ 3-3・5 (72.5)

○ Demographic Training and Research Centre, Bombay.

Library Bulletin
4-3 (1971.9) ~ 5-2 (72.6)

Newsletter
40 (1972.4) ~ 42 (72.10)

○ Demographic Research Centre, Baroda.

Baroda Reporter
5 (1972.8)

○ Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Seoul, Korea
（経済企画院統計調査局）

Monthly Statistics of Korea（韓国統計月報）（月）
14-2 (1972.3) ~ 14-12 (72.12)

○ The Institute of Population Problems, Seoul, Korea.
（社団法人　人口問題研究所）

Journal of Population Studies (人口問題論集)
(不) 13 (1971.12), 14 (72.6)

○Korea Scientific & Technological Information Center.

Korean Medical Abstracts
2-3 (1972.9), 2-4 (72.12)

○The Population and Development Studies Center, Seoul National University, Seoul Korea.

Bulletin of the Population and Development Studies Center
1-1 (1972.4)

○National Family Planning Board of Malaysia

Bulitin Keluarge
44 (1972.3) ~ 54, 55 (73.1・2)

○Office of Statistical Coordination and Standards, NEC, Philippines

The Statistical Reporter (年 4)
XV-3 (1971.7-9) ~ XV-4 (71.10-12)

○Asian Mass Communication Research and Information Centre, Singapore.

Amic Index of Periodicals
2(1972.12)

Asian Mass Communication Bulletin
2-1 (1972.3) ~ 2-4 (72.12)

Amic Documentation List
2 (1972.4) ~ 4 (72.10)

○ Intergovernmental Committee for European Migration and the Research Group for European Migration Problems

International Migration (年 4)
VIII-1・2 (1970), VIII-4, IX-1・2 ~ X-3 (72)

○ Council of Europe

Communique
R (72) 18 (1971.10) ~ R(72) 24 (71.10), C(72) 28 (72.11)

○ Institut für Japanologie der Universität Wien

BEITRÄGE ZUR JAPANOLOGIE
1-1, 1-2, 3-1, 3-2, 3, 4, 5, 7, 8

○ O. E. C. D. Development Centre

O. E. C. D. Population Abstract
4 (1972.5), 5, 7 (72.12)

○ Directorate of Information Council of Europe, Strasbourg, France

Forward in Europe (不)
1972.1 ~ 72.4

○ L'Institut National D'études Demographiques, Paris

Population (年 6)
27-1 (1972.1・2) ~ 27-6 (72.11・12), Index (1971)

○ Statistisches Bundesamt (W. Kohlhammer GMBH 発行)

Wirtschaft und Statistik (月) 〔購入〕
1972.1 ~ 72.12

○ The German Federation of Trade Unions (D G B)

D G B Report
3・4 (1972.4) ~ 11, 12 (72.12)

○ Polish Institute of International Affairs, Warsaw, (Ministry of Foreign Affairs Department of Press and Information)

Bulletin
8 (1972.8)

○ Polish Interpress Agency

Poland Illustrated Magazine
12 (1972.12)

○ Population Investigation Committee, London School of Economics

Population Studies, A Journal of Demography (年4) [購入]
26-1 (1972.3) ~ 26-3 (72.11)

○ Institute of Development Studies University of Sussex, UK

Bulletin
2-1 (1969.10), 2-2, 2-4 ~ 4-4 (72.9)

○ Theoretical Problems of Socialist Development in Yugoslavia

Socialist Thought and Practice
45 (1971.10-12) ~ 49 (72.8-12)

○ Universite Catholique de Louvain Institut de Recherches Economiques, Sociales et Politiques

Recherches Economiques de Louvain (年8)
XXXVII-4 (1971.11)

○ Department of Trade and Commerce

Canada, Courier
10-2, 10-4, 10-6, 10-8

○ U. S. Department of Health, Education and Welfare, Public Health Service, National Vital Statistics Division

Vital and Health Statistics (不)

Data Evaluation and Methods Research (Series 2)
44 (1972.2) ~ 51 (72.4)

Analytical Studies (Series 3)
15 (1972.1), 16 (72.11)

Documents and Committee Reports (Series 4)
14 (1972.12)

Data from the Health Interview Survey (Series 10)
64 (1971.12) ~ 77 (72.7)

Data from the National Health Survey (Series 11)
38 (1972.3), 111~119 (72.10)

Data from the Health Records Survey (Series 12)
14 (1972.5)

Data from the Hospital Discharge Survey (Series 13)
13-9 (1972.5)

Data on National Health Resources (Series 14)
3 (1972.6), 4 (72.6)

Data from the National Vital Statistics System (Series 20)
20-12 (1972.5), 20-13 (72.6)

Data from the National Vital Statistics System
(Series 22)
13 (1972.2), 14 (72.3)

Life Tables
1969

Monthly Vital Statistics Report
20-12 (1972.2) ~ 21-12 (73.3)
Supplement
21-1 (1972.5) ~ 21-6, 21-9 (72.12)

The Registrar and Statistician
37-1 (1972.1) ~ 37-11 (72.11)

○ The Population Council and the International Institute for the Study of Human Reproduction

Country Profiles
1972.2 ~ 72.5, 72.7, 72.10

Current Publications in Population Family Planning
18 (1972.2) ~ 23 (72.12)

Reports on Population Family Planning
11 (1972.3), 12 (72.10), edition 1, 2

Studies in Family Planning
3-1 (1972.1) ~ 3-12 (72.12), Supplement

○ National Council for the Social Studies, New York

Social Education
36-4 (1972.4)

○ The National Parks & Conservation Association

National Parks (The Environmental Journal Conservation Magazine)
1972.9 ~ 72.11

○ The American Economic Association

The American Economic Review
LXII-1 (1972.3) ~ LXII-5 (72.12)

Journal of Economic Literature
X-1 (1972.3) ~ X-4 (72.12)

○ American Statistical Association (McGRAW-Hill Book Company, New York 発行)

Journal of the American Statistical Association
(年 4) 〔 購入 〕
66-338 (1972.6) ~ 67-340 (72.12)

○ American Universities Field Staff

Fieldstaff Reports
XIX-1 (1972)

○ The University of Chicago Press

The American Journal of Sociology (年 6) 〔 購入 〕
77-3 (1971.11) ~ 78-4 (73.1)

The American Society of Human Genetics
25-1 (1973.1)

Economic Development and Cultural Change
20-2 (1972.1) ~ 21-2 (73.1)

○ Clark University, Worcester, Massachusetts U. S. A.

Economic Geography
48-2 (1972.4) ~ 49-1 (73.1)

○ The University of North Carolina Press

Social Forces
50-3 (1972.3) ~ 51-2 (72.12)

○ The Administrative Committee on Research the Pennsylvania State University

Penn State Studies
34 (1972), 35 (72)

○ Office of Population Research, Princeton University; and Population Association of America, Inc.

Population Index (年 4)
37-4 (1971.10-12) ~ 38-3 (72.7-9)

○ Tufts University, The Fletcher School of Law and Diplomacy, Administered with the Cooperation of Harvard University

Law and Population Programme Newsletter
1972.10

○ Wayne State University Press, Michigan

Human Biology, a record of research (年 4) 〔 購入 〕
43-4 (1971.12)

○ East-West Communication Institute

EAST-WEST POPULATION INSTITUTE LIBRARY ACQUISITION
1972.2・3 ~ 72.10・12

information, education, communication in population
5 (1972.3) ~ 8, 10 (72.1) July 1971 ~ Sept. 72

○ World Education, New York

World Education Reports
1-1 (1972. Spring) ~ 1-3 (72. Fall)

○Social Science Research Council, New York

Items (年4)
26-1 (1972.3) ~ 26-3 (72.9)

○American Eugenics Society, Inc., New York

Social Biology (年4)〔購入〕
18-4 (1972.12) ~ 19-2 (73.6)

○The American Fertility Society

Fertility and Sterility (年6)〔購入〕
23-2 (1972.2) ~ 23-12 (72.12)

○American Sociological Association

American Sociological Review (年6)〔購入〕
36-6 (1971.12) ~ 37-5 (72.10)

○Milbank Memorial Fund, New York

The Milbank Memorial Fund Quarterly (年4)〔購入〕
L-1 (1972.1) ~ L-3 (72.7)

○The Publication of the Population Association of America

Demography (年4)〔購入〕
9-1 (1972.2) ~ 9-4 (72.11)

○A Publication of the Prostaglandin Information Center of the Worcester Foundation Supported by the U. S. Agency for International Development

Research in Prostaglandins Worcester Foundation for Experimental Biology

1-5 (1972.5), 2-1 (72.7), Supplement (72.9)

○ A Washington Newsletter Issued Periodically by The Population Crisis Committee

Population Crisis
1972.2, 72.11

○ The Technical Information Service of the Carolina Population Libraries

OVERVIEW A Journal of Population Libraries
1-1 (1972.5), 1-2 (72.9)

○ Centro para el desarrollo ecónomico y social de américa latina

Pensamiento y Assion
1971 September, 72 ABRIL, 72 Julio, 72 Octubre

2　資　料　配　布　先

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○衆　議　院

事務局事務部資料課

社会労働委員会調査室

○参　議　院

事務局庶務部資料課

社会労働委員会調査室

○国立国会図書館

収書部国内図書館

調査立法考査局社会厚生課

○会計検査院

事務総長官房調査課

第三局厚生検査課

○人　事　院

管理局法制課

総務局企画課

○国立公文書館内閣文庫

○総理府恩給局

総　務　課

経　理　課

○総理府統計局

局　　長

統計調査官

総　務　課

調　査　部　長

国勢統計課長

国勢統計課

労働力統計課長

労働力統計課

経済統計課長

経済統計課

消費統計課長

消費統計課

製　表　部

統計相談室

図　書　館

○統計研修所

○日本学術会議

○警察庁（長官官房総務課）

○科学警察研究所

○首都圏整備委員会

○行政管理庁

行政管理局統計主幹

図　書　館

○北海道開発庁（企画室）

○北海道開発局（官房開発調査課）

○沖縄開発庁（沖縄総合事務局）

○防　衛　庁

統合幕僚会議事務局第一幕僚室

人事教育局

図　書　館

○防衛研修所

○航空自衛隊航空医学実験隊

○社会保障制度審議会

○経済企画庁

長官官房企画課

国民生活局国民生活課
総合計画局計画課
総合開発局
総合開発課
開発計画課
調査局統計課
図　書　館
○経済研究所
○科学技術庁
研究調整局調整課
資源調査所資料課
図　書　館
○放射線医学総合研究所
○環境庁
企画調整局公害保健課
自然保護局
○法務省（大臣官房司法法制調査部）
○法務総合研究所
○最高検察庁（公判事務課資料係）
○外　務　省
アジア局北東アジア課
情報文化局報道課
領事移住部移住課
図　書　館
○大　蔵　省
大臣官房調査企画課
主　計　局
給　与　係
共　済　係
調　査　課
○国税庁（長官官房総務課）
○文　部　省
大臣官房統計課
初等中等教育局
大学学術局
社会教育局
体育局学校保健課
図　書　館
○日本ユネスコ国内委員会
○国立教育研究所
○国立科学博物館
○統計数理研究所
○国立遺伝学研究所
○文化財保護委員会
○厚　生　省
大　　臣
政務次官
事務事官
大臣官房
官　房　長
連絡参事官
科学技術参事官
人　事　課
総　務　課
会　計　課
企　画　室
厚生管理官
統計調査部
公衆衛生局

環境衛生局
医務局
薬務局
社会局
児童家庭局
保険局
年金局
援護局
図書館
○国立公衆衛生院
院長
次長
衛生統計学部
衛生人口学部
図書館
○国立精神衛生研究所
○国立栄養研究所
○国立予防衛生研究所
○病院管理研究所
○国立多摩研究所
○国立がんセンター
○国立衛生試験所
○国立身体障害センター
○国立聴力言語障害センター
○社会保険庁
○農林省
大臣官房
企画室
調査課
図書館

農林経済局統計調査部
管理課
作物統計課
経済調査課
農林統計課
水産統計課
農政局農政課
○農林水産技術会議
○農林技術研究所
○農業総合研究所
図書室
積雪地方支所
○蚕糸試験場
○食糧研究所
○農政局
○関東農政局
○中国農業試験場
○食糧庁（総務部企画課）
○林野庁（林政部調査課）
○水産庁（企画課）
○水産大学校
○通商産業省
大臣官房調査統計部
庶務室
管理課
商業統計課
工業統計課
統計解析課
図書館
○特許庁（図書館）

○中小企業庁（長官官房調査課）
○運　輸　省
大臣官房統計調査部
図　書　館
○海上保安庁（図書館）
○気象庁（総務部図書課）
○郵　政　省
大臣官房
秘　書　課
文書課総合企画室調査係
簡易保険局数理課
経理局経営分析課
人事局厚生課共済数理係
○労　働　省
労働統計調査部
庶　務　課
調　査　課
雇用統計課
賃金統計課
経済統計課
製　表　課
労　政　局
労　政　課
労働経済課
労働基準局
監督課
賃金部
雇用安定課
婦人少年局
婦人労働課
年少労働課
婦　人　課
職業安定局
雇用政策課
失業保険課
失業対策部
職業訓練局管理課
○労働衛生研究所
○建　設　省
計　画　局
総合計画課
地域計画課
調査統計課
都市局都市計画課
住宅局住宅計画課
図　書　館
建築研究所第一研究部
○国土地理院
○自治省（図書館）
○消防庁（総務課統計局）
○最高裁判所
図　書　館
事　務　総　局
○日本専売公社
図　書　室
営　業　本　部
○日本国有鉄道
総裁室文書課
旅客局開発企画課
○日本電信電話公社

計画局発達調査課
営業局市場開発課
近畿電気通信局
○日本住宅公団
図　書　室
首都圏宅地開発本部
○海外移住事業団
○日本銀行
調査局図書資料課
統　計　局
○日本開発銀行
○日本労働協会
○アジア経済研究所
○国民生活センター
○社会保障研究所
○北海道東北開発公庫
○住宅金融公庫
◎地方公共団体
○北海道庁
企　画　部（企画課）
衛生部保健予防課
○北海道立図書館
○北海道教育研究所
○北海道立総合経済研究所
○北海道開発調整部
○札幌市役所（企画部庶務課）
○青森県庁
企画部統計課
衛生部医務薬務課
○岩手県庁
企画部統計調査課
厚生部医薬課
○宮城県庁
企画部調査課
資　料　室
人口統計係
衛生部医務課
○仙台市役所（総務局調査統計課）
○秋田県庁
総務部統計課
厚生部医務薬事課
○山形県庁
企　画　部
統　計　課
企画開発課
衛生部医務課
○福島県庁
企画開発部統計課
厚生部医務課
○茨城県庁
企画開発部統計課
衛生部医務課
○栃木県庁
企画部統計課
衛生民生部医務課
○群馬県庁
企画部統計課
衛生民生部医務課
○埼玉県庁
企画部統計課

衛生部医務課

農林部農政課

○埼玉県商工会館

○埼玉県立図書館

○埼玉県立教育センター

○千葉県庁

企　画　部

統　計　課

企　画　課

衛生部薬務課

○東京都庁

総務局統計部

集　査　課

人口統計課

首都整備局計画部

民生局総務部企画課

衛生局業務部普及課

労働局労政部調査課

経済局商工部調査課

○東京都社会福祉会館

○警視庁（総務部広報課）

○神奈川県庁

企画調査部統計調査課

衛生部衛生総務室

○神奈川県立老人福祉センター

○横浜市役所（総務局統計課）

○川崎市役所（総務局統計課）

○新潟県庁

企　画　部

統　計　課

統計資料係

企画調整課

衛生部医務課

○富山県庁

厚生部医務課

総合計画部統計調査課

図　書　館

○石川県庁

○　総務部統計課

厚生部医務薬務課

図　書　館

○金沢市役所

企画室調査統計課

資　料　係

人口統計係

○福井県庁

総務部統計課

厚生部医務薬務課

○山梨県庁

総務部統計課

厚生部医薬課

○長野県庁

総務部統計課

衛生部医務課

○岐阜県庁

企画部開発統計課

衛生部公衆衛生課

○静岡県庁

企画調整部統計課

衛生部医薬課

民生労働部職業安定課

○静岡県立中央図書館
○愛知県庁
総務部企画課
総務部統計課
人口統計係
統計資料係
衛生部総務課
○愛知県経済研究所
○愛知県勤労会館
○名古屋市役所（総務局行政企画部）
○三重県庁
企画部統計課
衛生部医務課
○滋賀県庁
総務部統計課
衛生部医務予防課
○京都府庁
総務部統計課
衛生部医務課
○京都府立総合資料館図書部
○京都市役所
統計センター資料室
衛生局庶務課
○大阪府庁
企画部
企画室
統計課
衛生部衛生総務課
○大阪府立図書館（天王寺分館）
○大阪市役所
総合計画局企画調整部
交通局
○兵庫県庁
企画部統計課
衛生部衛生総務課
民生部厚生課
労働部労働調査室
○神戸市役所（企画局統計課）
○尼崎市役所（市長公室広報課）
○西宮市役所（総務局行政課）
○西宮市立図書館
○奈良県庁
総務部調査課
厚生労働部医務課
○和歌山県庁
企画部統計課
衛生部医務課
○鳥取県庁
総務部統計課
厚生部予防課
○島根県庁
総務部統計課
厚生部医務予防課
○岡山県庁
企画部統計課
衛生部医務課
○広島県庁
企画部統計課
衛生部医務課
○広島市役所（企画局統計課）

○呉市役所（企画管理部企画課）
○山口県庁
総務部統計課
衛生部医務課
○下関市役所（企画課）
○徳島県庁
企画開発部統計課
厚生労働部医務課
○香川県庁
企画部統計調査課
厚生部医務課
○愛媛県庁
企画部統計調査課
衛生部薬務課
○高知県庁
企画管理部統計課
厚生労働部医務課
○福岡県庁
企画開発部調査統計課
衛生部医務課
○北九州市役所（総務局統計課）
○福岡市役所
総務局統計課
総務局企画部
○佐賀県庁
総務部統計調査課
厚生部医務課
○長崎県庁
総務部統計課
衛生部医務課
○熊本県庁
企画部統計調査課
衛生民生部医務課
○大分県庁
厚生部医務課
企画部統計調査課
○日田市経済資料センター
○宮崎県庁
企画開発部統計課
衛生部医務薬務課
○鹿児島県庁
企画部統計課
衛生部医務課
○沖縄県庁
厚生局公衆衛生部
企画局統計庁分析普及課
企画局計画課

◎学　　校
○札幌大学
図　書　館
地域開発特別研究所
○北海道大学
図　書　館
文　学　部
教育学部
経済学部
医　学　部
農　学　部
○北海学園大学（図書館）

○函館大学（図書館）
○東北大学
　図　書　館
　経済学部研究室
　理学部地理学教室
　工学部建築学科計画第二講座
　医　学　部
　公衆衛生学教室
○岩手県立盛岡短期大学（図書館）
○岩手医科大学（図書館）
○福島大学（図書館）
○福島県立医科大学（図書館）
○茨城大学（人文学部）
○宇都宮大学（図書館）
○高崎経済大学（図書館）
○埼玉大学
　図　書　館
　教育学部
○千葉大学
　医学部図書館
　教育学部
○淑徳大学（図書館）
○青山学院大学（経済学会）
○亜細亜大学（図書館）
○桜美林大学（経済学部）
○お茶の水女子大学（図書館）
○学習院大学（政経図書室）
○北里大学（図書館）
○慶応義塾大学
　経済学部第５研究室
　経済学部商学部資料室
　医学部医学情報センター
　アメリカ国立医学図書館代理部
○国際基督教大学（図書館）
○社会保険大学校
○駒沢大学
　図　書　館
　人口研究所
○上智大学
　図　書　館
　労使関係研究所
○成城大学（図書館）
○専修大学
　図　書　館
　図書館分室
○拓殖大学（図書館）
○中央大学
　図　書　館
　経済研究所
○東京大学
　図　書　館
　経済学部資料室
　文学部社会学研究室
　医学部中央図書館
　工学部建築学科吉武研究室
　理学部地理学教室
　農　学　部
　教養学部人文地理学研究室
　社会科学研究所
　東洋文化研究所

○日本人類学会
○日本地理学会
○日本民族衛生学会
○東京外国語大学
　図　書　館
　海外事情研究所
○東京学芸大学（図書館）
○東京教育大学
　文学部社会学研究室
　理学部地理学教室
　農学部図書館
○東京経済大学
　図　書　館
○東京工業大学（図書館）
○東京慈恵会医科大学（図書館）
○東京女子大学（図書館）
○東京女子医科大学（図書館）
○東京水産大学（図書館）
○東京都立大学
　経済学会
　社会学・社会人類学研究室
　理学部地理学教室
○東京都立商科短期大学
○東京農業大学（農業経済学科）
○東京農工大学（図書館）
○日本農業経済学会
○東邦大学（医学部図書館）
○東洋大学（経済経営研究所資料室）
○日本大学
　図　書　館
　経済学部図書室
　商学部資料室
○日本社会事業大学（図書館）
○日本女子大学
　図　書　館
　生活問題研究会
○日本都市計画学会
○日本老年医学会
○一橋大学
　図　書　館
　経済研究所
　日本経済統計文献センター
○法政大学
　図　書　館
　経済学部資料室
　経営学部資料室
　社会学部資料室
　大原社会問題研究所
○武蔵大学
　図　書　館
　人文学部社会学研究室
○明治大学
　図　書　館
　経済学研究所
　社会科学研究所
　人口学研究会
○明治学院大学
　文経学会
　産業経済研究所
　社会学部

○立教大学
図　書　館
経済学部研究室
○立正大学
図　書　館
社会学研究室
○早稲田大学
図　書　館
商学同攻会
社会科学研究所
○神奈川県立衛生短期大学（図書館）
○横浜市立大学
学術研究会
経済研究所
○新潟大学
図書館（高田分校会館）
教育学部地理学研究室
商業短期大学部
○富山大学（図書館）
○金沢大学（法文学部）
○信州大学
図　書　館
医　学　部
図　書　館
公衆衛生学教室
○岐阜経済大学（図書館）
○静岡大学（法経学会）
○愛知大学
法経学会
綜合郷土研究所

○愛知学院大学（経営研究所）
○中京大学（商学部研究センター）
○名古屋大学
経済学部経済調査室
農学部農業経済学教室
○名古屋学院大学（産業科学研究所）
○名古屋市立大学（経済学会）
○日本福祉大学（社会福祉研究所）
○名城大学（商学会）
○瀬木学園（研究室）
○三重大学（図書館）
○滋賀大学（日本経済文化研究所）
○京都大学
図　書　館
法学部図書室
経済学部調査資料室
農学部図書室
教養部図書室
経済研究所
人文科学研究所
社会学研究室
○同志社大学
図　書　館
経済学部研究室
法　学　会
人文科学研究所
○立命館大学
図　書　館
文学部地理学研究室
経済学部研究室

人文科学研究所
○竜谷大学（経済経営学会）
○仏教大学（社会学部）
○大阪大学
図　書　館
経済学部資料室
医学部衛生学教室
○大阪産業大学（資料室）
○大阪経済大学（中小企業経営研究所）
○大阪社会事業短期大学（社会問題研究会）
○大阪女子大学（図書館）
○大阪市立大学
図　書　館
経済研究所
商学部共同研究所
家政学部図書館
○大阪府立大学（経済学部図書室）
○大阪成蹊学園（図書館）
○追手門学院大学（図書館）
○関西大学
図　書　館
経済学会
商　学　会
社会学会
○桃山学院大学（産業貿易研究所）
○関西学院大学
図　書　館
産業研究所
○甲南大学（経済学会）
○神戸大学
図書館六甲台分館
農　学　部
経済経営研究所
○神戸市外国語大学研究所
○神戸商科大学（経済研究所）
○兵庫県立伊丹高等学校
○天理大学（おやさと研究所）
○和歌山大学（経済研究所）
○鳥取大学（図書館医学部分館）
○岡山大学
教育学部図書館
医学部図書館
農　学　部
瀬戸内海総合研究会
温泉研究所
○広島大学（医学部図書館）
○広島修道大学（図書館）
○山口大学
東亜経済研究所
図書館雑誌資料係
○徳島大学
医学部図書館
常三島図書館
○香川大学（図書館）
○愛媛大学（法文学部地理学研究室）
○九州産業大学（産業経営研究所資料室）
○九州大学
図　書　館

経済学部研究室
農業経営学教室
産業労働研究所
○北九州大学（図書館）
○久留米大学（医学部環境衛生学教室）
○佐賀大学
経済学部研究室
農学部図書館
○長崎大学（東南アジア研究所）
○長崎県立国際経済大学
○熊本大学（医学部）
○大分大学（経済研究所）
○鹿児島大学（図書館）

◎民間団体

○朝日広告社（調査部）
○朝日新聞社
編集局情報研究班
学芸家庭部
調査研究室
○朝日生命保険相互会社（図書館）
○医学中央雑誌刊行会
○運輸調査局（図書室）
○カトリック人口問題研究会
○鹿島平和研究所
○家族計画国際協力財団
○家庭生活研究会
○関西鉄道協会都市交通研究所
○九州経済調査協会
○経済団体連合会（図書館）
○健康保険組合連合会
○弘済会館資料室
○厚生統計協会
○国際食糧農業協会
○国際文化会館（図書館）
○国際交流基金（総務部）
○国際連合地域開発センター
○国民経済研究協会
○雇用促進事業団職業研究所
○雇用問題研究会
○産業経済新聞社（調査部）
○山村振興調査会
○山陽技術振興会
○住友生命保険相互会社（東京総務部調査課）
○諏訪精工舎（企画室企画課）
○青少年問題研究会
○生命保険協会
○生命保険文化研究所
本社（大阪事務所）
東京事務所
○世界経済調査会
○全購連（図書資料室）
○全国共済農業協同組合連合会
○全国市長会
○全国社会福祉協議会（福祉広報室）
○全国農業会議所
○全日本海員組合（調査資料室）
○全日本労働総同盟（調査局）

○総合計画センター（資料室）
○総合調査統計研究所（資料室）
○第一生命保険相互会社（総務課）
○ダイヤモンド社
○地域社会研究所
○中国地方総合調査会
○中国電力（経済研究所）
○中小企業振興事業団
○電通（マーケティング局資料センター）
○電力中央研究所
○東京市政調査会（市政専門図書館）
○東京商工会議所（商工図書館）
○東京都政調査会（資料室）
○東北経済開発センター
○東洋経済新報社
○都市問題研究会
○西医学会本部
○日経連労働経済研究所
○日通総合研究所（事務部資料課）
○日本医師会（調査課）
○日本経済データ開発センター（資料室）
○日本経済研究センター（図書館）
○日本経済新聞社（資料班）
○日本経済復興協会
○日本工業立地センター
○日本交通交社（調査部）
○日本住宅協会
○日本商工会議所
○日本食生活研究会（事務局）
○日本生命保険相互会社
　本社調査課
　東京総局調査課
○日本総合愛育研究所（管理部）
○日本地域開発センター（資料室）
○日本都市センター（研究部）
○日本放送協会（資料センター）
○日本リサーチセンター（資料室）
○野村総合研究所
　資料室
　情報管理室
○農林統計協会
○博報堂（図書館）
○日立製作所（企画室）
○広島県医師会
○母子愛育会
○北海道社会福祉協議会（福祉研究所）
○北陸経済調査会
○毎日新聞社
　人口問題調査会
　学芸部
○三菱総合研究所（資料室）
○山梨県人口問題研究会
○読売新聞社
　総合計画室
　編集局情報コーナー
○流通経済研究所
○労働科学研究所（図書館）

〔個　　人〕

秋本国男	関山直太郎	光岡浩二
安倍弘毅	高木尚文	南亮三郎
石田龍次郎	高橋英次	南出英憲
今藤省三	高橋正雄	皆川勇一
岡崎文規	竹村貞雄	宮川実
荻野嶋子	寺尾琢磨	六鹿鶴雄
神谷謙	内藤雅夫	森田優三
木内信蔵	永井亨	森本武也
北岡寿逸	中川友長	山崎美紗子
久保秀史	西野陸夫	山本幹夫
窪田嘉影	橋本良治	雪山慶正
合田栄作	藤田單子	渡辺定
河野稠果	三国一義	古屋芳雄
小島温	水島治夫	小山栄三
駒井洋		

〔外国関係機関〕

○国際労働事務局東京支局

○アジア統計研修所

○アメリカ合衆国大使館（図書館）

○ポーランド大使館

○在日米軍朝霞キャンプ図書部（東京出張所）

○在日本朝鮮人科学者協会

○National Library of Australia, Canberra, Australia

○ The Library, The Australian National University, Canberra, Australia

○ The Librarian, Bangladesh Institute of Development Economics, Motijheel Commercial Area, Bangladesh

○ Industry Information Centre Ontario Ministry of Industry & Tourism, Ontario, Canada

○ Periodicals Dept. The Library-Periodicals Dept. Alberta, Canada

○ Universite de Montréal, Montréal, Canada:

 ○ Bibliotheque, Service des Acqusitions

 ○ Bibliotheque des Sciences Sociales, Salle des Périodiques

○ Department of Anthropology and Sociology, The University of British Columbia, Vancouver, Canada

○ Population Adviser, The Colombo Plan Bureau, Colombo, Ceylon

○ UN Regional Center for Demographic Training and Research in Latin America, Santiago, Chile

○ Centro Latinomericano de Poblacion y Familia, Santiago, Chile

○ Grupo de Investigaciones Demográficas Institute de Economiá Universidad de ia Habana, Habana, Cuba

○ Cairo Demographic Centre, Cairo, Egypt

○ L'Institut National d'Etudes Démographiques, Paris, France

○ Statistisches Bundesamt, Wiesbaden, Federal Republic of Germany

○ Institute für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Federal Republic of Germany

○Tausch-und Beschaffungsstelle für Ausländiche Literatur, Deutsche Forschungs-gemeinschaft, Bad Godesberg bei Bonn, Federal Republic of Germany

○Director, Geographical Research Centre, Graduate School, The Chinese University of Hong Kong, Kowloon, Hong Kong

○National Institute of Family Planning, New Delhi, India

○Deputy Director, Institute of Economic Research Demographic Research Centre, Mysore State, India

○International Institute for Population Studies, Bombay, India

○National Economic and Social Research Institute, Ministry of National Research, Djakarta, Indonesia

○Director, Lembaga Demografi, Facultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Djakarta, Indonesia

○Ministry of Science and Higher Education, Tehran, Iran

○Direttore, Istituto Di Demografia Universita di Roma, Italy

○Instituto di Studi Economico-Sociali per l'Asia Orientale Universita Commerciale Luigi Bocconi, Milano, Italy

○Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Seoul, Korea

○Training Division, National Institute of Health, Ministry of Health and Social Affairs, Seoul, Korea

○The Institute of Population Problems, Seoul, Korea

○Korea Scientific and Technological Information Center, Seoul, Korea

○Seoul National University, Seoul, Korea:

- Population Studies Center, College of Liberal Arts and Sciences
- College of Education
- School of Public Health (Jong Kun Kim)
- School of Public Health (Kim In Dal)

○ School of Medicine, Yonsei University, Seoul, Korea

○ Department of Health Education, Ewha Woman's University, Seoul, Korea

○ Catholic Medical College Library, Seoul, Korea

○ Commerce and Economies, Hanyong University, Seoul, Korea

○ Department of Statistics, Kuala Lumpure, Malaysia

○ Centro de Estudios Economicos y Demograficos, El Colegio de Mexico, Mexico

○ Central Bureau of Statistics, Oslo, Norway

- The Library
- Department of Demographic Statistics

○ Institut for Japanologie Universitat Wien, Universitatsstrasse, Osterreich

○ Office of Statistical Coordination and Standards, National Economic Council, Manila, Philippines

○ Asian Library Ramon Magsaysay Award Foundation, Ramon Magsaysay Center, Manila, Philippines

○ The Library, Population Institute, University of the Philippines, Manila, Philippines

- The Library, Institute of Mass Communication, University of the Philippines, Quezon City, Philippines

- Department of Geography, The Stockholm School of Economics, Undergraduate and Graduate Division, Stockholm, Sweden

- World Health Organization Library, Avenue Appia, Switzerland

- Periodicals Section, CLD, International Labour Office, Geneve, Switzerland

- Taiwan Provincial Institute of Family Planning, Taichung, Taiwan, Republic of China

- National Taiwan University, Taipei, Taiwan, Republic of China:

  - Department of Geography

  - Department of Public Health, School of Medicine

- Information and Clearing House Section, Population Division, ECAFE, Bangkok, Thailand

- Unit of Mass Communication and Family Planning, Unesco Regional Office for Education in Asia, Bangkok, Thailand

- The Population Research and Training Center, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand

- Center for Population and Social Research, Faculty of Public Health Mahidol University, Bangkok, Thailand

- Centre d'Études et de Recherches Economiques et Sociales, Université de Tunis, Tunis, Tunisia

- Accessions Department National Lending Library for Science and Technology, Yorkshire, United Kingdom

- Department of Medical Statistics London School of Hygiene and Tropical Medicine London, United Kingdom

- The Library, The Institute of Development Studies University of Sussex, Sussex, United Kingdom

- Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, U.S.A.

- Centre for Economic and Social Information United Nations, New York, U.S.A.

- Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, Washington, D.C., U.S.A.

- U.S. Department of Health, Education and Welfare, Washington D.C., U.S.A.

  - National Office of Vital Statistics

  - Reference Service, National Center for Health Statistics

- Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Washington, D.C., U.S.A.

- Biological Sciences Communication Project, Washington, U.S.A.

- The Population Council, Inc., New York, U.S.A.

- Exchange and Gift Division, Library of Congress, Washington, D.C., U.S.A.

- Orientalis, The Library of Congress, Washington, D.C., U.S.A.

- President Emeritus, Population Reference Bureau, Inc., Washington, D.C., U.S.A.

- Office of Population Research, Bureau of Social Affairs, Princeton University, Princeton, N.J., U.S.A.

- Senior Research Demographer (Dr. Irene B. Taeber), Office of Population Research, Prinston University, Hyattsville, Maryland, U.S.A.

- Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, Ann Arbor, Michigan, U.S.A.

- Asia Library, The University of Michigan, University Library, Ann Arbor, Michigan, U.S.A.

- Serial Records Department, the University of Chicago, The Joseph Regeenstein Library, Chicago, Illinois, U.S.A.

- Community and Family Study Center, University of Chicago, Chicago, Illinois, U.S.A.

- Exchange Librarian, Serials Department, University of California Library, Irvine, California, U.S.A.

- Central Serial Record Department, Cornell University Library, Ithaca, New York, U.S.A.

- University of Minnesota, Minnesota, U.S.A.

    - Libraries

    - Department of Sociology

- Far Eastern Library, University of Illinois Library, Urbama, Illinois, U.S.A.

- Documents Department, The University of Florida, The University Libraries, Florida, U.S.A.

- Duke University Periodicals, Durham, North Carolina, U.S.A.

- Library Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, Wisconsin, U.S.A.

- Culture and Mental Health Program, Social Science Research Institute, University of Hawaii, Honolulu, Hawaii, U.S.A.

- Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, Pennsylvania, U.S.A.

○ The East-West Center, Honolulu, Hawaii, U.S.A.

○ Department of Population Planning, Reference Collection, School of Public Health, Michigan, U.S.A.

○ The Library Carolina Population Center, The University of North Carolina, University Square, North Carolina, U.S.A.

○ Literature Resources Department, BioSciences Information Service of Biological Abstracts, Pennsylvania, U.S.A.

○ Director, Federal Institute of Statistics, Belgrade, Yugoslavia

借り出したときは
・本は大切に保管しましょう。
・必ず期日を守りましょう。
・よごさないようにしましょう。
・折目をつけないようにしましょう。
・また貸しをやめましょう。

キハラ No. 1482